令和７年度

第６次福島市総合計画
新ステージ実行プラン
結　果

令和８年８月

第6次福島市総合計画　新ステージ実行プラン（令和7年度）　目次

		ページ
1	第6次福島市総合計画　新ステージ実行プランの考え方	1
2	第6次福島市総合計画　新ステージ実行プラン　成果指標一覧	3
3	第6次福島市総合計画　新ステージ実行プラン　重点施策	7
4	第6次福島市総合計画　新ステージ実行プラン　個別施策	35

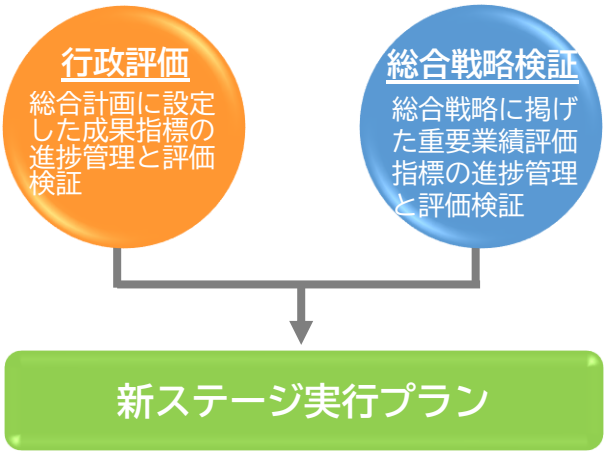
第６次福島市総合計画　新ステージ実行プランの考え方

１　目的

まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ重点・個別施策に紐づく成果指標について、各年度進捗管理・評価検証を行い、本市の目指すべき将来のまちの姿の実現度をはかることを目的とします。

２　評価の簡素化

これまでの行政評価（施策評価）と総合戦略検証を一体化し、事務の簡素化を図りながら成果指標の進捗管理等を行います。



３　期間

令和３年度から令和８年度までとします。

４　プランの掲載内容

まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ重点施策の成果指標（２８指標）・個別施策の成果指標（６８指標）とその進捗に貢献する主な取り組み等とします。

５　評価方法

成果指標について、下記の計算方法を用いて、それぞれの達成率を算出後に評価区分に従い評価を行います。

①達成率の計算方法

（評価年度実績値－基準値）÷（評価年度目標値－基準値）×100（%）

※算出された達成率は 0.0%～100.0%で標記しています。

②評価区分

達成率	区分
達成率 100%	A評価
80%≦達成率＜100%	B評価
60%≦達成率＜80%	C評価
達成率＜60%	D評価

③各年度ごとの目標値の設定方法

●令和 3～7 年度

目標値から基準値を差し引き、計画期間（5 年間）で除する。

＜例＞指標名：合計特殊出生率

基準値（H30 年度）：1.35、目標値（R7 年度）：1.70

各年度ごとの目標値：1.70－1.35＝0.35、0.35÷5＝0.07／1 年当たり

【R3】1.42 【R4】1.49 【R5】1.56 【R6】1.63 【R7】1.70

※各年度ごとに目標値を設定している場合等については、この限りではない。

●令和 8 年度

まちづくり基本ビジョンの計画期間の１年延長に伴い、本プランを令和８年３月に改定し、新たに令和８年度の目標値を設定した。設定の考え方については資料編「第６次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 令和８年度の目標設定等について」参照。

６　進捗管理

①本プランにおいて設定した成果指標を各年度ごとにしっかりと進捗管理を行い、より効果的に施策を推進します。また、専門的な知見を生かした幅広い視点から意見をいただくため、毎年度、外部有識者会議による評価検証を行います。

②これらの結果については、議会へ報告し、市民へも公表します。

③また、成果指標の進捗状況、外部有識者会議の評価検証結果、社会経済情勢の変化等に応じて、適宜、取組内容や成果指標、目標値の見直しを行います。

④なお、各成果指標の進捗管理については、主担当課と副担当課が連携して行うこととします。

【参考】第６次福島市総合計画の構成と期間



目指すべき将来のまちの姿やまちづくりを進めるにあたっての基本的な考え方、施策の方向性などを総合的かつ体系的に示すもの。
【将来構想】
概ね１０年先を見据えた本市の目指すべき将来のまちの姿
【基本方針】
将来構想を実現するための政策の方向性として、計画期間のまちづくりを進めるにあたっての基本的な考え方
【重点施策】
将来構想を実現するために基本方針に沿って重点的に取り組む施策（関連する部局が連携して横断的に推進）
【個別施策】
将来構想を実現するために重点施策と連動して取り組む個別の施策

実行プラン
（2021～2026）

まちづくり基本ビジョンに盛り込んだ各施策に紐づく成果指標を定め、各年度ごとに進捗管理・評価検証を行い、本市の目指すべき将来のまちの姿の実現度をはかるもの。

第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 成果指標一覧（令和7年度）

≪**重点施策**≫　※主担当課は、成果指標の進捗管理を行う課です。なお、副担当課も主担当課と連携して進捗管理を行います。

★印：個別施策へ再掲

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
1　子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現				
	1　「子育てしやすいまちだと思う」と答えた市民の割合	こども政策課	D	7
	2　合計特殊出生率	こども政策課	D	8
2　復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進				
	3　「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合	政策調整課	D	9
	4　講座受講後の不安軽減率　★	保健総務課	D	10
3　災害対策の強化				
	5　「危機や災害に強く安心して暮らせるまちである」と答えた市民の割合	危機管理室	D	11
	6　地区防災マップ・防災計画の策定地区数　★	危機管理室	A	12
4　安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進				
	7　「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合	保健総務課	D	13
	8　「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合	共生社会推進課	D	14
	9　お達者度（65歳健康寿命）　★	健康づくり推進課	D	15
5　豊かな文化芸術の振興と発信				
	10　「福島らしい文化芸術で自信を持って紹介できるものがある」と答えた市民の割合	文化振興課	D	16
	11　本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数　★	文化振興課	A	17
6　脱炭素社会の実現と循環型社会の構築				
	12　「ＣＯ２の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	環境政策課	B	18
基準値・目標値変更	13　温室効果ガス実質排出量　★	環境政策課	A	19
7　「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現				
	14　「農業や商業、工業などの産業が活力あふれるまちである」と答えた市民の割合	産業雇用政策課	D	20
	15　農業産出額　★	農業企画課	A	21
	16　製造品出荷額等　★	企業振興課	B	22
	17　中心市街地空き店舗数　★	にぎわい商業課	C	23
8　福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり				
	18　「福島らしい個性とにぎわいのあるまちである」と答えた市民の割合	福島駅前交流・集客拠点施設公共価値創造課	D	24
	19　休日の歩行者・自転車通行量（7地点）　★	都市計画課	A	25
9　移住・定住に向けた支援・受入体制の強化				
	20　「移住・定住先として自信を持って紹介できるまちである」と答えた市民の割合	出会い移住・多文化共生課	D	26
	21　人口の社会動態（20歳～39歳）　★	出会い移住・多文化共生課	D	27
１０　市民総活躍と市民共創のまちづくり				
	22　「性別や年齢、立場に関わらず、個性や能力を十分に生かすことができるまちである」と答えた市民の割合	男女共同参画課	D	28
	23　「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合	地域共創課	D	29
	24　「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数　★	地域共創課	B	30
１１　新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上				
	25　「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合	政策調整課	D	31
	26　元気ふくしま・ふるさと寄附金額　★	政策調整課	C	32
１２　ＩＣＴを活用した行政・経済・社会の変革				
	27　「地域社会のＩＣＴ化が進み、市民生活が快適で便利になった」と答えた市民の割合	デジタル推進課	D	33
	28　行政手続きのオンラインサービス利用件数（年間）　★	情報企画課	B	34

≪**個別施策**≫　※主担当課は、成果指標の進捗管理を行う課です。なお、副担当課も主担当課と連携して進捗管理を行います。

★印：重点施策の再掲

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
1　子育て支援の充実				
	1　保育施設における待機児童数	幼保企画課	A	35
	2　放課後児童クラブにおける待機児童数	こども政策課	B	36
	3　11歳以下の人口	こども政策課	B	37
2　学校教育の充実				
	4　将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年、中学3年）	学校教育課	D	38
	5　読書が好きな児童生徒の割合（小学6年、中学3年）	学校教育課	D	39
	6　学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5･6年、中学1･2年）	学校教育課	B	40
3　学びの環境の充実				
	7　授業にＩＣＴ機器（タブレットＰＣ・タブレット端末）を活用して指導できると回答する教員の割合	教育研修課	A	41
	8　家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合（中学3年）	学校教育課	A	42
	9　学校施設の更新及び長寿命化改修数	教育施設管理課	D	43
4　男女共同参画・人権尊重の推進				
	10　女性委員の参画割合	男女共同参画課	B	44
	11　ＤＶの被害、認識状況の割合	男女共同参画課	A	45
5　放射線対策の充実				
	12　講座受講後の不安軽減率　★	保健総務課	D	46
6　危機管理・防災減災体制の充実				
	13　地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数	危機管理室	B	47
	14　地区防災マップ・防災計画の策定地区数　★	危機管理室	A	48
7　消防・救急体制の充実				
	15　消防庁舎耐震化率	消防総務課	D	49
	16　救急救命士の人数	救急課	D	50
	17　住宅用火災警報器の設置率（条例適合率）	予防課	D	51
8　安心安全な市民生活の確保				
	18　1年間の交通事故による死者数	生活課	B	52
9　健康・医療体制の充実				
	19　お達者度（65歳健康寿命）　★	健康づくり推進課	D	53
	20　脳血管疾患の標準化死亡比 虚血性心疾患（急性心筋梗塞）の標準化死亡比	健康づくり推進課	A	54
	21　喫煙習慣の割合	健康づくり推進課	A	55
１０　保健衛生・健康危機管理体制の充実				
	22　予防接種率（麻しん風しん混合ワクチン）	感染症・疾病対策課	A	56
	23　食中毒の件数	衛生課	A	57
１１　地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実				
	24　バリアフリー推進パートナー賛同数	共生社会推進課	B	58
１２　高齢者福祉の充実				
	25　認知症サポーター養成講座修了者数	長寿福祉課	B	59
１３　生涯学習の振興				
	26　市民一人あたりの学習センター利用回数	生涯学習課	D	60

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
１４　多文化共生の推進				
	27 多文化共生関連の取り組みへの総参加者数	出会い移住・多文化共生課	B	61
１５　スポーツの振興				
	28 スポーツに触れる機会に恵まれていると感じる割合	スポーツ振興課	B	62
	29 市民一人あたりの市有スポーツ施設利用回数	スポーツ振興課	D	63
１６　文化芸術の振興				
	30 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数　★	文化振興課	A	64
	31 民家園・宮畑遺跡史跡公園（体験学習施設「じょいもん」）の年間来園者数	文化振興課	D	65
１７　環境の保全				
	32 エネルギー自給率（電力）	環境政策課	A	66
	33 1人1日当たりの生活系ごみの排出量	ごみ政策課	B	67
	34 汚水処理人口普及率	下水道整備課	B	68
基準値・目標値変更	35 温室効果ガス実質排出量　★	環境政策課	A	69
１８　良質な水道水の安定供給				
	36 基幹施設耐震化率	水道整備課	A	70
	37 基幹管路耐震適合率	水道整備課	B	71
１９　都市緑化・景観形成の推進				
	38 都市公園の長寿命化対策の整備率	公園緑地課	A	72
２０　快適な住環境の形成				
	39 福島市空き家バンクに登録された空き家の利活用数（売却、賃貸）	都市計画課	A	73
	40 市営住宅の一定のバリアフリー化率	住宅政策課	B	74
２１　就労の支援と雇用の創出				
	41 女性の管理職登用率（従業員20人以上の事業所）	産業雇用政策課	A	75
指標変更	42 ダイバーワークスタイル認証企業数	産業雇用政策課	B	76
２２　中心市街地の活性化				
	43 休日の歩行者・自転車通行量（7地点）　★	都市計画課	A	77
	44 まちづくり活動に参画する学生数	都市計画課	A	78
２３　道路交通ネットワークの整備				
	45 道路改良率	道路建設課	B	79
	46 重要橋梁の耐震補強整備率	道路保全課	B	80
２４　公共交通網の充実				
	47 福島市管内路線バスにおける福島市内乗車人員（年間）	交通政策課	C	81
	48 福島交通飯坂線、阿武隈急行線の福島市内乗車人員（年間）	交通政策課	B	82
２５　移住定住・関係人口の拡大				
	49 移住・定住の各施策により本市移住に結びついた移住者の割合	出会い移住・多文化共生課	A	83
	50 人口の社会動態（20歳～39歳）　★	出会い移住・多文化共生課	D	84
２６　農林業の振興				
	51 農業産出額　★	農業企画課	A	85
	52 新規就農者数	農業企画課	A	86
２７　工業の振興				
	53 製造品出荷額等　★	企業振興課	B	87
２８　商業の振興				
	54 中心市街地空き店舗数　★	にぎわい商業課	C	88

施策名	成果指標名	主担当課	評価	ページ
２９　観光による地域振興				
	55 観光消費平均単価額	観光交流推進室	A	89
	56 観光客入込数	観光交流推進室	A	90
	57 外国人延べ宿泊者数	観光交流推進室	A	91
	58 来訪者満足度	観光交流推進室	B	92
３０　市民共創・地域連携の推進				
	59 町内会加入世帯の割合	地域共創課	D	93
	60 「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数　★	地域共創課	B	94
３１　市民とのコミュニケーションと情報発信の充実				
	61 ふくしま市政出前講座の受講者数	広聴広報課	D	95
	62 ホームページ、ＳＮＳの閲覧数	広聴広報課	D	96
	63 元気ふくしま・ふるさと寄附金額　★	政策調整課	C	97
３２　ＩＣＴ化の推進				
	64 行政手続きのオンラインサービス利用件数（年間）　★	情報企画課	B	98
３３　行財政経営の推進				
	65 実質赤字比率	財政課	A	99
	66 連結実質赤字比率	財政課	A	99
	67 実質公債費比率	財政課	A	99
	68 将来負担比率	財政課	A	100

指標進捗管理担当	（主）	こども政策課	（副）	こども家庭課、幼保企画課、幼保支援課、出会い移住・多文化共生課、学校教育課、教育施設管理課、教育研修課、保健総務課

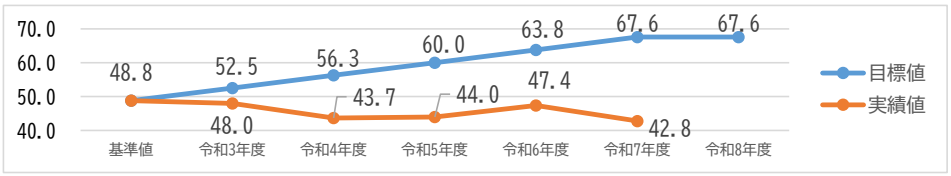
成果指標　1.「子育てしやすいまちだと思う」と答えた市民の割合

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **1．子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現**
指標の説明	市民意識調査により、子ども・子育て支援や結婚支援等に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
48.8 %	目標値	52.5	56.3	60.0	63.8	67.6	67.6	子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	48.0	43.7	44.0	47.4	42.8		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	教育・保育の充実	事業費（千円）	7,363	担当課	幼保支援課 学校教育課
1	具体的な取組内容	①特色ある幼児教育・保育推進事業 　こどもたちの豊かな創造性や感性を育む「特色ある幼児教育・保育」に取り組む施設に対して、費用の一部を補助する。また、広報動画や事例集を活用して事業をＰＲし、子育て世代の定住人口拡大につなげる。 　〇補助額：事業費の1/2(上限額３年目まで1,200千円、4年目以降300千円) ②外国語教育推進事業（「イングリッシュ・アップグレード・フクシマプラン」策定） 　幼児期から外国人とのふれあいを通して外国語に慣れ親しませる。さらに、全ての中学校区において英語教育の接続に関する研究を進める。 　〇ALTを幼稚園・認定こども園へ年５回派遣し，英語使用を手段とした幼小交流活動の実施及び全中学校区における小・中学校英語連接を推進する。 　〇デジタルコンテンツ「小学校英語SWITCH ON!」の活用を通して英語の音声と文字を関連付けた指導を行う。				
	取組成果	①特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する幼児教育・保育施設11施設・グループに対し、事業費等の支援を行った。また、YouTubeで首都圏や福島県の近県を対象にPR動画を広告配信し、9,424回の動画視聴回数となった。広報誌作成3,300部。②ALTによる幼稚園・認定こども園での交流活動により、幼児が英語に親しみ、簡単な英語を使って積極的にコミュニケーションを図る姿が見られた。また同一のALTが幼・小・中学校を継続して支援することで、発達段階に応じた系統的な英語教育の推進につながった。デジタルコンテンツでは、活用状況の調査結果から、成果と課題を明らかにし、音声指導への有効性を確認することができた。				

No	取組名	子育て環境の充実	事業費（千円）	1,653,262	担当課	幼保企画課、幼保支援課 こども政策課
2	具体的な取組内容	①待機児童対策推進パッケージ 　待機児童ゼロとその維持に向けて、「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」の2本の柱で取り組む。 　〇私立教育保育施設整備支援　〇保育士するなら福島市!プロモーション　〇保育人材活躍促進 等 ②放課後児童健全育成事業 　児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 　〇設置数：98ｸﾗﾌﾞ（令和6年度：96ｸﾗﾌﾞ） 　〇委託先：社会福祉法人、ＮＰＯ法人、地域の保護者会、運営委員会など				
	取組成果	①待機児童対策推進パッケージの取り組みにより、保育の受け皿の拡大や保育士の確保のための対策を推進したことで、６年連続で4月1日現在の待機児童数ゼロを達成した。②放課後児童クラブの利用ニーズを地域ごとに把握し、登録児童の定員超過が見込まれる地域に放課後児童クラブを増設することにより、受け入れ枠の拡大を行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①放課後児童クラブ利用料助成事業［41,582］（こども政策課）　②産前・産後サポート事業［2,005］（こども家庭課）
③学校体育館エアコン整備事業、学校照明LED化推進事業、校舎等改築事業、学校施設リフレッシュ事業［706,568］（教育施設管理課）
④ＩＣＴ教育フューチャービジョン推進事業［623,271］（教育研修課）
⑤結婚新生活支援事業［43,572］（出会い移住・多文化共生課）　⑥こども家庭センター事業（児童福祉機能）［22,635］（こども家庭課）
⑦病児・病後児保育事業［26,992］（幼保企画課）　⑧子育て世帯・ヤングケアラー訪問支援事業［1,353］（こども家庭課）
⑨子どもの医療確保対策事業［108,346］（保健総務課）　⑩こども誰でも通園制度［680］（幼保企画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。遊び場が少ない、などの子育て世代からの声をしっかりと受け止め、施策の改善と市民への情報発信を強化することを期待する。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

令和７年３月に策定したこども計画を基本とし、子育て世代のニーズを捉えた支援施策を推進するとともに、市の取り組みや、市民が必要とする情報が伝わるよう、ホームページやSNS等により周知に努める。

指標進捗管理担当	（主）	こども政策課	（副）	こども家庭課、出会い移住・多文化共生課

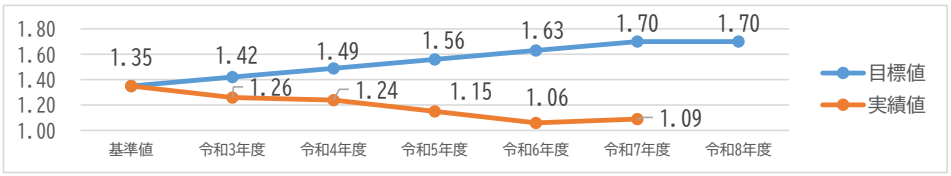
成果指標　2. 合計特殊出生率

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **1. 子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現**
指標の説明	合計特殊出生率により、子育て支援施策の効果や子育て環境の充実度をはかる指標です。

基準値（平成30年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
1.35	目標値	1.42	1.49	1.56	1.63	1.70	1.70	子どもたちの未来が広がる子育て・教育の新ステージの実現に向けた取り組みにより、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。
	実績値	1.26	1.24	1.15	1.06	1.09		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	結婚新生活支援事業	事業費（千円）	43,572	担当課	出会い移住・多文化共生課
1	具体的な取組内容	結婚等に伴う新生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯の住宅の取得・リフォームや賃借費用（敷金・礼金・家賃等）及び引越費用等の一部を補助する。 〇申請延べ件数：約430件 〇対象世帯：夫婦等ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得500万円未満。ただし、賃貸住宅スタートアップは所得制限なし。 〇補助上限：マイホーム購入30万円、賃貸住宅スタートアップ15万円、家賃最大2年間48万円				
	取組成果	結婚に伴う新生活のスタートに係る住居費用等を支援することで、経済的不安の軽減が図られた。 〇補助世帯数：319世帯（補助額：43,572千円） 〇スタートアップ支援：106件（住宅購入・リフォーム費用：9件、賃貸初期費用：91件、引越費用：6件） 〇家賃支援：213件				

No	取組名	妊娠・出産包括支援事業	事業費（千円）	18,856	担当課	こども家庭課
2	具体的な取組内容	①産前・産後サポート事業（ホームスタート事業） 妊婦や乳幼児のいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問し、傾聴（親の気持ちを受け止めて話を聴くこと）と協働（親と一緒に家事や育児、外出などをすること）を行い、親の心の安定と子育て意欲の向上を生み出すとともに、地域の子育て力の底上げを図る。 ②産後ケア事業 医療機関等においてショートステイ、デイケアにより産後の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身のセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。				
	取組成果	産婦およびその家族が家庭や地域における孤立感を軽減し、安心して育児ができるよう支援体制を強化した。 ①利用家庭数39件　延べ訪問件数245回　ホームビジター数6名 ②ショートステイ利用者数109人延べ利用者日数471日　デイケア利用者数137人　延べ利用日数248日　えがお赤ちゃん訪問（生後2か月までの乳児がいるすべての家庭を対象）1,197件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①こども家庭センター事業[22,635]（母子保健機能）（こども家庭課）
②母子保健スマート窓口推進事業[7,638]（こども家庭課）
③妊婦のための支援給付[119,726]（こども家庭課）
④妊婦等包括相談支援事業[7,104]（こども家庭課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

少子化の背景には、経済的な不安定さ、結婚・出産に対する価値観の多様化、仕事と子育ての両立の難しさ、ジェンダーギャップなど、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っており、総合的な対策が必要である。今後も、結婚から妊娠・出産、子育てまで、切れ目ない支援を行い、若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境の充実を図る。

指標進捗管理担当	（主）	政策調整課	（副）	環境衛生課、保健総務課、公園緑地課、衛生課、農業振興課、観光交流推進室、スポーツ振興課

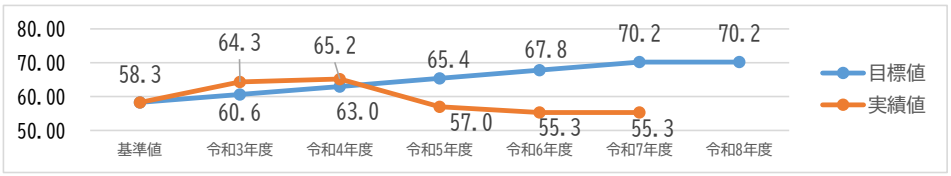
成果指標　3.「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **2. 復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進**
指標の説明	市民意識調査により、本市の復興の進捗状況や復興施策に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
58.3 %	目標値	60.6	63.0	65.4	67.8	70.2	70.2	復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	64.3	65.2	57.0	55.3	55.3		
	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	仮置場返還等推進事業	事業費（千円）	208,444	担当課	環境衛生課
1	具体的な取組内容	仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。個別の事情により、除去土壌の搬出が未了となっている箇所の現場保管を解消する。 ○対象内容：(1)仮置場の原状回復　(2)現場保管の解消 ○進捗状況：(1)仮置場の原状回復　(2)搬出困難箇所の現場保管の解消				
	取組成果	仮置場の地権者及び施設管理者等と原状回復に向けた協議を行い、原状回復工事等を実施し返還を進め、令和７年度末に全ての仮置場（全41箇所）の返還を完了した。搬出困難事案の解消に向けた地権者協議や現地調査を継続して行い、現場保管の解消に努めた。 ○仮置場の返還のR7実績　2箇所　　※全41箇所を返還完了済み。 ○搬出困難箇所の現場保管解消のR7実績　6件　※全203件中62件を解消済み。				

No	取組名	放射線健康管理事業	事業費（千円）	62,326	担当課	保健総務課
2	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催				
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査及びガラスバッジによる外部被ばく検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、89.7%の受講者から放射線への基本的な知識を学び健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査　5,939件　　○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定　297件 ○放射線と市民の健康講座の開催　3回　274人				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①環境放射線量測定事業[25,009]（環境衛生課、公園緑地課）
②農産物・食品等放射能測定事業[61,841]（環境衛生課、衛生課、農業振興課）
③放射線量マップ作成事業[10,441]（環境衛生課）　④福島駅前軽トラ市開催事業[5,890]（農業振興課）
⑤ふくしまの農産物魅力アップ事業[4,803]（農業振興課）　⑥道の駅ふくしま運営[38,053]（観光交流推進室）
⑦ふくしま田園観光圏整備事業[11,393]（観光交流推進室）　⑧ふくしま三名湯誘客促進事業[1,496]（観光交流推進室）
⑨「ふくしまステイ。」プロモーション事業[9,224]（観光交流推進室）　⑩あづま山麓ツーリズム推進事業[4,819]（観光交流推進室）
⑪ふくしまシティハーフマラソン[55,000]（スポーツ振興課）　⑫震災復興発信事業[2,138]（政策調整課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き搬出困難箇所の現場保管解消を進めるとともに、放射線に関する各種検査や出前講座等により、市民の健康不安軽減を図る。また、中心市街地のまちづくりと街なか活性化の取組の推進により賑わいを創出し、市民の復興の実感を高めながら、本市の元気な姿を国内外へ発信し、風評払拭を推進する。

指標進捗管理担当	（主）	保健総務課	（副）	衛生課、健康づくり推進課、農業振興課、環境衛生課、幼保支援課、公園緑地課、教育施設管理課

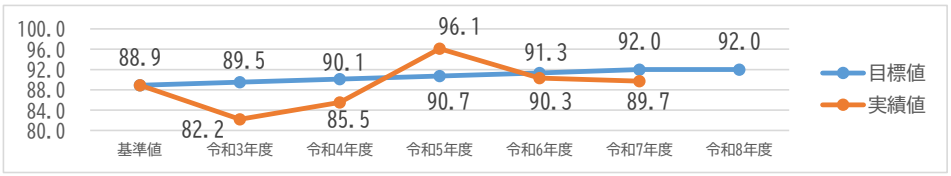
成果指標　**4. 講座受講後の不安軽減率**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **2. 復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進**
指標の説明	放射線に関する健康講座を受講した後の不安軽減率により、放射線に関する正しい知識の理解度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
88.9 %	目標値	89.5	90.1	90.7	91.3	92.0	92.0	復興・創生のための放射線対策と風評払拭の推進により、不安軽減率の増加を目指します。
	実績値	82.2	85.5	96.1	90.3	89.7		
	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	58.3%	25.8%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
25.8%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	放射線健康管理事業	事業費（千円）	62,326	担当課	保健総務課
1	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催				
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査及びガラスバッジによる外部被ばく検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、89.7%の受講者から放射線への基本的な知識を学び健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査　5,939件　　○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定　297件 ○放射線と市民の健康講座の開催　3回　274人				

No	取組名	仮置場返還等推進事業	事業費（千円）	208,444	担当課	環境衛生課
2	具体的な取組内容	仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。個別の事情により、除去土壌の搬出が未了となっている箇所の現場保管を解消する。 ○対象内容：(1)仮置場の原状回復　(2)現場保管の解消 ○進捗状況：(1)仮置場の原状回復　(2)搬出困難箇所の現場保管の解消				
	取組成果	仮置場ごとに地権者及び施設管理者等と原状回復に向けた協議を行い、順次、原状回復工事等を実施し返還を進めた。搬出困難事案の解消に向けた地権者協議や現地調査を継続して行い、現場保管の解消に努めた。 ○仮置場の返還のR7実績　2箇所　　※全41箇所を返還完了済み。 ○搬出困難箇所の現場保管解消のR7実績　6件　※全203件中62件を解消済み。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①放射性物質吸収抑制対策事業［19,261］（農業振興課）　②環境放射線量測定事業[25,009]（環境衛生課、公園緑地課）
③農産物・食品等放射能測定事業[61,841]（環境衛生課、衛生課、農業振興課）
④給食まるごと検査事業［42,528］（幼保支援課、教育施設管理課）　⑤一般健康診査対象者拡大事業[97]（健康づくり推進課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

これまでの取り組みにより放射線に対する不安が軽減され受講者が減少傾向にあるなか、放射線に対する不安を抱える市民が一定程度いるため、正確な情報の提供、発信を行い不安軽減を図る。

指標進捗管理担当	（主）	危機管理室	（副）	長寿福祉課、河川課、下水道整備課、農林整備課、道路保全課

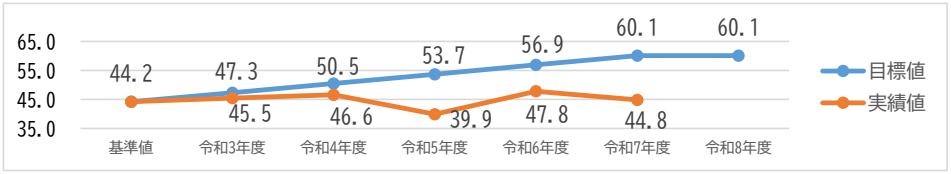
成果指標　**5.「危機や災害に強く安心して暮らせるまちである」と答えた市民の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **3. 災害対策の強化**
指標の説明	市民意識調査により、災害対策に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
44.2 %	目標値	47.3	50.5	53.7	56.9	60.1	60.1	災害対策の強化により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	45.5	46.6	39.9	47.8	44.8		
	達成率	41.9%	38.1%	0.0%	28.3%	3.8%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
3.8%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	災害対策オペレーションシステムの運用	事業費（千円）	22,945	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	迅速・確実な防災情報の配信を行うため、気象情報、雨量データ、河川水位、災害現場の映像などの情報を一元的に収集・表示するシステムを整備し、運用する。 ○対象内容：(1)災害対策オペレーションシステム　(2)Ｊアラート　(3)現場映像伝送装置 (4)災害情報配信システム　(5)河川水位予測システム導入　(6)独自雨量計の設置 (7)気象解析情報収集の多角化　(8)SNS情報収集システム導入				
	取組成果	迅速・確実な防災情報の配信を行うため、気象情報、雨量データ、河川水位、災害現場の映像などの情報を一元的に収集・表示する災害対策オペレーションシステムの運用を令和３年度より開始し、以後、市独自雨量計と河川水位予測システムの追加導入による河川水位監視の強化、およびＳＮＳへ投稿された災害情報を自動収集するシステムの追加導入による情報収集力の強化を重ね、当該システムの総合運用による初動対応の迅速化と災害対策の強化を図った。				

No	取組名	河川強靭化事業	事業費（千円）	415,865	担当課	河川課
2	具体的な取組内容	頻発する豪雨や台風等による浸水の予防及び被害軽減のため、令和３年からの５ヶ年で普通河川の整備を進める。 ○対象内容：(1)常襲箇所対策　(2)自治振要望				
	取組成果	頻発する豪雨や台風による浸水の予防及び被害軽減のため、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、市管理河川の改修を実施した。 普通河川　小舟入川　他11河川　改修延長L=1,453.1m				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ポンプ場等耐水化事業［31,460］（下水道整備課）　②避難行動要支援者支援事業［16,290］（長寿福祉課ほか）
③避難所対策［6,201］（危機管理室）　④河川災害対策事業［9,711］（河川課）
⑤洪水・土砂・内水ハザードマップ活用［11,748］（河川課）　⑥地域防災力強化事業［4,975］（危機管理室）
⑦田んぼダム［24,427］（農林整備課）　⑧除雪力強化パッケージ［119,762］（道路保全課）
⑨ふくしま防災体験フェア事業［1,000］（危機管理室）　⑩総合防災訓練事業［991］（危機管理室）
⑪防災意識醸成・危機対応力向上事業［130］（危機管理室）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

「防災講話」や「ぼうさい体験パッケージ」のほか、各地区で進めている地区防災計画の作成を通じて、市民・地域の防災意識醸成を図るとともに、「防災訓練」や「防災体験イベント」の開催を機に、国や県等と連携し、災害対策の取組内容の周知に努める。併せて、河川改修や洪水調整施設の新設など、機能強化を図るハード整備も引き続き進めていく。

指標進捗管理担当	（主）	危機管理室	（副）	障がい福祉課、長寿福祉課

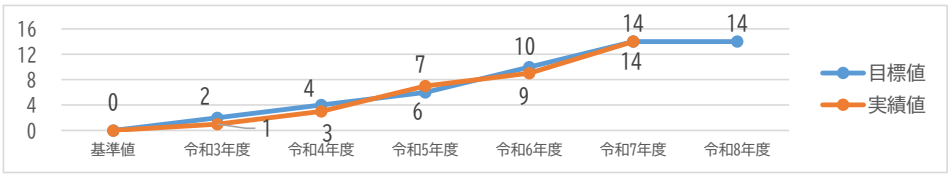
成果指標　6. 地区防災マップ・防災計画の策定地区数　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 3. 災害対策の強化
指標の説明	地区防災マップ・防災計画を策定している地区数により、市民防災力の充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
0 地区	目標値	2	4	6	10	14	14	防災意識の醸成により、地区防災マップ・防災計画を策定する地区を14地区目指します。
	実績値	1	3	7	9	14		
	達成率	50.0%	75.0%	100.0%	90.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域防災力強化事業	事業費（千円）	4,975	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	1　地域コミュニティの強化と災害に強いまちづくりを推進するため、地域の実態に応じた地区防災マップや地区防災計画の作成を支援する。 ○実施内容：(1)防災ワークショップの開催 (2)地区防災マップ・地区防災計画の作成 ○対象地区：(1)防災マップ：中央（第1、第2、第3学区）地区、大笹生地区、荒井東地区、松川地区 (2)防災計画：岡部・北部地区、上名倉地区、庄野地区、明治地区、瀬上地区 2　防災訓練等を通して、自主防災組織の育成、防災力の強化を図る。 ○実施内容：防災講演会、防災リーダー研修会、防災訓練の支援・指導の実施				
	取組成果	地域住民が主体となり、地区の防災マップや防災計画を作成することで、自助・共助の意義の醸成や地域防災力の強化に寄与するとともに、「自分たちの地域は自分たちが守る」という住民意識の向上につながった。				

No	取組名	避難行動要支援者支援事業	事業費（千円）	16,290	担当課	長寿福祉課、障がい福祉課
2	具体的な取組内容	災害時の避難に支援を要する方を地域で円滑に支援することができるよう、避難行動要支援者の新規登録勧奨や登録台帳の整備を実施する。また、福祉専門職や各地域の方と協力し、個別避難支援プランの作成を進める。 ○対象内容：(1)福祉専門職による個別避難支援プランの作成業務委託 (2)地域による個別避難支援プランの作成支援 (3)本人・家族による個別避難支援プランの作成				
	取組成果	○避難行動要支援者名簿登録者数：11,482人(R7年度末時点) ○個別避難支援プラン作成数（R7年度末時点） 目標　3,191件（浸水想定区域内）に対し、作成済み2,093件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①災害対策オペレーションシステムの運用［22,945］（危機管理室）　②地域防災訓練［1,538］（危機管理室）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き取り組みを推進するとともに、防災マップ・計画が市民に浸透し、災害時に活用できるような状態を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地域の特性を踏まえながら、地区防災マップ作成のための防災まち歩きや防災ワークショップなどの支援を行い、住民自ら地区防災マップ・計画を作成し、主体的な防災活動の促進を実現するため、今後も取組を継続していく。

指標進捗管理担当	（主）	保健総務課	（副）	健康づくり推進課

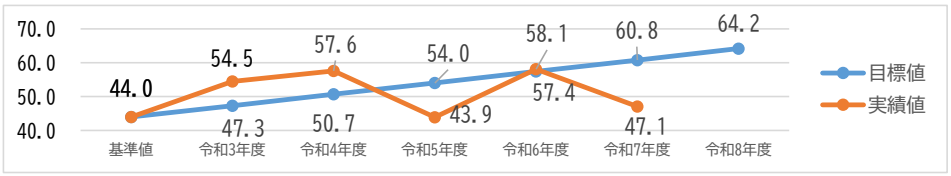
成果指標　**7.「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**［重点施策］ 4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進**
指標の説明	市民意識調査により、健康・医療体制に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
44.0 %	目標値	47.3	50.7	54.0	57.4	60.8	64.2	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	54.5	57.6	43.9	58.1	47.1		
	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	18.5%		

［成果指標の実績値推移］



達成率	評価
18.5%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域医療確保対策	事業費（千円）	309,840	担当課	保健総務課
1	具体的な取組内容	市民医療体制の確保と地域医療の充実強化を図るため、夜間及び休日の日中における二次救急医療体制の確保、救急電話相談窓口の設置、医師の確保や医療技術者の育成にかかる事業を行う。 ○事業内容：(1)地域医療対策協議会運営事業　(2)救急安心センター事業　(3)臨床研修充実に伴う補助事業　(4)救急医療病院群輪番体制強化事業　(5)福島県立医科大学附属病院救命救急センター運営費補助事業　(6)福島県立医科大学との連携（寄附講座）　(7)福島市専門医療技術者育成支援事業				
	取組成果	①地域医療対策事業について協議[2月開催]　②24時間365日の救急電話相談体制[市民利用者6,443人※県内1位]　③臨床研修の充実及び研修医のマッチングを図る「NOWプロジェクト」事業への補助[セミナー実施3回、ICLS研修実施4回、レジナビ出展3回]　④⑤救急医療病院群の輪番制により夜間・休日の受入体制を確保するため運営費を補助[輪番時間帯の救急搬送受入実績：7,754件]　⑥県立医大の地域救急医療支援講座と連携し二次救急医療体制を強化[60,000千円]　⑦県立医大のキャンパス間移動の確保を補助し専門医療技術者の育成を支援[12,302千円]				

No	取組名	健都ふくしまの創造	事業費（千円）	43,289	担当課	健康づくり推進課
2	具体的な取組内容	市民の健康寿命を延伸し、生涯にわたって安心して健康で暮らせるまち「健都ふくしま」の実現を目指して、「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」、「地域の健康づくり」、「職場の健康づくり」の3本柱で福島らしさを活かした取組を実施し、市民・民間・行政の総ぐるみによる健康なまちづくりを推進する。 ○事業内容：(1)健康づくり推進事業　(2)受動喫煙防止対策　(3)食育・食環境整備（「適しお」の推進）　(4)健都ふくしま創造市民会議　(5)歯と口腔の健康づくり推進　(6)地域の健康づくり　(7)職場の健康づくり　(8) 生活習慣病重症化予防対策事業				
	取組成果	①「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」では、各種推進委員会で効果的な取組を協議し、関係団体や市民と連携しながら環境整備を進めた。②「地域の健康づくり」では、地域特性に応じ、地域の健康課題の学習会や、健康づくりを推進する組織などに対して市民の主体的な健康づくり活動の支援を行った。③「職場の健康づくり」では、推進委員会の開催等により就労者が健康で長く働き続けるため、職場の健康診断受診率向上に向けた取り組みや健康経営を通した健康づくりの推進を行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①休日在宅当番医制運営事業[4,555]（保健総務課）　②救急医療病院群輪番制運営費補助事業[107,531]（保健総務課）
③若年がん患者終末期在宅療養支援事業[189]（保健総務課）　④夜間休日急病センター運営事業[214,472]（保健総務課）
⑤休日救急歯科診療所運営事業[20,256]（保健総務課）　⑥子どもの医療確保対策事業[108,346]（保健総務課）
⑦新生児搬送用保育器整備事業費補助事業[2,492]（保健総務課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。高齢化の現状と今後も見据えた要因分析・対策検討を進めるとともに、市民検診など各種手続きの利便性を向上させ、広く利用される体制を整備してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

人口減少及び少子高齢化に伴う医療需要の変化に適応した地域医療提供体制や市民検診体制の在り方などについて、関係機関と連携して検討を進めていく。また、医療資源が限られる中で、市民が必要な時に安心して医療を受けられる体制を確保していくため、市民の主体的な健康づくりを推進するとともに、ヘルスリテラシーの向上や適正受診の啓発に引き続き取り組んでいく。

指標進捗管理担当	（主）	共生社会推進課	（副）	障がい福祉課、長寿福祉課、交通政策課

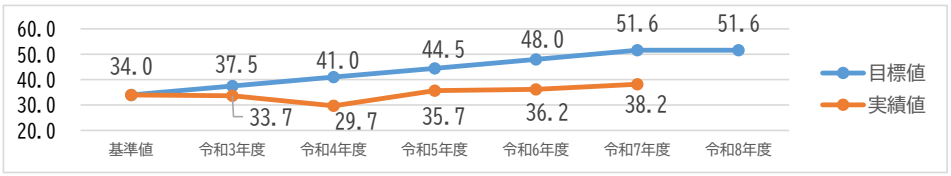
成果指標　**8.「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進**
指標の説明	市民意識調査により、高齢者や障がい者などへの福祉に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
34.0 %	目標値	37.5	41.0	44.5	48.0	51.6	51.6	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	33.7	29.7	35.7	36.2	38.2		
	達成率	0.0%	0.0%	16.2%	15.7%	23.9%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
23.9%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域包括ケアシステムの推進	事業費（千円）	487,503	担当課	長寿福祉課
1	具体的な取組内容	市民が高齢期を安心して過ごせるよう、高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22ヵ所）を運営する。また、認知症高齢者やその家族を支えるために認知症地域支援推進員を、地域で高齢者の生活を支える体制づくりのため地域支え合い推進員を各センターに配置する。				
	取組成果	○高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22カ所）を運営し、高齢期の市民の安心につながった。 ○認知症地域支援推進員および地域支え合い推進員を「地域包括支援センター」に配置したことにより認知症高齢者等や家族を支える体制、地域支え合い体制の推進が図られた。				

No	取組名	バリアフリー推進事業	事業費（千円）	3,441	担当課	共生社会推進課
2	具体的な取組内容	障がいの有無や性別、年齢等にかかわらず、誰もが安心して暮らせるよう、ハード面・ソフト面に加え、心のバリアフリーの普及啓発を図るため、バリアフリー推進パートナーミーティングを開催するとともに、市民を対象としたトークセッションや出前講座等の開催、推進パートナーとなっている大学の学生による心のバリアフリー推進隊による啓発活動、バリアフリーマップを活用した多様なバリアフリー情報発信を実施する。				
	取組成果	パートナー間での意見交換、関心が低い層も興味を持ちやすいテーマによるトークセッションの開催や推進隊による普及啓発活動、より直感的な操作性を高めたバリアフリーマップの更新などを通じて、市民のバリアフリーに対する理解促進が図られた。 ○バリアフリー推進パートナーミーティング（参加者数：33名(19団体)） ○心のバリアフリートークセッション（参加者数：150名）・出前講座（実施回数：59回、参加者数：延べ1,878名） ○心のバリアフリー推進隊による普及啓発活動（６回、Fukushimaアキフェスinえきまえ2025など）				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①いきいきももりん体操・お口のももりん体操〔599〕（長寿福祉課）　②高齢者への公共交通利用助成〔249,715〕（交通政策課）
③地域生活支援拠点等整備事業〔6,176〕（障がい福祉課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

市民意識調査では、高齢者の相談窓口を担う地域包括支援センターへの感謝の言葉が寄せられている。一方で、「具体的な手法が見当たらない」「(市の施策に)もう少し発信力が必要」などの意見もあり、市民の行動変容及びそれにつながる普及啓発が課題である。
引き続き各種相談窓口を運営するとともに、関心の高さに応じた普及啓発にて市民の理解促進及び行動変容につながる事業を実施していく。

指標進捗管理担当	（主）	健康づくり推進課	（副）	長寿福祉課、スポーツ振興課

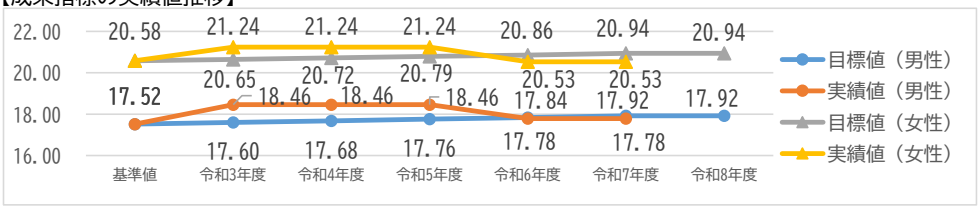
成果指標　**9. お達者度（65歳健康寿命）**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **4. 安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進**
指標の説明	65歳における健康寿命により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①（男性） 17.52 ②（女性） 20.58	目標値	①17.60 ②20.65	①17.68 ②20.72	①17.76 ②20.79	①17.84 ②20.86	①17.92 ②20.94	①17.92 ②20.94	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、健康寿命の延伸を目指します。
	実績値	①18.46 ②21.24	①18.46 ②21.24	①18.46 ②21.24	①17.78 ②20.53	①17.78 ②20.53		
	達成率	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①81.3% ②0.0%	①65.0% ②0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①65.0% ②0.0% 32.5% （平均値）	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	健都ふくしまの創造（地域の健康づくり）	事業費（千円）	2,037	担当課	健康づくり推進課
1	具体的な取組内容	住み慣れた地域で生涯にわたって安心して健康で暮らしていくために、地域の特性に応じた市民の主体的な健康づくり活動を支援し、市民・民間・行政総ぐるみの健康づくりを推進する。 〇取組内容：①地域の健康課題等についての学習会の実施 ②地区組織や団体関係機関とのネットワークづくり ③地域の健康づくり推進組織の設置・活動の支援				
	取組成果	住民や地区組織と共に、地域の健康課題の共有や解決策を考える学習会・話し合いの場を開催し、生活習慣病予防の取組、健康情報の普及啓発を行った。その結果、個人の健康づくりに留まらない地域全体での健康づくりの取組や人と人とのつながりへと広がり、安心して暮らせる地域づくりに繋がっている。 〇取組実績：（1）健康づくりに関する健康教育　162回　延べ3,934人 （2）地域の健康づくり推進組織への活動支援（5地区）・その他の地区組織との連携				

No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費（千円）	220,802	担当課	健康づくり推進課
2	具体的な取組内容	特定健康診査の結果やレセプトのデータを活用し、生活習慣病などの早期発見及び重症化予防のため、運動教室や訪問指導を実施する。 〇事業内容：（1）特定健診・保健指導事業　（2）特定健康診査未受診者等対策　（3）糖尿病重症化予防事業 （4）高齢者のフレイル対策など				
	取組成果	特定健診を実施し、結果から特定保健指導や生活習慣病重症化予防に関する保健指導などを行い、被保険者の健康増進を図った。 〇現在の状況（1）特定健診受診者16,466人　受診率43.7%（速報値）※データヘルス計画目標値　60% （2）特定保健指導者　176人　受診率12.0%（速報値）※データヘルス計画目標値　45% （3）特定健診未受診者受診勧奨者12,750人　（4）特定保健指導未利用勧奨者293人				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①健康づくり推進事業[1,126]（健康づくり推進課）　⑤健都ふくしま創造市民会議[248]（健康づくり推進課）
②受動喫煙防止対策[35,507]（健康づくり推進課）　⑥職場の健康づくり[145]（健康づくり推進課）
③「適しお」の推進[2,544]（食環境整備）（健康づくり推進課）　⑦いきいきももりん体操・お口のももりん体操[599]（長寿福祉課）
④歯と口腔の健康づくり推進[397]（健康づくり推進課）　⑧パラスポーツ振興事業[940]（スポーツ振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後の結果を注視していきながら、引き続き関係機関と連携し健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防を図るとともに、健康で暮らせる環境整備や市民の主体的な健康づくりの支援を行っていくことで「健都ふくしま」の実現を目指す。

指標進捗管理担当	（主）	文化振興課	（副）	観光交流推進室、交通政策課

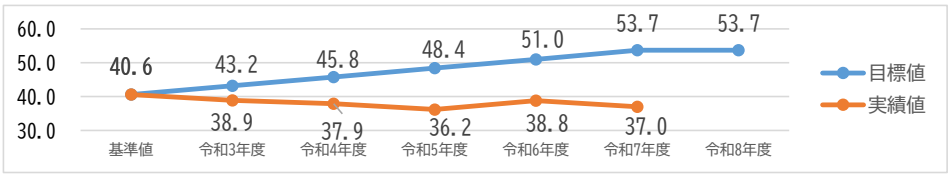
成果指標　**10.「福島らしい文化芸術で自信を持って紹介できるものがある」と答えた市民の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **5. 豊かな文化芸術の振興と発信**
指標の説明	市民意識調査により、福島らしい文化芸術に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
40.6 %	目標値	43.2	45.8	48.4	51.0	53.7	53.7	豊かな文化芸術の振興と発信により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	38.9	37.9	36.2	38.8	37.0		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	古関裕而を活かしたまちづくり事業	事業費（千円）	55,798	担当課	文化振興課 スポーツ振興課
1	具体的な取組内容	古関裕而氏と古関メロディーを活用し、音楽イベントの開催や街なかで古関メロディーに触れる機会の創出するなど、官民一体で古関氏と音楽を活かしたまちづくりを進めた。 〇古関裕而記念音楽祭2025：連続テレビ小説「エール」放送から5年、戦後80年の節目の年であることから、「エール」出演者をゲストに迎え、古関メロディーと氏の功績を継承する特別な音楽祭を開催した。 〇古関裕而作曲コンクール：古関氏の名を冠した本市独自の作曲コンクールとして、作品募集（応募９１作品）、一次審査及び一次審査を通過した８名の作曲者を迎えて本選会を開催したほか、本選会動画をYouTubeに公開し全国に発信した。 〇ふくしまチェンバー・オーケストラ活動支援：福島ゆかりのプロの音楽家により構成され、音楽堂を拠点に活動する「古関裕而のまち　ふくしまチェンバー・オーケストラ」の活動を支援した。 〇ふくしままちなか音楽祭2025：ふくしまのまちなかを舞台とした市民参加型の野外・屋内音楽イベントを開催した。 〇古関裕而杯の開催：「古関裕而杯　第２回中学生女子軟式野球大会」を開催した。				
	取組成果	各事業の取り組みにより、全国に「古関裕而のふるさと・福島市」を発信し、市内外からの誘客を促進することができたほか、市民に福島らしい芸術文化を鑑賞・参加する機会を提供することで、市民のふるさとへの誇りと愛着の醸成に寄与した。				

No	取組名	旧広瀬座再整備事業	事業費（千円）	664,948	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	〇令和５年度から令和７年度にかけて保存修理工事を実施した。 （本体の耐震工事、屋根の全面葺き替え、２階さじき席の改修、音響・照明設備の設置等） 〇周辺環境整備工事を実施した。（便所棟の新設、バリアフリー化、思いやり駐車場）				
	取組成果	〇旧広瀬座に関連した整備工事が完了し、令和８年度の旧広瀬座再オープンにかかる基盤整備が図られた。 〇今後は、旧広瀬座および民家園が広く活用されるための施策、情報発信を促進していく計画である。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ふくしま文化芸術振興事業[75,849]（文化振興課）　②文化都市創造事業[5,468]（文化振興課）
③ロケツーリズム推進事業[3,231]（観光交流推進室）　④メロディーバス運行事業[14,939]（交通政策課）
⑤文化財保存活用地域計画策定事業[3,762]（文化振興課）　⑥じょーもぴあ宮畑活用推進事業[7,731]（文化振興課）
⑦写真美術館活用推進事業[5,406]（文化振興課）　⑧民家園活用推進事業[329]（文化振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。一定の成果が見られる「古関裕而」を活かした施策をさらに発展させるとともに、市民参画の中で福島らしい文化・芸術の探求を進め、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

古関裕而記念音楽祭や作曲コンクールなど、引き続き「古関裕而を活かしたまちづくり」を推進するとともに、再整備が完了した旧広瀬座の積極的な活用や情報発信等を通じ、福島らしい文化の振興に努めていく。

指標進捗管理担当	（主）	文化振興課	（副）	

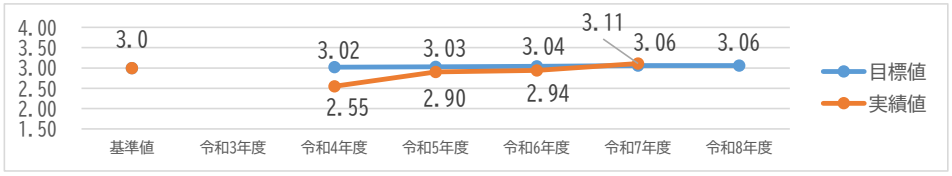
成果指標　**11. 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **5. 豊かな文化芸術の振興と発信**
指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。 ※本市主要文化施設　音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ、古関裕而記念館

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
3.0 回	目標値	―	3.02	3.03	3.04	3.06	3.06	豊かな文化芸術の振興と発信により、利用回数の増加を目指します。
	実績値	―	2.55	2.90	2.94	3.11		
	達成率	―	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	古関裕而を活かしたまちづくり事業（文化関連）	事業費（千円）	52,798	担当課	文化振興課
1	具体的な取組内容	古関裕而氏と古関メロディーを活用し、音楽イベントの開催や街なかで古関メロディーに触れる機会の創出するなど、官民一体で古関氏と音楽を活かしたまちづくりを進めた。 〇古関裕而記念音楽祭2025：連続テレビ小説「エール」放送から5年、戦後80年の節目の年であることから、「エール」出演者をゲストに迎え、古関メロディーと氏の功績を継承する特別な音楽祭を開催した。 〇古関裕而作曲コンクール：古関氏の名を冠した本市独自の作曲コンクールとして、作品募集（応募９１作品）、一次審査及び一次審査を通過した８名の作曲者を迎えて本選会を開催したほか、本選会動画をYouTubeに公開し全国に発信した。 〇ふくしまチェンバー・オーケストラ活動支援：福島ゆかりのプロの音楽家により構成され、音楽堂を拠点に活動する「古関裕而のまち　ふくしまチェンバー・オーケストラ」の活動を支援した。 〇ふくしままちなか音楽祭2025：ふくしまのまちなかを舞台とした市民参加型の野外・屋内音楽イベントを開催した。				
	取組成果	各事業の取り組みにより、全国に「古関裕而のふるさと・福島市」を発信し、市内外からの誘客を促進することができたほか、市民に福島らしい芸術文化を鑑賞・参加する機会を提供することで、市民のふるさとへの誇りと愛着の醸成に寄与した。				

No	取組名	主要文化施設管理運営事業	事業費（千円）	807,786	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	本市主要文化施設の適切な維持管理を図るとともに、施設の指定管理者制度を活かし、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応した文化芸術に親しむ機会を提供し、本市の文化振興につなげた。 〇主な取り組み 〔音楽堂〕陸上自衛隊の協力を得て子どもから高齢者まで楽しめるイベントを開催した。 〔写真美術館〕 SNSを戦略的に活用した情報発信により企画展等の効果的な宣伝・拡散に努めることで、認知度の向上、来館者の増加を図った。 〔アオウゼ〕シニア層を対象とした講座をはじめ、多種多様な講座を開催することで、利用者層の拡大を図った。				
	取組成果	各施設の指定管理者が、施設の特徴等を生かしながら、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応し、これまでの固定概念にとらわれないイベントの実施やデジタル技術を生かした誘客等に努めたことで、新たな顧客獲得や市外からの誘客を促進した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ふくしま文化芸術振興事業[75,849]（文化振興課）　②文化都市創造事業[5,468]（文化振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き取り組みを推進してほしい。一方で、指標設定の目的と算出方法に疑義があることから、見直しについて検討してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、施設の特徴等を生かしながら、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することで、各施設の年間利用回数の増加に努める。指標については、文化施設は、「市民が文化活動に触れ親しむための場」と「市内外に福島らしい文化を発信する場」の両方の特徴を持つものであるため、「豊かな文化振興と発信」の進捗を図るにふさわしい指標について、今後、検討していく。

指標進捗管理担当	（主）	環境政策課	（副）	ごみ政策課、環境施設整備課、管財課、農業振興課、農林整備課、道路保全課、下水道管理課

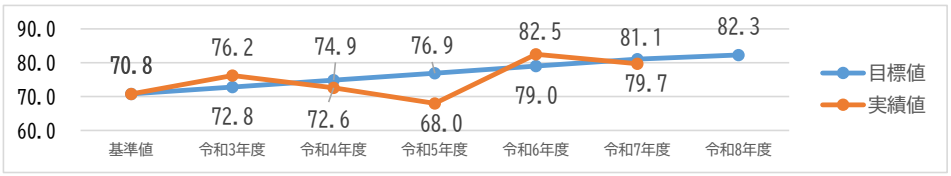
成果指標　12.「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **6. 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築**
指標の説明	市民意識調査により、地球温暖化対策や環境保全等に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
70.8 %	目標値	72.8	74.9	76.9	79.0	81.1	82.3	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	76.2	72.6	68.0	82.5	79.7		
	達成率	100.0%	43.9%	0.0%	100.0%	86.4%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
86.4%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
1	脱炭素住宅整備事業		28,973		環境政策課	
	具体的な取組内容	家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、①太陽光発電システム、②蓄電池、③電気自動車充給電設備（V2H）、④ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）、⑤家庭用電気自動車充電設備の設置費用の一部を助成する。 ○助成内容：①40,000円　②1kWhあたり10,000円（上限100,000円）　③100,000円 ④10,000円　⑤補助率1/3（上限20,000円）　※いずれも助成対象経費以内				
	取組成果	一般家庭への太陽光発電システム(合計1,791kW)や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 ○助成件数(金額)：①278件(11,120千円)　②200件(16,441千円)　③1件(100千円) ④102件(1,020千円)　⑤15件(292千円)				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	ごみ減量化促進対策事業		7,424		ごみ政策課	
	具体的な取組内容	家庭から出る資源にできない燃やすごみの約7割を占める「生ごみ、紙類、草枝類」の減量化・資源化促進に関する事業、集団資源回収報奨金制度、事業者と連携した3R＆食品ロス削減の推進等を通じ、ごみの減量化・資源化を図る。 ○対象内容：①生ごみゼロチャレンジ事業（食品ロス削減事業含む）　②生ごみ処理容器購入費助成事業 ③食品ロス削減事業　④使用済みはがき回収事業　⑤家庭用剪定枝破砕機貸与事業、 ⑥ごみ分別アプリの普及促進　⑦集団資源回収報奨金制度 ⑧3R＆食品ロス削減推進協力事業所・店舗認定制度　等				
	取組成果	家庭から出る資源にできない燃やすごみのうち最も多い4割を占める生ごみ削減を目的にキエーロの普及促進や、食品ロス削減マイスターによる出前講座の実施、生ごみ処理容器購入費助成事業（324件921千円）を引き続き実施した。加えて、フードシェアリングサービス「ふくしまタベスケ」を無償提供し、879.1kgの食品ロス削減に繋げた。さらに、ごみ分別アプリ「さんあ～る」の利便性向上のため、検索項目の追加などの機能充実を図るとともに、市政出前講座を通じた対面での利用啓発を図り、市民への分別ルールの周知を進めた。（ダウンロード件数47,033件（＋8,533件））これらの取り組みの結果、生活系ごみ排出量の削減につなげることができた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①脱炭素生活スタイル普及啓発事業[583]（環境政策課）　②公用車のエコ化[2,372]（管財課）
③街路灯・道路照明灯ＬＥＤ化推進事業[233,889]（道路保全課）　④森林環境整備事業[48,884]（農林整備課）
⑤脱炭素・循環型農業支援[1,697]（農業振興）　⑥公共施設の省エネ改修[36,795]（管財課）
⑦合併処理浄化槽設置の推進[39,256]（下水道管理課）　⑧省エネルギー設備導入支援事業[7,451]（環境政策課）
⑨あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備[3,046,376]（環境施設整備課）
⑩環境保全型農業直接支払交付金事業[2,331]（農業振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向け順調に進んでいる。排出量削減につながる市民教育や啓発活動の充実とさらなる創意工夫により、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

市民や事業者に対し、地域と共生する再エネの効果的な活用、徹底した省エネルギー・省資源化、ごみの減量化・資源化などの環境学習や周知啓発を継続して実施することで環境配慮行動の実践を促し、温室効果ガスのさらなる排出量削減に努める。

指標進捗管理担当	（主）	環境政策課	（副）	管財課、道路保全課、産業雇用政策課、生涯学習課

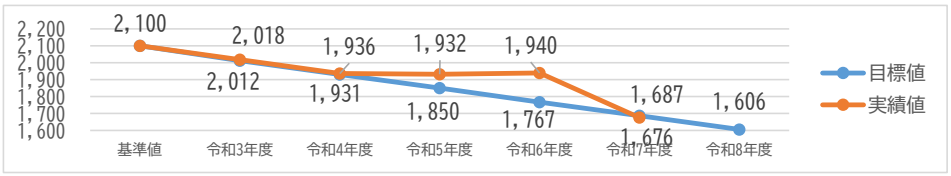
成果指標　**13. 温室効果ガス実質排出量**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **6. 脱炭素社会の実現と循環型社会の構築**
指標の説明	温室効果ガスの実質排出量により、地球温暖化対策等の充実度をはかる指標です。

基準値（平成29年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
2,100 千t-CO2	目標値	2,012（令和元年度）	1,931（令和2年度）	1,850（令和3年度）	1,767（令和4年度）	1,687（令和5年度）	1,606（令和6年度）	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,018（令和元年度）	1,936（令和2年度）	1,932（令和3年度）	1,940（令和4年度）	1,676（令和5年度）		
	達成率	93.2%	97.0%	67.2%	48.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	省エネルギー設備導入支援事業	事業費（千円）	7,451	担当課	環境政策課
1	具体的な取組内容	物価高騰の影響を受ける中小企業者等の経営改善、温室効果ガス排出量を削減するため、LED照明器具の購入費用の一部を支援する。 〇助成内容：１／３（上限200,000円）				
	取組成果	LED照明器具の更新に係る費用を対象に補助金を交付し、温室効果ガスの削減を図るとともに、2027年までに製造等が廃止される一般照明用蛍光ランプの計画的な機器更新を促した。 〇補助件数　57件 〇CO2削減量　46t-CO2				

No	取組名	街路灯・道路照明灯LED化推進事業	事業費（千円）	233,889	担当課	道路保全課
2	具体的な取組内容	省エネルギー化を推進するため、既存の街路灯及び照明灯をLEDに転換する。 〇対象内容　街路灯約1,300灯切替/年、道路照明灯約720灯切替/年 〇対象進捗　街路灯：LED灯17,899灯/総数19,503灯（令和7年度末）⇒LED化率91.8% 道路照明灯：LED灯1,784灯/総数3,166灯（令和6年度末）⇒LED化率56.3%				
	取組成果	温室効果ガスの排出量削減のため、平成２４年度から令和７年度まで街路灯１７,８９９灯、道路照明灯１,７８４灯を蛍光灯及び水銀灯等からＬＥＤ灯へ切り換えを行った。令和７年度の実績について、街路灯１，７４１灯、道路照明灯７４９灯のＬＥＤ灯へ切り換えを街路灯・道路照明灯ＬＥＤ化推進事業により行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①公用車のエコ化[2,372]（管財課）　②ゼロカーボンアクション推進事業[20]（環境政策課）
③水素社会実現推進事業[523]（環境政策課）　④ふくしま環境フェスタ開催事業[1,157]（環境政策課）
⑤次世代エネルギーパーク推進事業[135]（環境政策課）　⑥脱炭素生活スタイル普及啓発事業[583]（環境政策課）
⑦中小企業ゼロカーボン資金融資[308,000]（産業雇用政策課）　⑧こむこむ館屋根改修等[72,440]（生涯学習課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

市民や事業者に対し、地域と共生する再エネの効果的な活用、徹底した省エネルギー・省資源化、ごみの減量化・資源化などの環境学習や周知啓発を継続して実施することで環境配慮行動の実践を促し、温室効果ガスのさらなる排出量削減に努める。

指標進捗管理担当	（主）	産業雇用政策課	（副）	観光交流推進室、にぎわい商業課、企業振興課、農業振興課

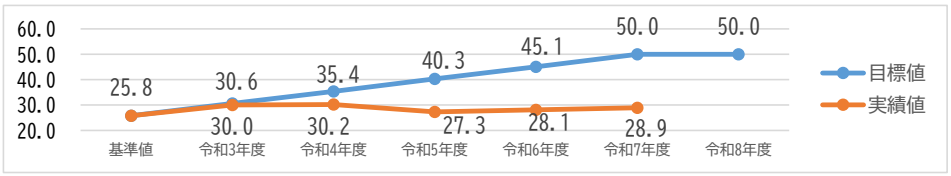
成果指標　**14.「農業や商業、工業などの産業が活力あふれるまちである」と答えた市民の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **7.「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現**
指標の説明	市民意識調査により、農業や商業、工業の活性化等に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
25.8 %	目標値	30.6	35.4	40.3	45.1	50.0	50.0	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現への取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	30.0	30.2	27.3	28.1	28.9		
	達成率	87.5%	45.8%	10.3%	11.9%	12.8%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
12.8%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
1	街なか出店入居者家賃補助事業		69,126		にぎわい商業課	
	具体的な取組内容	街なかの活性化を図り賑わいを創出するため、空き店舗や新規店舗、空き家に出店する事業者に対し、店舗の賃借料の一部を補助する。 ○対象者：中心市街地等商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する商店街組合等団体、中小企業等 ○対象業種：中小小売業、サービス業ほか				
	取組成果	「空き店舗重点対策地域（創業ゾーン）」での家賃補助事業については、令和４年度より引き続き市独自に階層や業種等の要件を緩和することで、事業者が出店しやすい制度の拡充を図った。 令和７年度の新規件数は２１件で、令和５年度から継続的に補助している９８件を含め、合計で１１９件の補助を行い、街なかの賑わい創出と経済活動活性化に貢献した。				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	スイーツ・プレミアム事業		2,233		観光交流推進室	
	具体的な取組内容	本市のイメージと市産農産物の付加価値向上、地域経済の活性化を図るため、本市農産物等を使用したスイーツを「ふくしまスイーツ・プレミアム」としてブランディングする。 ○ふくしまスイーツ・プレミアム認証品ＰＲ事業				
	取組成果	○日本橋ふくしま館ミデッテで特別販売会を開催。 ○市公式ホームページやInstagramにより特別販売会の情報や認証品と地酒のペアリングを発信し、認知度拡大を図った。 （市公式ホームページアクセス数6,811回）（Instagramフォロー数2,072名）				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ふくしまの農産物魅力アップ事業[4,803]（農業振興課）　②福島駅前軽トラ市開催事業[5,890]（農業振興課）
③地域6次産業化推進事業[29]（農業振興課）　④新製品・新技術開発支援事業[11,923]（産業雇用政策課）
⑤ふくしま新製品・新システム応援事業[1,675]（産業雇用政策課）
⑥第2期福島おおざそうインター工業団地整備事業[834,615]（企業振興課）
⑦新規出店にかかる内外装工事等支援事業[18,666]（にぎわい商業課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じているが、特に福島駅東口・西口の開発などが影響していると考えられる。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地場産業支援や新製品開発支援、市農産物の生産と流通の促進、企業誘致、賑わい創出など複合的に施策を展開し、収益力の向上と経済循環を促進していく。また、若い世代の流出が大きな課題の一つであることから、若者が魅力を感じる新産業の創出や企業の育成・誘致、働きやすい職場環境づくりの支援などにより、若者にも選ばれる持続可能なまちを目指す。さらに県都の玄関口として、まちなかへのオフィス誘致やクリエイティブ産業などの進出を促進することによって、中心市街地の活力向上にも取組み、産業の活性化等に対する市民の満足度向上につなげていく。

指標進捗管理担当	（主）	農業企画課	（副）	農業振興課、農林整備課、観光交流推進室

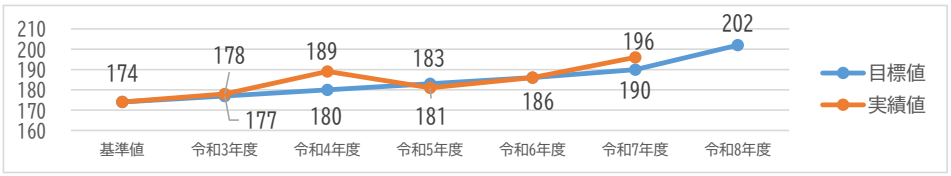
成果指標　**15. 農業産出額**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **7.「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現**
指標の説明	農業生産の実態を示す金額（産出額）により、農業の振興の状況をはかる指標です。

基準値（平成30年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
174 億円	目標値	177	180	183	186	190	202	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、202億円の農業産出額を目指します。
	実績値	178	189	181	186	196		
	達成率	100.0%	100.0%	77.8%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	あぐりっしゅサポートパッケージ	事業費（千円）	140,867	担当課	農業企画課
1	具体的な取組内容	新規就農を推進するため、相談・体験・研修・営農・定着に至る各ステップで、総合的に支援する。 ○あぐりっしゅサポート事業 （農業体験支援事業、フレッシュ農家応援資金、農業メンター事業、農地確保支援事業） ○新規就農者育成総合対策事業（新たに独立して農業経営を行う農業者に対し、資金を交付）				
	取組成果	就農希望者に対し相談業務を実施するとともに、各ステップにおける支援事業を案内することにより、事業活用の促進及び就農希望者数の増加につながった。また、営農を開始した農業者に対し、メンターのあっせんや資金面での支援を行うことにより、新規就農者の確保と定着を図った。 ○あぐりっしゅサポート事業 農業体験事業:4件、フレッシュ農家応援資金:21件、農業メンター事業:2件、農地確保支援事業:9件 ○新規就農者育成総合対策事業 農業次世代人材投資事業:4件、経営開始資金（経営開始支援資金）:41件、経営発展支援事業（初期投資促進事業）:16件				

No	取組名	地域における農業の課題を解決	事業費（千円）	38,490	担当課	農業企画課
2	具体的な取組内容	○地域でつくる農林業振興基金事業 ３戸以上で組織する農業者団体等から提案のあった事業にかかる経費を支援する。				
	取組成果	農業者団体等から提案のあった22事業に対し38,490千円の支援を行った。農業機械導入等による農作業の省力化、効率化などが図られ、地域における農業の課題の解決に繋がった。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①鳥獣被害対策事業[56,424]（農業企画課）　②スマート農業実装支援事業[19,851]（農業企画課）
③農業経営安定化支援事業[4,394]（農業振興課）　④気候変動適応型農業支援事業[9,517]（農業振興課）
⑤地域６次産業化推進事業[29]（農業振興課）　⑥ふくしまの農産物魅力アップ事業[4,803]（農業振興課）
⑦スイーツ・プレミアム事業[2,233]（観光交流推進室）　⑧農道・水路・ため池等の整備[406,743]（農林整備課）
⑨福島駅前軽トラ市開催事業[5,890]（農業振興課）　⑩第三者認証ＧＡＰ取得等促進事業[433]（農業振興課）
⑪「ゆうやけベリー」ブランド確立事業[1,377]（農業振興課）
⑫切らずにつなぐ樹園地継承事業[72]（農業企画課）　⑬農地中間管理事業[2,195]（農業企画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標は達成しているが、作物の単価上昇による影響も想定される。関連して、新規就農者については定着率向上のため、支援の充実を図ってほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

農業産出額は目標の一つとしながら、本市農業の持続的発展に向け、今後も、福島市農業・農村振興計画に基づき、各種施策に取り組み、担い手の育成、多様な人材の活躍促進、農産物の安全性確保・品質向上、消費拡大の推進などに努めていく。

指標進捗管理担当	（主）	企業振興課	（副）	産業雇用政策課

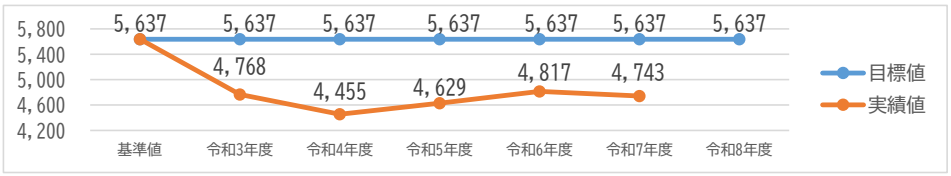
成果指標 **16. 製造品出荷額等** ★個別施策へ再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 7.「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現
指標の説明	製造品出荷額等により、工業の振興の状況をはかる指標です。

基準値（平成30年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
5,637 億円	目標値	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	4,768	4,455	4,629	4,817	4,743		
	達成率	84.6%	79.0%	82.1%	85.5%	84.1%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
84.1%	B

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	第２期福島おおざそうインター工業団地整備事業	事業費（千円）	834,615	担当課	企業振興課
1	具体的な取組内容	福島イノベーション・コースト構想の玄関口となる本市の魅力と立地優位性を活かし、持続可能な産業の振興と新たな雇用の創出を図るため、企業誘致の受け皿となる工業団地の整備を進める。 （1）造成工事　（2）確定測量				
	取組成果	継続していた造成工事及び確定測量の業務委託が完了し、新たな産業用地となる第２期福島おおざそうインター工業団地が完成した。全８区画の分譲を開始し、１区画で売却企業が決定、２区画で優先交渉企業が決定した。 〇造成工事　770,225千円　〇確定測量業務委託　64,312千円　〇事務費　78千円				

No	取組名	新製品・新技術開発支援事業	事業費（千円）	11,923	担当課	産業雇用政策課
2	具体的な取組内容	市内企業が行う新製品や新技術の研究開発の取り組みを支援し、付加価値の高いものづくりによる新たな産業や事業の創出を図る。 （1）特定集積産業分野（医療福祉機器等、ロボット・航空、食品加工）への支援 （2）一般分野への支援				
	取組成果	産学連携などを通して付加価値の高い新製品・新技術の開発に取り組む市内企業を支援し、企業の競争力強化や技術力向上を促進することで、地域経済の活性化を図った。 （1）特定集積産業枠　6件(医療福祉機器等4件、食品加工2件)				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ふくしま新製品・新システム応援事業[1,675]（産業雇用政策課）
②産業交流フェア[1,581]（産業雇用政策課）
③クリエイティブビジネスサロン管理運営事業[17,519]（産業雇用政策課）　④企業立地促進事業[107,812]（企業振興課）
⑤「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[4,309]（企業振興課）　⑥凍み豆腐事業継承推進事業[2,260]（企業振興課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいるが、目標値について企業の誘致状況や規模に合わせて見直しを検討してほしい。今後は航空宇宙関連などの新産業創出や魅力ある雇用創出に向けた広域的な連携・取り組みの強化を期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地域産業の基盤強化や新たな雇用創出等に繋げるため、第２期福島おおざそうインター工業団地への企業立地を促進するとともに、用地取得や操業、新規地元雇用等を支援する。特に特定集積産業をはじめとした成長産業や新産業など、若者が魅力を感じる企業の集積や育成を目指す。また、地元企業や誘致企業、福島イノベーション・コースト構想等との連携の機会を創出するとともに、企業の積極的な挑戦を後押し、市内企業の持続的な成長を促進する。なお、目標値については、企業の誘致状況や規模、地域経済情勢等を踏まえて見直しを検討する。

指標進捗管理担当	（主）	にぎわい商業課	（副）	産業雇用政策課、市街地整備課

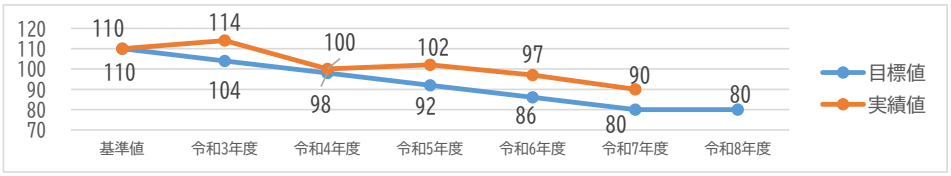
成果指標　**17. 中心市街地空き店舗数**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **7.「人」と「活力」であふれる農業・商工業の実現**
指標の説明	中心市街地における商店街の空き店舗数により、まちなかの魅力やにぎわいの状況をはかる指標です。

基準値（令和2年12月調査値）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
110 店舗	目標値	104	98	92	86	80	80	「人」と「活力」であふれる農業と商工業の実現に向けた取り組みにより、空き店舗の30店舗減少を目指します。
	実績値	114	100	102	97	90		
	達成率	0.0%	83.3%	44.4%	54.2%	66.7%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
66.7%	C

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新規出店にかかる内外装工事等支援事業	事業費（千円）	18,666	担当課	にぎわい商業課
1	具体的な取組内容	街なかの活性化を図り賑わいを創出するため、空き店舗や新規店舗、空き家で開業する事業者に対し、工事等にかかる経費の一部を補助する。 ○対 象 者：法人、個人事業主、団体で事業を行う者 ○対象経費：内装・外装工事費、空調設備工事費、ネットワーク環境接続費（初期投資のみ）ほか				
	取組成果	令和６年度から中心市街地エリア（新規出店誘導区域）ほか、街なかを含む対象エリアを一部拡大し、新規出店を促している。 令和７年度の新規補助件数は１７件と前年度の３２件からは減少したが、飲食店や物販、サービス業など多様な業種が出店し、空き店舗等の活用と街なかの賑わい創出に貢献した。				

No	取組名	街なか出店入居者家賃補助事業	事業費（千円）	69,126	担当課	にぎわい商業課
2	具体的な取組内容	街なかの活性化を図り賑わいを創出するため、空き店舗や新規店舗、空き家に出店する事業者に対し、店舗の賃借料の一部を補助する。 ○対象者：中心市街地等商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する商店街組合等団体、中小企業等 ○対象業種：中小小売業、サービス業ほか				
	取組成果	「空き店舗重点対策地域（創業ゾーン）」での家賃補助事業については、令和４年度より引き続き市独自に階層や業種等の要件を緩和することで、事業者が出店しやすい制度の拡充を図った。 令和７年度の新規件数は２１件で、令和５年度から継続的に補助している９８件を含め、合計で１１９件の補助を行い、街なかの賑わい創出と経済活動活性化に貢献した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①街なかにぎわい創出事業［31,020］（にぎわい商業課）　②商店街等活性化イベント支援事業［33,040］（にぎわい商業課）
③創業応援利子補給パッケージ[1,838]（産業雇用政策課）　④まちなか立地集積支援事業[39,852]（市街地整備課）
⑤街なかチャレンジショップ支援事業費[7,579]（産業雇用政策課）　⑥新規創業者等支援事業費[1,078]（産業雇用政策課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。定着率も注視しながら、引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

空き店舗の解消に向けた支援を継続するとともに、事業者ニーズの把握に努め、制度の運用状況を踏まえながら、より効果的な支援制度となるよう必要な見直しや改善を図っていく。あわせて、関係機関との連携を図り、創業や事業活動が行いやすい商業環境づくりに努めていく。

指標進捗管理担当	（主）	福島駅前交流・集客拠点施設公共価値創造課	（副）	地域共創課、にぎわい商業課、観光交流推進室、文化振興課、スポーツ振興課、市街地整備課、出会い移住・多文化共生課

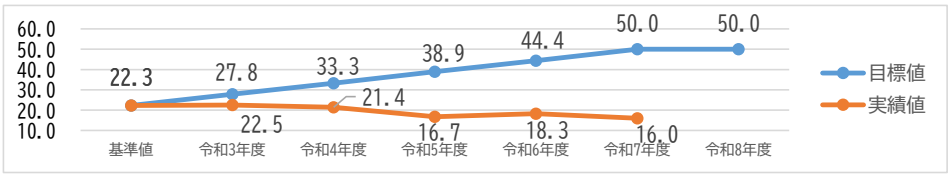
成果指標　18.「福島らしい個性とにぎわいのあるまちである」と答えた市民の割合

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **8. 福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり**
指標の説明	市民意識調査により、福島らしい個性とにぎわいに対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
22.3 %	目標値	27.8	33.3	38.9	44.4	50.0	50.0	福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくりにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	22.5	21.4	16.7	18.3	16.0		
	達成率	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島駅東口地区市街地再開発事業	事業費（千円）	736,000	担当課	市街地整備課
1	具体的な取組内容	人が集まるための時代に合った拠点をつくり、駅前に人の流れを生み出して地域の経済と文化を支えることを目指して、交流、展示、発表、会議、研修、情報発信、憩い、リフレッシュなどの多彩な活動が可能となるよう、公共の多目的ホールや、民間による飲食や物販、オフィス、駐車場、住宅などを施設の中に計画する。 平成29年度（関係者協議）平成30年度（準備組合設立、基本計画等）令和元年度（補助採択、都市計画決定等）　令和2年度（資金計画作成等）令和3年度（組合設立認可、実施設計等）令和4,5年度（既存建物解体等）令和6年度（施設計画見直し）令和7年度（見直し方針に基づく基本設計）				
	取組成果	福島駅東口地区市街地再開発事業では、令和7年7月に基本設計の概成を公表した後も、①事業費の妥当性、②日常使い、③将来の想定の３つのポイントを重視しながら、施設の規模や設備機能の磨き直しを行うなど、事業を推進するための継続的な検討を図った。				

No	取組名	街なか出店入居者家賃補助事業	事業費（千円）	69,126	担当課	にぎわい商業課
2	具体的な取組内容	街なかの活性化を図り賑わいを創出するため、空き店舗や新規店舗、空き家に出店する事業者に対し、店舗の賃借料の一部を補助する。 〇対象者：中心市街地等商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する商店街組合等団体、中小企業等 〇対象業種：中小小売業、サービス業ほか				
	取組成果	「空き店舗重点対策地域（創業ゾーン）」での家賃補助事業については、令和４年度より引き続き市独自に階層や業種等の要件を緩和することで、事業者が出店しやすい制度の拡充を図った。 令和７年度の新規件数は２１件で、令和５年度から継続的に補助している９８件を含め、合計で１１９件の補助を行い、街なかの賑わい創出と経済活動活性化に貢献した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①福島駅前交流・集客拠点施設整備事業（福島駅前交流・集客拠点施設公共価値創造課）[16,756]
②ふくしまMICEパッケージ（観光交流推進室）[11,351]　③「古関裕而記念音楽祭」の開催（文化振興課）[17,496]
④「ふくしまま ちなか音楽祭」の開催（文化振興課）[5,995]　⑤あづま山麓ツーリズム推進事業（観光交流推進室）[4,819]
⑥「ふくしまステイ。」プロモーション（観光交流推進室）[9,224]　⑦温泉地活性化推進事業（観光交流推進室）[18,000]
⑧ふくしま三名湯誘客促進事業（観光交流推進室）[1,496]　⑨「道の駅ふくしま」運営（観光交流推進室）[38,053]
⑩地域おこし協力隊活用事業（地域共創課）[38,136]　⑪結・ゆい・フェスタ事業（出会い移住・多文化共生課）[1,500]
⑫「ふくしまシティハーフマラソン」の開催（スポーツ振興課）[55,000]　⑬学生等によるにぎわい創出（市街地整備課）[590]
⑭新規出店にかかる内外装工事等支援事業（にぎわい商業課）[18,666]　⑮まちなか立地集積支援事業（市街地整備課）[39,852]

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

主な取り組みのひとつである福島駅東口地区市街地再開発事業については、令和7年7月に基本設計の概成を公表した後も、物価高騰などの影響により施設規模や設備機能の見直しを検討してきたところであるが、今後も、①事業費の妥当性、②日常使い、③将来の想定の３つのポイントを重視しながら、市民の期待感に応えられる施設となるようスピード感をもって事業推進を図る。
次に、街なか空き店舗入居者家賃補助事業については、補助件数が引き続き堅調に推移していることから、今後も空き店舗解消に向けた取り組みを進め、街なかの人流増加と賑わいの創出を図る。
その他の取り組みについても独自の観光資源や国際交流など福島市らしさやにぎわい創出の視点を重視しつつ、市民満足度の向上につながる取り組みを進める。

指標進捗管理担当	（主）	都市計画課	（副）	交通政策課、市街地整備課、にぎわい商業課、産業雇用政策課

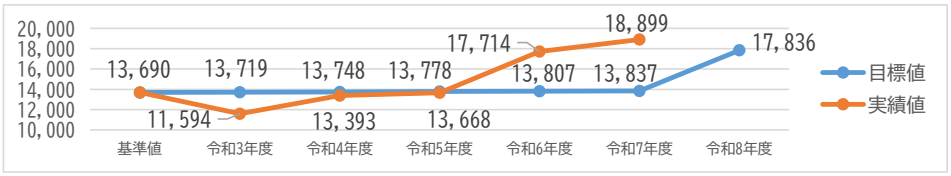
成果指標　**19. 休日の歩行者・自転車通行量（7地点）**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **8. 福島らしい個性とにぎわいのあるまちづくり**
指標の説明	歩行者・自転車通行量により、まちなかの魅力と回遊性の状況をはかる指標です。

基準値（令和2年7月測定値）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
13,690 人／日	目標値	13,719	13,748	13,778	13,807	13,837	17,836	人々の往来につながる施策の展開により、休日の歩行者・自転車通行量の増加を目指します。
	実績値	11,594	13,393	13,668	17,714	18,899		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	商店街等活性化イベント支援事業	事業費（千円）	33,040	担当課	にぎわい商業課
1	具体的な取組内容	交流人口拡大や街なか等の賑わいの創出、地域経済や商店街等の活性化を図るために、商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する 〇街なかイベント：補助率１/2, 上限500千円（4月～7月：補助率55/100, 上限550千円、複数日：開催月の補助率, 上限750千円） 〇商店街等イベント：補助率3/10, 上限300千円（商工会管内：補助率１/2, 上限500千円）				
	取組成果	商店街等が実施するイベント等に対し補助を行い、地域経済の活性化及び賑わい創出を図った。 〇補助件数　　79件				

No	取組名	ももりんシェアサイクル運営事業	事業費（千円）	17,436	担当課	交通政策課
2	具体的な取組内容	中心市街地の回遊性の向上を図るために、シェアサイクルの管理運営を行う。（19箇所のポート設置）				
	取組成果	イベント時（ジブリ展や大ゴッホ展）や花見山の開花時期に合わせて臨時ポートを設置するなど、中心市街地の回遊性向上に努めたことにより、利用回数が昨年度よりも増加した。 〇利用回数：令和７年度　35,290回 （参考：令和６年度 32,847回、令和５年度　25,261回）				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①街なかにぎわい創出事業[31,020]（にぎわい商業課）　②街なかテーマぱーく事業[9,999]（にぎわい商業課）
③街なか出店入居者家賃補助事業[69,126]（にぎわい商業課）　④新規出店にかかる内外装工事等支援事業[18,666]（にぎわい商業課）
⑤創業応援利子補給パッケージ[1,838]（産業雇用政策課）　⑥まちなか広場等管理運営事業[7,776]（市街地整備課）
⑦メロディーバス運行事業[14,939]（交通政策課）　⑧パークアンドライド運営事業[3,460]（交通政策課）
⑨街なかチャレンジショップ支援事業[7,579]（産業雇用政策課）　⑩新規創業者等支援事業[1,078]（産業雇用政策課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、新規出店を支援する家賃補助や内外装工事補助等により中心市街地全体の魅力を高め、また、駅周辺のイベントによりまちなかに多数の来街者を生み出し賑わいを創出するとともに、シェアサイクルやメロディーバス等により、回遊性の向上を図る。

指標進捗管理担当	（主）	出会い移住・多文化共生課	（副）	産業雇用政策課、企業振興課、こども家庭課、幼保企画課、幼保支援課、都市計画課

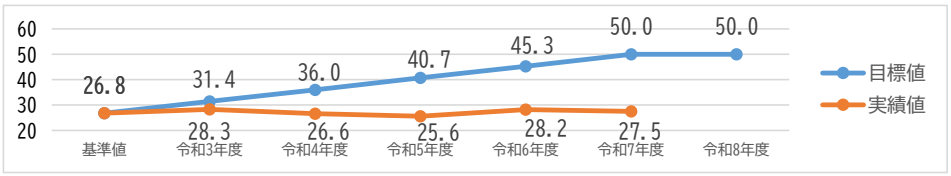
成果指標　**20.「移住・定住先として自信を持って紹介できるまちである」と答えた市民の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **9. 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化**
指標の説明	市民意識調査により、移住・定住支援施策に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
26.8 %	目標値	31.4	36.0	40.7	45.3	50.0	50.0	移住・定住に向けた支援・受入体制の強化により、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	28.3	26.6	25.6	28.2	27.5		
	達成率	32.6%	0.0%	0.0%	7.6%	3.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
3.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費（千円）	9,937	担当課	出会い移住・多文化共生課
1	具体的な取組内容	移住希望者または移住者のライフスタイルに合わせた移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。 ○福島市移住応援サポーター活動事業　○湯めぐりパスポート交付事業 ○移住引越支援金事業（市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内（上限県外10万円、市外5万円））|				
	取組成果	本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後の生活定着支援を行った。また、引越費用の一部を補助するとともに、特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。 ○移住応援サポーター　活動件数：6件 ○移住引越支援金　補助件数：132件（補助額　8,996千円） ○湯めぐりパスポート　交付件数：244件				

No	取組名	特色ある幼児教育・保育推進事業	事業費（千円）	6,235	担当課	幼保支援課
2	具体的な取組内容	こどもたちの豊かな創造性や感性を育む「特色ある幼児教育・保育」に取り組む施設に対して、費用の一部を補助する。また、広報動画や事例集を活用して事業をＰＲし、子育て世代の定住人口拡大につなげる。 ○補助額：事業費の1/2(上限額３年目まで1,200千円、4年目以降300千円)				
	取組成果	特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する幼児教育・保育施設11施設・グループに対し、事業費等の支援を行った。また、YouTubeで首都圏や福島県の近県を対象にPR動画を広告配信し、9,424回の動画視聴回数となった。広報誌作成3,300部。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①UIJターン移住支援事業[35,800]（出会い移住・多文化共生課）　②結婚新生活支援事業[43,572]（出会い移住・多文化共生課）
③移住コーディネーター活動事業[5,260]（出会い移住・多文化共生課）　④ダイバーワークスタイル推進事業[1,080]（産業雇用政策課）
⑤クリエイティブビジネスサロン管理運営事業[17,519]（産業雇用政策課）
⑥「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[4,309]（企業振興課）
⑦こども家庭センター事業[36,593]（母子保健・児童福祉機能）（こども家庭課）
⑧待機児童対策推進パッケージ[679,872]（幼保企画課、幼保支援課）　⑨空家等対策推進事業[47,112]（都市計画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

移住希望者の理想の暮らしにつながる支援施策を展開するとともに、その取組や成果を広く発信し、移住希望者だけでなく市民自身が本市で暮らす価値や魅力を実感できるよう、認知と共感を広げていく。

指標進捗管理担当	（主）	出会い移住・多文化共生課	（副）	男女共同参画課、産業雇用政策課、企業振興課、農業企画課、都市計画課

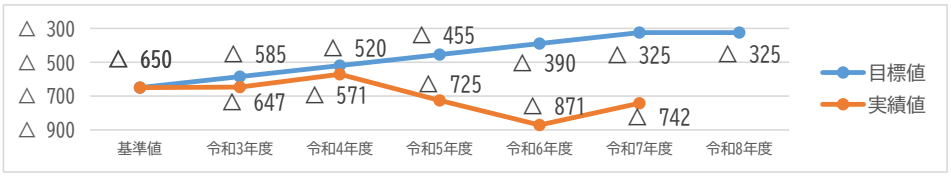
成果指標　21. 人口の社会動態（20歳～39歳）　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 9. 移住・定住に向けた支援・受入体制の強化
指標の説明	若年層の社会動態（20歳～39歳）により、移住定住先に選ばれる環境の充実度をはかる指標です。

基準値（H28～R元の4年間平均値）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
△ 650 人	目標値	△ 585	△ 520	△ 455	△ 390	△ 325	△ 325	移住・定住に向けた支援・受入体制の強化により、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。
	実績値	△ 647	△ 571	△ 725	△ 871	△ 742		
	達成率	4.6%	60.8%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費（千円）	9,937	担当課	出会い移住・多文化共生課
1	具体的な取組内容	移住希望者または移住者のライフスタイルに合わせた移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。 ○福島市移住応援サポーター活動事業　○湯めぐりパスポート交付事業 ○移住引越支援金事業（市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内（上限県外10万円、市外5万円））|				
	取組成果	本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後の生活定着支援を行った。また、引越費用の一部を補助するとともに、特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。 ○移住応援サポーター　活動件数：6件　○移住引越支援金　補助件数：132件（補助額　8,996千円） ○湯めぐりパスポート　交付件数：244件				

No	取組名	結婚新生活支援事業	事業費（千円）	43,572	担当課	出会い移住・多文化共生課
2	具体的な取組内容	結婚等に伴う新生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯の住宅の取得・リフォームや貸借費用（敷金・礼金・家賃等）及び引越費用等の一部を補助する。 ○申請延べ件数：約430件 ○対象世帯：夫婦等ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得500万円未満。ただし、賃貸住宅スタートアップは所得制限なし。 ○補助上限：マイホーム購入30万円、賃貸住宅スタートアップ15万円、家賃最大2年間48万円				
	取組成果	結婚に伴う新生活のスタートに係る住居費用等を支援することで、経済的不安の軽減が図られた。 ○補助世帯数：319世帯（補助額：43,572千円） ○スタートアップ支援：106件（住宅購入・リフォーム費用：9件、賃貸初期費用：91件、引越費用：6件） ○家賃支援：213件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ＵＩＪターン移住支援事業[35,800]（出会い移住・多文化共生課）　②広報推進事業[3,136]（出会い移住・多文化共生課）
③移住コーディネーター活動事業[5,260]（出会い移住・多文化共生課）　④外国人生活相談事業[4,678]（出会い移住・多文化共生課）
⑤ふくしま起業女子応援パッケージ[399]（男女共同参画課）　⑥クリエイティブビジネスサロン管理運営事業[17,519]（産業雇用政策課）
⑦「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[4,309]（企業振興課）
⑧あぐりっしゅサポートパッケージ（新規就農支援）[140,867]（農業企画課）　⑨空家等対策事業[47,112]（都市計画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

若い世代に移住定住の地として選ばれるよう、働きやすい環境整備を進めるとともに、新生活への経済的支援や手厚い相談体制の展開、効果的なＰＲを通じて、本市への移住と定着を後押ししていく。

指標進捗管理担当	（主）	男女共同参画課	（副）	政策調整課、地域共創課、産業雇用政策課、出会い移住・多文化共生課、共生社会推進課、障がい福祉課、長寿福祉課

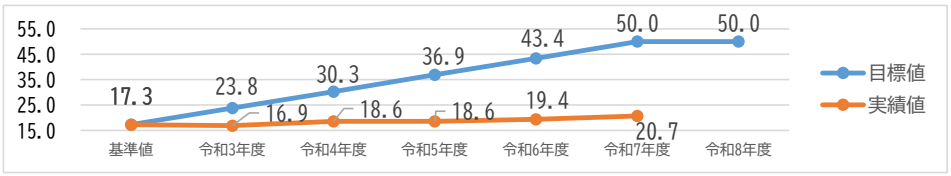
成果指標　22.「性別や年齢、立場に関わらず、個性や能力を十分に生かすことができるまちである」と答えた市民の割合

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり**
指標の説明	市民意識調査により、市民が活躍できる地域づくりや仕組みづくりに対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
17.3 %	目標値	23.8	30.3	36.9	43.4	50.0	50.0	市民総活躍と市民共創のまちづくりへの取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	16.9	18.6	18.6	19.4	20.7		
	達成率	0.0%	10.0%	6.6%	8.0%	10.4%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
10.4%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	バリアフリー推進事業	事業費（千円）	3,441	担当課	共生社会推進課
1	具体的な取組内容	障がいの有無や性別、年齢等にかかわらず、誰もが安心して暮らせるよう、ハード面・ソフト面に加え、心のバリアフリーの普及啓発を図るため、バリアフリー推進パートナーミーティングを開催するとともに、市民を対象としたトークセッションや出前講座等の開催、推進パートナーとなっている大学の学生による心のバリアフリー推進隊による啓発活動、バリアフリーマップを活用した多様なバリアフリー情報発信を実施する。				
	取組成果	パートナー間での意見交換、関心が低い層も興味を持ちやすいテーマによるトークセッションの開催や推進隊による普及啓発活動、より直感的な操作性を高めたバリアフリーマップの更新などを通じて、市民のバリアフリーに対する理解促進が図られた。 〇バリアフリー推進パートナーミーティング（参加者数：33名(19団体)） 〇心のバリアフリートークセッション（参加者数：150名）・出前講座（実施回数：59回、参加者数：延べ1,878名） 〇心のバリアフリー推進隊による普及啓発活動（６回、Fukushimaアキフェスinえきまえ2025など）				

No	取組名	ダイバーワークスタイル推進事業	事業費（千円）	1,080	担当課	産業雇用政策課
2	具体的な取組内容	男女が共に安心して働きやすく、仕事と家庭の両立が図れる職場環境づくりを推進するとともに、女性活躍の推進や男性育児家事促進、障がい者雇用、高齢者の活躍、外国人雇用など多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を市独自の認証基準によりダイバーワークスタイル企業として認証する。また、共働き世帯が増加する中、女性に偏る育児・家事の負担軽減に向けた固定的な性別役割分担意識の解消や男女ともに仕事と家庭が両立できる職場環境づくりを促進するため、男性の育児休業にかかる理解促進のためのセミナーを開催する。 〇対象内容：(1)ダイバーワークスタイル企業認証事業　(2)男性育休推進セミナー				
	取組成果	〇ダイバーワークスタイル企業認証事業 女性活躍の推進や障がい者雇用、外国人雇用など多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 ・ダイバーワークスタイル企業数4社、ダイバーワークスタイルゴールド企業数10社 〇男性育休推進セミナー 男性の育児休業に関するセミナーを開催し、男性の育児参画に対する理解促進を図った。また、経営者や管理職等に対し、仕事と家庭の両立を支援する職場づくりの重要性を周知することで、男女ともに働きやすい職場環境の整備に向けた意識醸成につなげた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①地域生活支援拠点等整備事業[6,176]（障がい福祉課）　②男女共同参画啓発事業[504]（男女共同参画課）
③地域包括ケアシステムの推進[487,503]（長寿福祉課）　④共創のまちづくりの推進[68]（地域共創課）
⑤産官学連携プラットフォーム推進事業[1,000]（政策調整課）　⑥外国人生活相談事業[4,678]（出会い移住・多文化共生課）
⑦こくりナビプロジェクト事業[227]（地域共創課）　⑧女性活躍推進セミナー事業[1,983]（産業雇用政策課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

市民アンケート調査結果から、「男女平等が促進している」「若者と女性が活躍している」と感じている回答がある一方で、「事業や制度の周知不足」や「実感が薄い」などの回答が50%弱見受けられた。各施策のターゲットとする市民も多種多様であり、市民一人ひとりの意識に訴え、理解促進を図ることは必要であるものの、短期間で満足度を向上させることは困難であるが、継続的に一人ひとりが自分らしく活躍できる社会づくりを官民一体となって推進するとともに、事業の周知・啓発の強化を図っていく。

指標進捗管理担当	（主）	地域共創課	（副）	政策調整課、広聴広報課、にぎわい商業課、道路保全課、交通政策課、公園緑地課、市街地整備課、生涯学習課

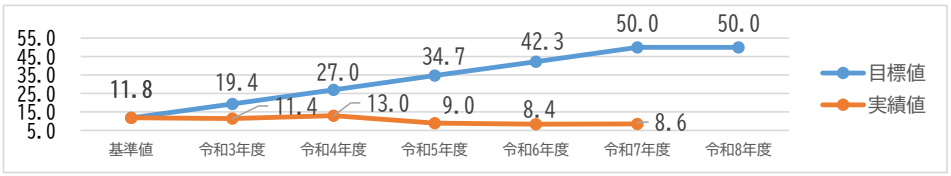
成果指標　**23.「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり**
指標の説明	市民意識調査により、市民のまちづくりに対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
11.8 %	目標値	19.4	27.0	34.7	42.3	50.0	50.0	市民総活躍と市民共創のまちづくりの取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	11.4	13.0	9.0	8.4	8.6		
	達成率	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	共創のまちづくりの推進	事業費（千円）	295	担当課	地域共創課
1	具体的な取組内容	市民等の各主体との「共創のまちづくり」を念頭に各施策を進めるため、地域におけるまちづくりの活性化に向けた支援を行っていく。 ○まちづくり担当者説明会を開催（各地区のまちづくり担当者（市職員）向け） ○若者のまちづくり活動への参加を促進（こくりナビプロジェクト事業）				
	取組成果	○各地区のまちづくり担当者向けに、まちづくり講習会を実施し、地区におけるまちづくりの意識の醸成を図った。 ○若者が市や地域の事業にボランティアとして参加できる「こくりナビ」を通じて、若者のまちづくり活動への参加を促した。 ○「こくりナビ」登録者から、より主体的な活動を希望する者を募り「こくりナビリーダー会」を立ち上げ、若者自身による企画の実施を通じて、まちづくり活動への参加を促した。				

No	取組名	産官学連携プラットフォーム推進事業	事業費（千円）	1,000	担当課	政策調整課
2	具体的な取組内容	産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、若者の地元定着や人財育成など、地域課題の解決に取り組む。 ○対象内容：大学生による地元企業研究および魅力発信事業				
	取組成果	大学生が地元企業を訪問し、インタビューや職場体験を通して地元企業を知る機会を創出した。 産官学で連携し、地元の魅力発信に取り組むとともに、若者と地元企業との接点の創出にも繋げることができた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①地域コミュニティ等支援事業[16,641]（地域共創課）　②地域生活基盤整備事業[150,000]（道路保全課）
③ふくしま花のまちづくり事業[2,432]（公園緑地課）　④地域と学校の共創推進事業[1,115]（生涯学習課）
⑤地域除雪活動支援[783]（道路保全課）　⑥ふくしま元気トークの開催[51]（広聴広報課）
⑦街なか若者活動促進事業[990]（にぎわい商業課）　⑧地域で支える交通支援事業[1,695]（交通政策課）
⑨学生等によるにぎわい創出事業[473]（市街地整備課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、共創の意識醸成を図りながら、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

まちづくりへの参加者はまだ一部の人にとどまっており、特に若い世代の参加者を増やすためには、参加しやすい状況を作るなど工夫が必要である。こくりナビ登録者自らによる自主企画等の更なる促進を予定しており、より多くの人がまちづくりに取り組むことができる環境づくりを進めていく。

指標進捗管理担当	（主）	地域共創課	（副）	

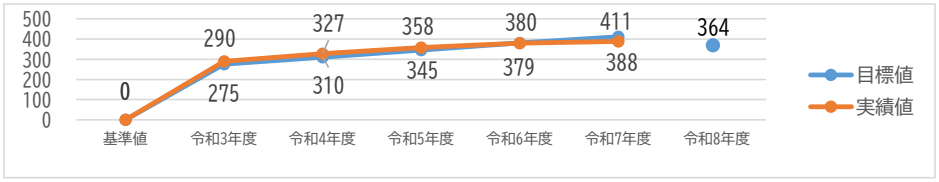
成果指標　**24.「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 10. 市民総活躍と市民共創のまちづくり
指標の説明	共創の考え方や手法を用いた取り組み数により、各地区における「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗度合いをはかる指標です。※令和８年度の目標値は同年開始の新計画に基づき再設定する。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
0 件	目標値	275	310（R3～R4年度までの2年間）	345（R3～R5年度までの3年間）	380（R3～R6年度までの4年間）	411（R3～R7年度までの5年間）	364	令和8年度から新たにスタートする「ふくしま共創のまちづくり計画」において、５年間で442件の事業実施を目指します。各年度の目標値を定め、令和8年度につきましては、継続事業、拡充事業を中心に364件を実施目標とします。
	実績値	290	327	358	379	388		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	94.4%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
94.4%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会の支援	事業費（千円）	8,779	担当課	地域共創課
1	具体的な取組内容	各地区のふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会における取組を支援するとともに、「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗管理を行う。 ○懇談会の裁量により使途を決定できる地域まちづくり交付金を配分し、懇談会の活性化を図る ○「ふくしま共創のまちづくり計画」の評価・検証のための支援 ○次期「ふくしま共創のまちづくり計画」策定のための支援				
	取組成果	○市内18地区の懇談会が、多種多様な視点を取り入れながら計画の推進を図った。 ○懇談会において計画の進捗管理を行うことで、解決すべき地域の課題を明確にして、まちづくりの取り組みを進めることができた。 ○令和8年度からの新たな計画期間に向けて、地域住民を中心に多種多様な住民が参画し、地域の個性を生かした計画を策定することができた。				

No	取組名	地域コミュニティ等支援事業（まちづくり事業補助金）	事業費（千円）	6,410	担当課	地域共創課
2	具体的な取組内容	地域の新たな魅力や価値の創出、市民活動の活性化、地域活力の向上を図るため、新規・拡充を中心とした事業に対して補助し、地域ごとの主体的なまちづくりへの取り組みの推進を図る。 ○一般事業枠 ○花いっぱい推進事業枠				
	取組成果	一般事業枠・花いっぱい運動等に併せて18地区51事業のまちづくりの取り組みに補助金を交付することが出来た。本事業により、地区懇談会のふくしま共創のまちづくり計画の推進を支援し、住民自治意識の醸成、地域活動の活性化に寄与した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいるが、既存のNPOや小規模な団体が活躍できる機会の創出にも力を入れるなど、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

既存のNPO等が利用できる市の補助金の活用を促しながら、引き続き懇談会の活性化及び各地区のまちづくり計画の推進に向けた支援を行っていく。

指標進捗管理担当	（主）	政策調整課	（副）	産業雇用政策課、観光交流推進室、農林整備課、 出会い移住・多文化共生課、文化振興課、保健総務課、健康づくり推進課、 幼保企画課、幼保支援課、河川課、都市計画課、市街地整備課　ほか

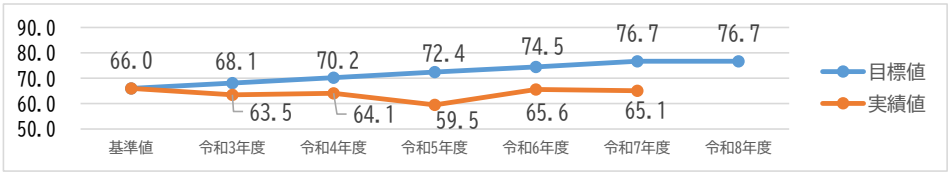
成果指標　**25.「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **11. 新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上**
指標の説明	市民意識調査により、地域への愛着や暮らしに対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
66.0 %	目標値	68.1	70.2	72.4	74.5	76.7	76.7	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	63.5	64.1	59.5	65.6	65.1		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島駅東口地区市街地再開発事業	事業費（千円）	736,000	担当課	市街地整備課
1	具体的な取組内容	人が集まるための時代に合った拠点をつくり、駅前に人の流れを生み出して地域の経済と文化を支えることを目指して、交流、展示、発表、会議、研修、情報発信、憩い、リフレッシュなどの多彩な活動が可能となるよう、公共の多目的ホールや、民間による飲食や物販、オフィス、駐車場、住宅などを施設の中に計画する。 平成29年度（関係者協議）平成30年度（準備組合設立、基本計画等）令和元年度（補助採択、都市計画決定等）　令和2年度（資金計画作成等）令和3年度（組合設立認可、実施設計等）令和4,5年度（既存建物解体等）令和6年度（施設計画見直し）令和7年度（見直し方針に基づく基本設計）				
	取組成果	福島駅東口地区市街地再開発事業では、令和7年7月に基本設計の概成を公表した後も、①事業費の妥当性、②日常使い、③将来の想定の３つのポイントを重視しながら、施設の規模や設備機能の磨き直しを行うなど、事業を推進するための継続的な検討を図った。				

No	取組名	古関裕而を活かしたまちづくり事業	事業費（千円）	55,798	担当課	文化振興課 スポーツ振興課
2	具体的な取組内容	古関裕而氏と古関メロディーを活用し、音楽イベントの開催や街なかで古関メロディーに触れる機会の創出するなど、官民一体で古関氏と音楽を活かしたまちづくりを進めた。 〇古関裕而記念音楽祭2025：連続テレビ小説「エール」放送から5年、戦後80年の節目の年であることから、「エール」出演者をゲストに迎え、古関メロディーと氏の功績を継承する特別な音楽祭を開催した。 〇古関裕而作曲コンクール：古関氏の名を冠した本市独自の作曲コンクールとして、作品募集（応募９１作品）、一次審査及び一次審査を通過した８名の作曲者を迎えて本選会を開催したほか、本選会動画をYouTubeに公開し全国に発信した。 〇ふくしまチェンバー・オーケストラ活動支援：福島ゆかりのプロの音楽家により構成され、音楽堂を拠点に活動する「古関裕而のまち　ふくしまチェンバー・オーケストラ」の活動を支援した。 〇ふくしままちなか音楽祭2025：ふくしまのまちなかを舞台とした市民参加型の野外・屋内音楽イベントを開催した。 〇古関裕而杯の開催：「古関裕而杯　第２回中学生女子軟式野球大会」を開催した。				
	取組成果	各事業の取り組みにより、全国に「古関裕而のふるさと・福島市」を発信し、市内外からの誘客を促進することができたほか、市民に福島らしい芸術文化を鑑賞・参加する機会を提供することで、市民のふるさとへの誇りと愛着の醸成に寄与した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①水害対策[609,389]（河川課、農林整備課）　②地域医療確保対策[309,840]（保健総務課）
③健都ふくしまの創造[43,289]（健康づくり推進課）
④新製品・新技術開発支援事業[11,923]、新製品・新システム応援事業[1,675]（産業雇用政策課）
⑤スイーツ・プレミアム事業[2,233]、ふくしま花回廊推進事業[21,192]、ふくしま三名湯誘客促進事業[1,496]、「ふくしまステイ。」プロモーション事業[9,224]（観光交流推進室）　⑥待機児童対策推進パッケージ[679,872]（幼保企画課、幼保支援課）
⑦移住定住推進パッケージ［102,353］（出会い移住・多文化共生課、都市計画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

福島駅東口地区市街地再開発事業について、令和7年7月に基本設計の概成を公表した後も、物価高騰などの影響により施設規模や設備機能の見直しを検討してきたところであるが、今後も、①事業費の妥当性、②日常使い、③将来の想定の３つのポイントを重視しながら、市民の期待感に応えられる施設となるようスピード感をもって事業推進を図る。
市民が「住み続けたい」と感じるために、再開発以外の市民生活に関わる各種施策と連携させながら、都市ブランドの向上に取り組んでいく。

指標進捗管理担当	（主）	政策調整課	（副）	広聴広報課

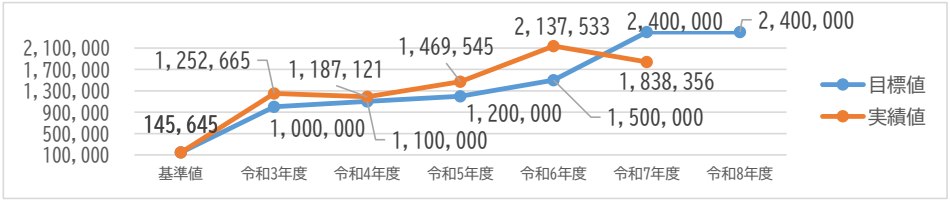
成果指標　**26. 元気ふくしま・ふるさと寄附金額**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **11. 新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上**
指標の説明	元気ふくしま・ふるさと寄附金額により、本市ファンの拡大と戦略的なシティセールスの充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
145,645 千円	目標値	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,500,000	2,400,000	2,400,000	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上に向けた取り組みにより、寄附金額の増加を目指します。
	実績値	1,252,665	1,187,121	1,469,545	2,137,533	1,838,356		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.1%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
75.1%	C

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふるさと納税促進事業	事業費（千円）	891,268	担当課	政策調整課
1	具体的な取組内容	各種施策を実施する財源を確保するため、賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進する。 ○市観光コンベンション協会や返礼品協力事業者と連携した、話題性と魅力にあふれる返礼品開発 ○各ポータルサイト等を活用した市の施策や魅力ある返礼品の積極的なＰＲ				
	取組成果	（一社）福島市観光コンベンション協会と連携し、魅力ある返礼品開発を行うとともに、「ふるさと納税通信」を通して、寄附の使い道や本市の旬な情報の発信を行い、リピーターの醸成を図った。				

No	取組名	シティセールス推進事業	事業費（千円）	2,079	担当課	政策調整課
2	具体的な取組内容	マーケティング分析ツールの活用と本市特産品等の魅力拡散キャンペーンによる情報発信を仕掛け、本市の認知度向上とファン拡大を図る。 ○マーケティングデータ分析ツールによる現状分析と施策検討 ○本市の特産品等拡散キャンペーン等による情報発信				
	取組成果	ふるさと納税などを通じ、本市へのさらなる応援を募るため、ホームページやふるさと納税サイト等で本市の魅力を効果的に発信した。 また、本市特産品の魅力を広く拡散するため、ふるさと納税サイトでレビューキャンペーンを実施し、ふるさと納税寄附者による魅力の発信を促進した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①福島市応援関係人口創出事業[1,924]（政策調整課）　②テレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報[42,896]（広聴広報課）
③市ホームページの充実[29,987]（広聴広報課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、広報を工夫するなど必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き本市の魅力あふれる返礼品の開発と効果的な発信を行い、ふるさと納税による寄附の促進と本市を応援するファンや関係人口の拡大を図っていく。

指標進捗管理担当	（主）	デジタル推進課	（副）	地域共創課、情報企画課、市民税課、市民課、スマート窓口推進課、国保年金課、障がい福祉課、こども家庭課、幼保企画課、幼保支援課、都市計画課、交通政策課、中央学習センター、図書館

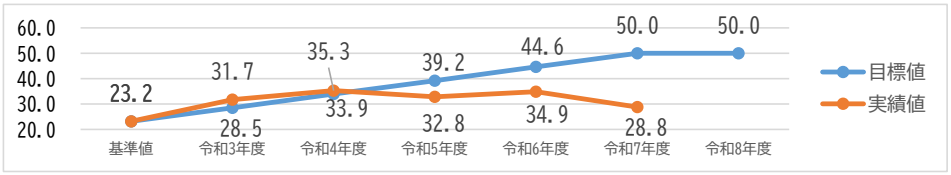
成果指標　27.「地域社会のICT化が進み、市民生活が快適で便利になった」と答えた市民の割合

1　成果指標の概要

関連する施策	【重点施策】 12. ICTを活用した行政・経済・社会の変革
指標の説明	市民意識調査により、地域社会のＩＣＴ化に対する満足度をはかる指標です。

基準値（令和2年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
23.2 %	目標値	28.5	33.9	39.2	44.6	50.0	50.0	ＩＣＴを活用した行政・経済・社会の変革に向けた取り組みにより、市民満足度の向上を目指します。
	実績値	31.7	35.3	32.8	34.9	28.8		
	達成率	100.0%	100.0%	60.0%	54.7%	20.9%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
20.9%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ＬＩＮＥ推進事業	事業費（千円）	5,174	担当課	情報企画課
1	具体的な取組内容	市公式ＬＩＮＥアカウントによる市政情報発信や市民通報のほか、予約ができる各種相談・講座・イベント等を拡大します。				
	取組成果	市ＬＩＮＥ公式アカウントによる子育て・観光・イベント等の情報配信や登録者が道路の破損状況等を通報するシステム等を運用するとともに、講座や相談等の申込みを24時間行うことができる予約システムにおいて受付メニューの拡充を図った。　9所属、61業務				

No	取組名	公共施設予約システムの運用	事業費（千円）	30,937	担当課	デジタル推進課 中央学習センター
2	具体的な取組内容	キャッシュレス決済に対応した公共施設のオンライン予約システムを運用し、市民サービスの向上を図る。				
	取組成果	予約システムを運用することで、市民の方が窓口に来館することなく、いつでもどこでも公共施設の予約が可能となった。 【市民センター・学習センター】 ・予約システムによる予約件数　37,332件　84.9% ・紙(窓口申込)による予約件数　6,635件　15.1%　　合計 43,967件 【文化施設・体育施設】 ・予約システムによる予約件数　34,955件　52.6% ・紙(窓口申込)による予約件数　31,574件　47.4%　　合計 66,529件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①申請・届出オンライン事業（情報企画課）[1,103]　②オンライン申請の推進（市民課・市民税課）[162]
③書かないワンストップ窓口の推進（スマート窓口推進課）[47,539]
④国保税のスマートフォン対応試算サービスの導入（国保年金課）[353]　⑤行政手続案内システムの運用（障がい福祉課、幼保企画課）[726]
⑥公立保育施設・幼稚園登降園管理システムの運用（幼保支援課）[12,814]　⑦母子保健スマート窓口の推進（こども家庭課）[7,638]
⑧３Ｄデジタル都市計画情報の推進（都市計画課）[81,004]　⑨高齢者への公共交通利用助成（交通政策課）[249,715]
⑩電子図書館の運用（図書館）[4,846]⑪電子町内会の推進（地域共創課）[554]　⑫デジタル人材バンクの設置運営（デジタル推進課）[239]
⑬高齢者にもやさしいデジタル化推進（デジタル推進課）[1,250]

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。LINEやSNSによる配信方法の課題を分析し、改善を図ることで市民への情報伝達の質を向上させ、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

SNSにおける配信方法の課題を分析したうえで、LINEの受信設定内容（カテゴリ）の種類を見直し、情報伝達の質を向上させるほか、利用者に適切な受信設定を促し、必要な情報が確実に届く仕組みを構築していく。
また、オンライン申請のメニューを拡充し、いつでもどこでも手続き可能な環境を整備することで、市民生活の利便性向上を目指していく。

指標進捗管理担当	（主）	情報企画課	（副）	デジタル推進課、市民課、市民税課、中央学習センター、図書館

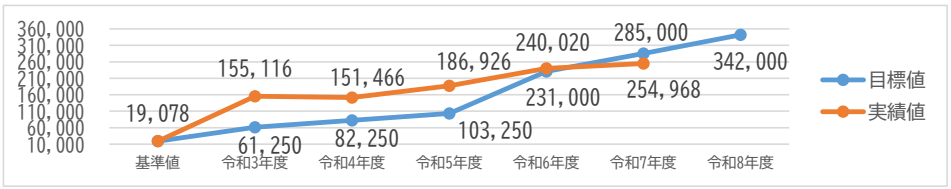
成果指標　**28. 行政手続きのオンラインサービス利用件数（年間）**　★個別施策へ再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【重点施策】** **12. ICTを活用した行政・経済・社会の変革**
指標の説明	行政手続きのオンラインサービスの利用件数により、行政手続きのＩＣＴ化の充実度と利便性向上の状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
19,078 件	目標値	61,250	82,250	103,250	231,000	285,000	342,000	ＩＣＴを活用した行政・経済・社会の変革に向けた取り組みにより、市民の利便性の向上を目指します。
	実績値	155,116	151,466	186,926	240,020	254,968		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.7%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
88.7%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ＬＩＮＥ推進事業	事業費（千円）	5,174	担当課	情報企画課
1	具体的な取組内容	市ＬＩＮＥ公式アカウントによる市政情報発信や市民通報のほか、予約ができる各種相談・講座・イベント等を拡大します。				
	取組成果	市ＬＩＮＥ公式アカウントによる子育て・観光・イベント等の情報配信や登録者が道路の破損状況等を通報するシステム等を運用するとともに、講座や相談等の申込みを24時間行うことができる予約システムにおいて受付メニューの拡充を図った。　9所属、61業務				

No	取組名	公共施設予約システムの運用	事業費（千円）	30,937	担当課	デジタル推進課 中央学習センター
2	具体的な取組内容	キャッシュレス決済に対応した公共施設のオンライン予約システムを運用し、市民サービスの向上を図る。				
	取組成果	予約システムを運用することで、市民の方が窓口に来館することなく、いつでもどこでも公共施設の予約が可能となった。 【市民センター・学習センター】 ・予約システムによる予約件数　37,332件　84.9% ・紙(窓口申込)による予約件数　6,635件　15.1%　　合計 43,967件 【文化施設・体育施設】 ・予約システムによる予約件数　34,955件　52.6% ・紙(窓口申込)による予約件数　31,574件　47.4%　　合計 66,529件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①申請・届出オンライン事業[1,103]（情報企画課）　②コンビニ交付サービス事業（市民課・市民税課）[23,311]③オンライン申請の推進（市民課・市民税課）[162]④電子図書館の運用（図書館）[4,846]⑤高齢者にもやさしいデジタル化推進（デジタル推進課）[1,250]

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。生成AI等の技術を活用し、オンライン申請手続きの利便性の向上と利用に関する周知を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も市民がオンラインで申請可能な手続きを拡充することと併せて、オンライン申請可能な手続きの更なる周知と、生成AIを活用したチャットボットの活用など、より簡単に手続きができるよう市民の利便性向上の取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	（主）	幼保企画課	（副）	幼保支援課

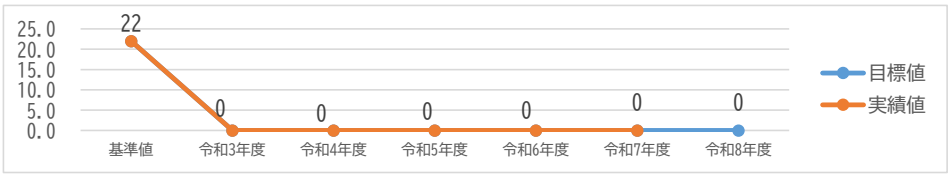
成果指標　**1．保育施設における待機児童数**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **1．子育て支援の充実**
指標の説明	待機児童の解消により、子育てのしやすさをはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
22 人	目標値	0	0	0	0	0	0	待機児童については、仕事と子育てを両立でき、子育てしやすい環境をつくるため、「0（ゼロ）」を目指します。
	実績値	0	0	0	0	0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	保育の受け皿の拡大（待機児童対策推進パッケージ）	事業費（千円）	586,732	担当課	幼保企画課
1	具体的な取組内容	施設整備による利用定員の拡大や既存施設での受け入れ拡大により保育の受け皿の拡大を図り、保育を希望する保護者が保育施設を利用できるようにする。 1　施設整備による利用定員の拡大 （1）私立教育・保育施設整備支援 2　既存施設での受け入れ拡大 （1）私立幼稚園預かり保育支援　（2）保育アテンダントによるマッチングの促進 （3）幼稚園送迎ステーションの運営　（4）ＡＩを活用したマッチングの拡大				
	取組成果	既存教育・保育施設２施設の改修を支援し、保育利用定員の維持を図った。 また、私立幼稚園の預かり保育支援や幼稚園送迎ステーションの運営により、幼稚園の教育時間外における保育サービスの充実を支援した。				

No	取組名	保育士の確保（待機児童対策推進パッケージ）	事業費（千円）	93,140	担当課	幼保企画課、幼保支援課
2	具体的な取組内容	処遇の改善、労働環境の改善、就労・就学支援により保育士を確保し、保育の受け皿確保と保育の質の向上を図り、希望する保育施設への利用につなげる。 1　現職保育士の支援（処遇改善、労働環境改善） （1）保育士宿舎借り上げ支援　（2）保育支援員雇用支援　（3）保育士相談支援　（4）保育士の働きやすい職場づくり 2　潜在保育士の確保（就労支援） （1）ＵＩＪターン保育士等就労支援　（2）保育人材活躍促進 3　新卒保育士の確保（就学支援、就労支援） （1）保育士等奨学資金貸付　（2）保育士するなら福島市！プロモーション				
	取組成果	保育士の業務をサポートする支援員を雇用する保育施設に支援を行い、現職保育士の労働環境改善を図ったほか、県外から本市に移住して就労する保育士等への支援や、保育士等を目指す学生への一部資金の無利子貸し付け支援など、保育士確保のための対策を推進した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①（仮称）もりあい認定こども園整備［971,344］（幼保企画課・幼保支援課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

４月１日現在の待機児童数は６年連続でゼロを達成している一方、潜在的待機児童（入所保留児童）数は減少し続け９０人を下回ったものの、未だに一定数存在している。待機児童数ゼロの維持とあわせ、潜在的待機児童数の更なる削減を図るため、待機児童対策を引き続き推進する。

指標進捗管理担当	（主）	こども政策課	（副）	

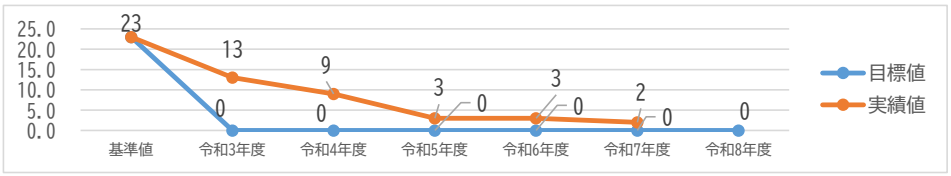
成果指標　2. 放課後児童クラブにおける待機児童数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 1. 子育て支援の充実
指標の説明	待機児童の解消により、子育てのしやすさをはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
23 人	目標値	0	0	0	0	0	0	子育てと仕事が両立でき、子育てしやすい環境を整備するため、待機児童「0」を目指します。
	実績値	13	9	3	3	2		
	達成率	43.5%	60.9%	87.0%	87.0%	91.3%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
91.3%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	放課後児童健全育成事業	事業費（千円）	973,390	担当課	こども政策課
1	具体的な取組内容	児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 ○設置数：98ｸﾗﾌﾞ（令和6年度：96ｸﾗﾌﾞ） ○委託先：社会福祉法人、ＮＰＯ法人、地域の保護者会、運営委員会など				
	取組成果	放課後児童クラブの利用ニーズを地域ごとに把握し、登録児童の定員超過が見込まれる地域に放課後児童クラブを増設することにより、受け入れ枠の拡大を行った。				
No	取組名	放課後児童支援員等処遇改善等事業	事業費（千円）	219,850	担当課	こども政策課
2	具体的な取組内容	放課後児童クラブの質の向上を図るため、支援員等の処遇改善措置に対して補助する。 ○放課後児童支援員等処遇改善等事業 放課後児童支援員等の基本賃金等の改善や、18時30分を超えて事業を行う者に対して処遇改善に必要な経費の補助を行う。 ○放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 経験等に応じた放課後児童支援員の処遇改善を促進するため、賃金改善に必要な経費の補助を行う。 ○放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善） 放課後児童支援員等の継続的な賃上げを行うため、賃金改善に必要な経費の補助を行う。				
	取組成果	職員の賃金改善や支援員の経験等に応じた処遇改善に必要な経費を補助することにより、クラブのさらなる質の向上を図った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①放課後児童クラブ家賃補助事業［25,457］（こども政策課）
②放課後児童クラブ育成支援体制強化事業［8,504］（こども政策課）
③放課後児童クラブ巡回支援指導事業［92］（こども政策課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいるが、指標だけではみえないニーズを把握し、親が働き続けられるよう創意工夫をしてほしい。また、施設の安全性や質を担保した上で、受け皿の拡充を図ってほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地区ごとの利用ニーズを的確に把握し、必要に応じて放課後児童クラブの整備や受け皿の拡充を図ることで、待機児童の解消に努めていく。
また、児童が安全に過ごせる運営環境を確保するとともに、放課後児童支援員等の人材確保・資質向上に努める。

指標進捗管理担当	（主）	こども政策課	（副）	こども家庭課、幼保企画課、幼保支援課、教育施設管理課、 出会い移住・多文化共生課、教育研修課、保健総務課

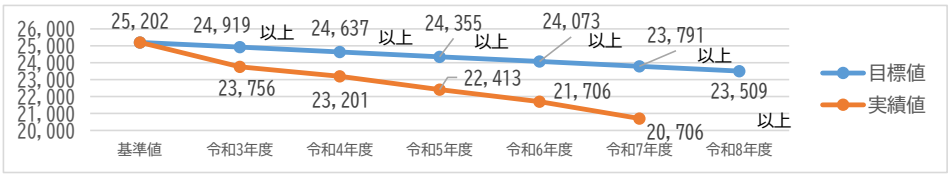
成果指標　3. 11歳以下の人口

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **1. 子育て支援の充実**
指標の説明	11歳以下の人口動態により、子育て支援施策の効果をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
25,202 人	目標値	24,919以上	24,637以上	24,355以上	24,073以上	23,791以上	23,509以上	子育て支援施策の充実により、福島市子ども・子育て新ステージプランにおける推計人口値以上を目指します。
	実績値	23,756	23,201	22,413	21,706	20,706		
	達成率	95.3%	94.2%	92.0%	90.2%	87.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
87.0%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	妊娠・出産包括支援事業	事業費（千円）	18,856	担当課	こども家庭課
1	具体的な取組内容	①産前・産後サポート事業（ホームスタート事業） 妊婦や乳幼児のいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問し、傾聴（親の気持ちを受け止めて話を聴くこと）と協働（親と一緒に家事や育児、外出などをすること）を行い、親の心の安定と子育て意欲の向上を生み出すとともに、地域の子育て力の底上げを図る。 ②産後ケア事業 医療機関等においてショートステイ、デイケアにより産後の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身のセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。				
	取組成果	産婦およびその家族が家庭や地域における孤立感を軽減し、安心して育児ができるよう支援体制を強化した。 ①利用家庭数39件　延べ訪問件数245回　ホームビジター数6名 ②ショートステイ利用者数109人延べ利用者日数471日　デイケア利用者数137人　延べ利用日数248日　えがお赤ちゃん訪問（生後2か月までの乳児がいるすべての家庭を対象）1,197件				

No	取組名	子育て環境の充実	事業費（千円）	1,653,262	担当課	幼保企画課、幼保支援課 こども政策課
2	具体的な取組内容	①放課後児童健全育成事業 児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを増設して運営する。 〇設置数：98ｸﾗﾌﾞ（令和6年度：96ｸﾗﾌﾞ） 〇委託先：社会福祉法人、ＮＰＯ法人、地域の保護者会、運営委員会など ②待機児童対策推進パッケージ 待機児童ゼロとその維持に向けて、「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」の2本の柱で取り組む。 〇私立教育保育施設整備支援　〇保育士するなら福島市!プロモーション　〇保育人材活躍促進　等				
	取組成果	①放課後児童クラブの利用ニーズを地域ごとに把握し、登録児童の定員超過が見込まれる地域に放課後児童クラブを増設することにより、受け入れ枠の拡大を行った。②待機児童対策推進パッケージの取り組みにより、保育の受け皿の拡大や保育士の確保のための対策を推進したことで、6年連続で4月1日現在の待機児童数ゼロを達成した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①放課後児童クラブ利用料助成事業［41,582］（こども政策課）　②こども家庭センター事業（母子保健機能）［22,635］（こども家庭課）
③学校体育館エアコン整備事業、学校照明LED化推進事業、校舎等改築事業、学校施設リフレッシュ事業［706,568］（教育施設管理課）
④ＩＣＴ教育フューチャービジョン推進事業［623,271］（教育研修課）
⑤福島型給食推進事業［666,861］（こども政策課、幼保支援課、教育施設管理課）
⑥結婚新生活支援事業［43,572］（出会い移住・多文化共生課）　⑦子どもの医療確保対策事業［108,346］（保健総務課）
⑧こども誰でも通園制度［680］（幼保企画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を推進する。
また、保育施設、放課後児童クラブにおける待機児童対策に引き続き取り組み、子育て世代が安心して働き、子育てできる環境整備に努める。

指標進捗管理担当	（主）	学校教育課	（副）	教育総務課、教育研修課

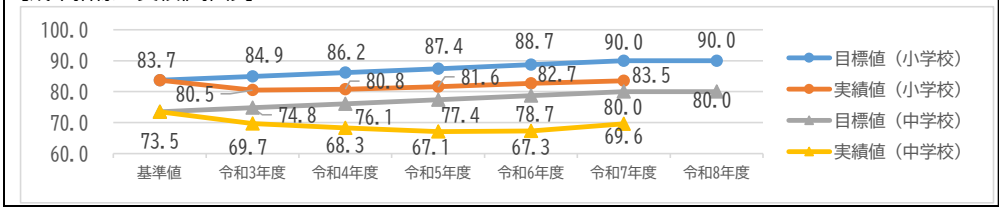
成果指標　4. 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年、中学3年）

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **2. 学校教育の充実**
指標の説明	児童生徒が将来の夢や希望をもって、自己実現に向けて前向きに生活している状況をはかる指標です。 ※全国学力・学習状況調査

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①（小学校） 83.7 ②（中学校） 73.5 %	目標値	①84.9 ②74.8	①86.2 ②76.1	①87.4 ②77.4	①88.7 ②78.7	①90.0 ②80.0	①90.0 ②80.0	夢や希望をもって生活することは、すべての活動の根幹となるため、基準値をもとにさらに上回る小学6年生90%、中学3年生80%を目指します。
	実績値	①80.5 ②69.7	①80.8 ②68.3	①81.6 ②67.1	①82.7 ②67.3	①83.5 ②69.6		
	達成率	①0.0% ②0.0%	①0.0% ②0.0%	①0.0% ②0.0%	①0.0% ②0.0%	①0.0% ②0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①0.0% ②0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま・ふれあい・夢ぷらん事業	事業費（千円）	3,781	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	各学校が地域や児童生徒の実態に応じて地域に関わるテーマを設定し、特色ある教育課程を編成する。地域の「人」「もの」「こと」と直接触れ合う体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育むとともに、児童が自己の生き方について考え、地域への愛着を深めることができるようにする。 〇対象内容：(1)テーマの設定　(2)本市の教育資源を活用した体験活動の実施　(3)実践結果の発信				
	取組成果	・各校において、学校と地域が一体となった体験的・探究的な学習を展開し、地域に関わる「人」「もの」「こと」と触れ合いながら、自ら学び、考え、判断する活動を計画・実践することができた。その結果、福島市の豊かな歴史や自然等に触れることで、福島市のすばらしさを再発見するとともに、地域や学校を誇りをもち、身近な自然や地域の環境、歴史を大切にしながら生活していこうとする心情を高めることができた。				

No	取組名	中学生ドリームアップ事業	事業費（千円）	6,694	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	中学生の最大５日間の職場体験活動を中心に、３年間の系統性と計画性をもたせた特色あるキャリア教育のカリキュラムを各中・義務教育学校ごとに実施することで、生徒一人一人の将来への夢と志をはぐくむ。 また、今後の事業について、生徒の学習がより探究的な活動となるよう、令和８年度からの取組について見直しを行う。 〇対象内容：⑴職業についての学習　⑵職場体験活動　⑶進路選択学習				
	取組成果	・令和７年度は、中学２年生と義務教育学校７・８年生で職場体験活動を最大５日間の日程で実施した。体験活動後の学校へのアンケートでは、「感謝する心を身につけることができた」「将来の夢や希望を育むことができた」の評価が向上し、成果指標でも２ポイント以上の向上がみられた。 ・次年度以降に向けて、ガイドブックの作成や学校の計画に柔軟性をもたせる等の工夫について検討した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ＩＣＴ教育フューチャービジョン推進事業（教育研修課）［623,271］　②福島型個性をのばす教育推進事業（教育総務課）［3,395］

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。多様な生き方など時代を考慮すると、今後国際比較が可能な指標設定が求められる。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・児童の夢や目標の育成に向けて、今年度から「ふくしま・ふれあい・夢ぷらん」等での体験後に「振り返りシート（キャリア・パスポート連動）」の活用や、地域の方に夢や生き方を語っていただく「１分トーク」を導入した。これら２つの取組の定着を図り、子どもたちが自らの生き方を見つめ直し、主体的に夢や目標を育んでいけるよう本事業を推進していく。
・職場体験活動の実施に向けて、各中学校に指導主事を派遣し、担当教員と実施計画について話し合ったり、実際に生徒にオリエンテーションを行ったりすることで探究的な活動になるようにしていく。また、事後の各方面からのアンケートや学校からの要望を踏まえて、ガイドブックをより効果的なものに改訂していく。
・成果指標の在り方については、社会情勢や時代の変化を踏まえた検討を進めていく。

指標進捗管理担当	（主）	学校教育課	（副）	図書館

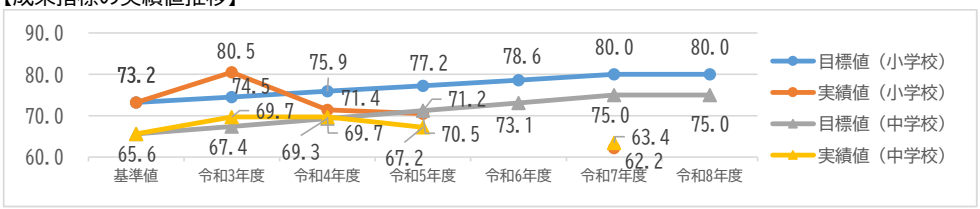
成果指標　5. 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年、中学3年）

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 2. 学校教育の充実
指標の説明	児童生徒の読書への取組状況により、読書への関心の高さをはかる指標です。 ※全国学力・学習状況調査における「読書が好きな児童生徒の割合」の結果を引用していたが、令和６年度から当該調査項目がなくなったため、実績値の算出が不可となった。令和７年度から、全国学力・学習状況調査に当該調査項目が戻ったため、評価を再開する。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①（小学校） 73.2	目標値	①74.5 ②67.4	①75.9 ②69.3	①77.2 ②71.2	①78.6 ②73.1	①80.0 ②75.0	①80.0 ②75.0	読書により豊かな心の育成を図るとともに、教科等の学習における読解力の育成により、基準値をもとにさらに上回る小学6年生80%、中学3年生75%を目指します。
②（中学校） 65.6	実績値	①80.5 ②69.7	①71.4 ②69.7	①70.5 ②67.2	－	①62.2 ②63.4		
%	達成率	①100.0% ②100.0%	①0.0% ②100.0%	①0.0% ②28.6%	－	①0.0% ②0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①0.0% ②0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学校図書館図書整備事業	事業費（千円）	13,631	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	学校における読書活動の充実を図るため、学校図書館において児童生徒の興味・関心に応じた本や学習に役立つ本等の補充を計画的に行うとともに、子どもが最新の良書に触れ、本を手に取りやすい環境を整備する。これにより、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を充実させる。 ○学校図書更新可能冊数（予定）：小学校　4,783冊　　中学校　2,803冊　　特別支援学校　64冊				
	取組成果	児童生徒の興味関心に応じた図書資料や情報を得られる図書資料、学習に役立つ本等を各学校の実態に応じて補充し、読書環境の整備を図った。また、子どもが図書を検索しやすい環境を整えるため、研修等で学校図書館教育担当者へ「ぽけっと図書館」の活用について周知した。また、好事例を各校の担当者より紹介する機会を設けた。 ○令和７年度学校図書購入冊数　小学校 4,272冊／中学校 3,217冊／特別支援学校 45冊☒				

No	取組名	子どもの読書活動推進事業	事業費（千円）	1,164	担当課	図書館
2	具体的な取組内容	子どもが言葉や知識を身につけ、創造力や感性を磨き、思考力や表現力を高め、人生をより深く生きる力を身につけるため、「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を読書推進の二本の柱として取組を進める上、発達段階に合わせた事業を行う。 ○主な内容：(1)ブックスタート(0～2歳)・ブックステップ(3・4歳)：絵本やブックリストの提供 (2)学校支援図書セットの貸出 (3)中高生のビブリオバトルの開催				
	取組成果	「10分読書運動」では小中学校において読書マラソンとして取組み、「ふくしま読書の日」では貸出２倍デーを実施するなど、子どもの読書習慣の形成を図った。また、ブックスタート・ブックステップでは、乳幼児に絵本をプレゼントして家庭での読み聞かせの大切さについて啓発を行った。さらに、学校支援図書セットの貸出や、中高生のビブリオバトルの開催など、発達段階に応じて取組みを行った。 ○令和7年度　児童書の１か月の平均貸出冊数（図書館・学習センター図書室）：31,026冊				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を行いながら、IT時代を考慮し、指標自体の見直しについても検討してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

児童生徒が読書に対して関心を高める読書指導や読書活動について、各学校の担当者等を対象とした研修の機会を引き続き設けるようにする。また、学校と市立図書館、地域、家庭との連携を強化し、「読書オリンピック」及び「ふくよみ１０分チャレンジ」を推進することで、子どもが読書に親しむ機会を拡充し、読書の習慣の確立を目指していく。さらに、子どもの思いに寄り添えるよう、「学校間・市立図書館との相互貸借（とどブック♪）」を随時実施できるようにする。また、学習者用端末の「ぽけっと図書館」の活用法や魅力を周知し、子どもが自ら必要な図書を検索し、本をより身近に感じることができるように、各校の図書館教育担当者を主として組織的に推進することを働きかけていく。

指標進捗管理担当	（主）	学校教育課	（副）	教育研修課

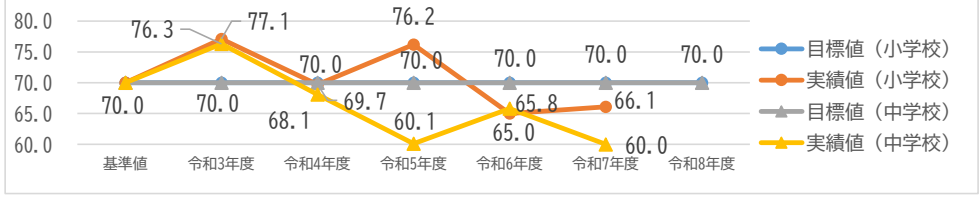
成果指標　6. 学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5・6年、中学1・2年）

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **2. 学校教育の充実**
指標の説明	学力を伸ばした児童生徒の割合により、学習内容の習得状況をはかる指標です。 ※ふくしま学力調査

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①（小学校） －	目標値	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	①70.0 ②70.0	児童生徒の実態に応じた対応や学習意欲を向上させる取組により、小学5・6年生、中学1・2年生ともに70%を目指します。
②（中学校） －	実績値	①77.1 ②76.3	①69.7 ②68.1	①76.2 ②60.1	①65.0 ②65.8	①66.1 ②60.0		
%	達成率	①100.0% ②100.0%	①99.6% ②97.3%	①100.0% ②85.9%	①92.9% ②94.0%	①94.4% ②85.7%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①94.4% ②85.7% 90.1% （平均値）	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学力向上推進事業	事業費（千円）	－	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	各小中学校の学力向上へ向けた取組を推進するため「全国学力・学習状況調査」及び「ふくしま学力調査」の結果を分析し、効果的な取組や手立ての共有化を図るとともに、中学校区単位で学力向上に関する会議を開催する。また、各学校からの要請に応じ授業研究会等に指導主事を派遣する。 ○学力向上グレード・アップ会議 ○学力グレードアップ指導主事派遣				
	取組成果	・学力向上グレード・アップ会議において、各種調査の分析結果や課題、子どもを主語にした授業の具現に向けた授業改善策について協議を行い、教員の授業改善及び指導力向上を図るとともに、成果を上げた効果的な取組や手立てを共有することができた。また、校内授業研究会等に指導主事を派遣し、授業の参観や助言、学力向上に関する講話を行い、校内研修の活性化を図ることができた。				

No	取組名	指導力向上サポート事業	事業費（千円）	969	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、授業改善サポーターを配置し、各中学校における数学科の授業づくりにかかわる助言や補助等を実施する。また、教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を派遣し、直接小学校算数科の授業を実施したり、ICT担当指導主事を派遣し、ICTの効果的な活用並びに探究的な学びの推進に向けて、指導助言したりする。 ○【小】学力向上担当指導主事の派遣（令和７年度は通年で松陵義務教育学校） ○【中】授業改善サポーターの配置　４校 ○【小・中】ICT担当指導主事派遣（令和７年度　前期：岳陽中　後期：笹谷小　通年：松陵義務教育学校）				
	取組成果	・授業改善サポーターを配置し、数学科の授業づくりについて助言や補助を行うことにより、教員の授業力向上を図ることができた。また、助言や補助をした内容を整理し、その内容について各学校へ周知することにより、配置校以外の教員の支援を行うことができた。学力向上担当指導主事の取組の成果を授業研究会等を通して各学校に周知したり、ＩＣＴ担当指導主事を各学校へ配置し指導助言したりすることで、教員の指導力向上へつなげることができた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①学力グレードアップ指導主事派遣（学校教育課）　②ＩＣＴ教育フューチャービジョン推進事業（教育研修課）［623,271］
③読解力向上推進事業（教育研修課）［467］

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・「子どもを主語にした授業づくり」を全ての教育活動の基盤としながら、各種調査の数値やデータの丁寧な分析から子どもの変容を的確に捉え、学力の変化の原因を明らかにするとともに、それらをオンライン等を活用し全市的に共通理解を図る。
・学力を伸ばした児童生徒の割合を増やすには、小学校段階から、教師の指導力向上と日常の授業の充実を図ることが必要である。そのために、授業改善サポーターの配置対象を従来の中学校のみから、小中学校へと広げる。あわせて、小学校５年生の算数科を担当する教員への授業づくり支援を実施する。これらにより、指導力向上と授業の充実を推進し、学力を伸ばした児童生徒の割合を増やせるようにしていく。

指標進捗管理担当	（主）	教育研修課	（副）	

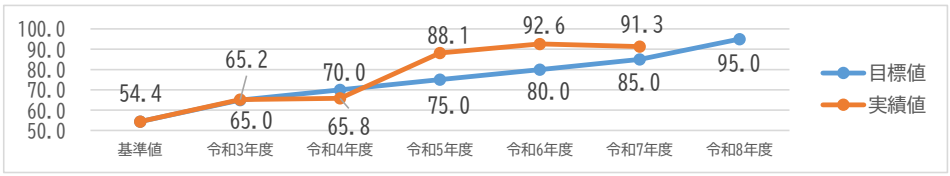
成果指標　**7. 授業にICT機器（タブレットPC・タブレット端末）を活用して指導できると回答する教員の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **3. 学びの環境の充実**
指標の説明	教員のＩＣＴ機器（タブレットＰＣ・タブレット端末）を用いた指導力をはかる指標です。 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査（教員のＩＣＴ活用指導力等の実態）

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
54.4 %	目標値	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	95.0	ＩＣＴ機器の急速な配備（指導者用タブレットＰＣと学習者用タブレット機器の一人一台配置）に応じた教員の指導力の向上が不可欠であるため、全ての教員が授業においてＩＣＴ機器を有効に活用できることを目指します。
	実績値	65.2	65.8	88.1	92.6	91.3		
	達成率	100.0%	73.1%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ＩＣＴ研修推進事業	事業費（千円）	5,161	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	令和7年度から8年度にかけて、学校のICT環境を見直すため、操作方法に関する研修を集中的に開催し、授業でのICT機器活用が停滞しないように取組みを進める。 〇主な内容：ICT推進員研修会、生成AI(Gemini)活用講座、Google for Education研修、小学校プログラミング教育実践講座、情報モラル教育講座、ゲーム・ネット依存予防講座、研修動画の作成等				
	取組成果	ICT環境の見直しにより、ITヘルプデスクへの問合せが急増したため、問合せ内容を分析し、急遽、開発企業の講師による研修会を開催した。操作手順と共にシステムの全体像を改めて説明したことで、疑問点の解消につなげ、問合せ件数を半減させることができた。一方、外的環境への対応では、検索エンジンへの機能統合など社会実装が急速に進む生成AIについて、昨年に続き生成AI（Gemini）活用講座を開催し、国のガイドラインを確認しながら効果的な活用方法を伝え、事務作業の負担軽減を推進した。				
No	取組名	ＩＣＴ教育フューチャービジョン推進事業	事業費（千円）	623,271	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	令和7年度は校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新を行い、令和8年度には学習者用端末の更新と学習支援ツールの見直しを行う。操作方法の理解と操作技術の早期定着を目指し、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成に繋げる。 〇主な内容：一斉オンライン授業2.0、ICT支援員派遣業務、ICT活用支援訪問、ICT環境整備等				
	取組成果	校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新に伴い、重層的に教職員を支援するため、動画の配信やWebサイトの活用、対面研修やITヘルプデスクの増設など多様な手段を組み合わせて取組みを進めたが、ITヘルプデスクには操作方法のほか、印刷や通信に関する問合せが多数寄せられたため、研修の実施や、複数の事業者と連携しながらChatと訪問による支援も行い、ICT利用に不安が残らないように、トラブルの早期解決に努めた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

多様な特性をもつ子どもたちに応じた学びを実現するため、操作方法をはじめ、生成ＡＩ等の新たな技術や情報モラルに関する教職員への研修を通して、デジタル学習基盤の日常的な活用を定着させ、引き続き子どもたちの情報活用能力の育成を図っていく。

指標進捗管理担当	（主）	学校教育課	（副）	教育研修課

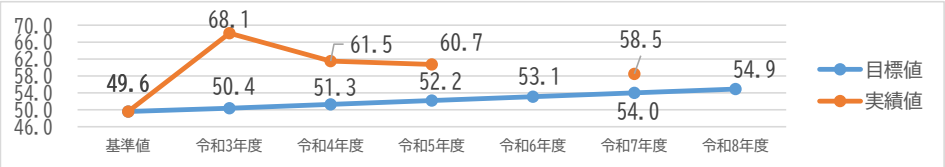
成果指標　8. 家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合（中学3年）

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 3. 学びの環境の充実
指標の説明	家庭学習への計画的な取組により、自己実現に向けて生涯にわたる学びの習慣を身に着けている状況をはかる指標です。※全国学力・学習状況調査における「計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合」の結果を引用していたが、令和６年度から当該調査項目がなくなり、実績値の算出が不可となったため、市の独自調査で令和７年度から評価を再開する。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
49.6 %	目標値	50.4	51.3	52.2	53.1	54.0	54.9	学校と家庭の連携などにより、家庭学習に計画的に取り組む児童生徒の割合の向上を目指します。
	実績値	68.1	61.5	60.7	―	58.5		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	―	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	幼・保・小・中学校連接推進事業	事業費（千円）	633	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	幼稚園、保育所、認定こども園、義務教育諸学校のつながりを重視した学びを推進するとともに、中・義務教育学校区における各校園等及び保護者との共通理解による「非認知能力」の育成を共通のテーマとして実践を進めることにより、主体的に判断し、課題を解決する力を育成する。 〇対象施設：公立義務教育諸学校、公・私立幼稚園、認定こども園、公・私立保育所、地域型保育施設、認可外保育所　　計　１７５施設				
	取組成果	・各園・学校の担当者が、家庭での過ごし方の状況やメディアの使用状況等について情報交換し、発達段階に応じた家庭学習の内容や方法について検討した。各学校区で手引き等を作成し、家庭学習について発信したり、メディアコントロールデー等の取組を行ったりした。				
No	取組名	ＩＣＴ教育フューチャービジョン推進事業	事業費（千円）	623,271	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	令和7年度は校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新を行い、令和8年度には学習者用端末の更新と学習支援ツールの見直しを行う。操作方法の理解と操作技術の早期定着を目指し、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成に繋げる。 〇主な内容：一斉オンライン授業2.0、ICT支援員派遣業務、ICT活用支援訪問、ICT環境整備等				
	取組成果	校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新に伴い、重層的に教職員を支援するため、動画の配信やWebサイトの活用、対面研修やITヘルプデスクの増設など多様な手段を組み合わせて取組みを進めたが、ITヘルプデスクには操作方法のほか、印刷や通信に関する問合せが多数寄せられたため、研修の実施や、複数の事業者と連携しながらChatと訪問による支援も行い、ICT利用に不安が残らないように、トラブルの早期解決に努めた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、子どもを主語にした日々の授業改善を進める中で、自ら学ぶ子どもを育成するとともに、家庭学習をその学びとリンクさせることで、学力の向上に結び付けていく。
家庭学習にＩＣＴを活用することで「自ら学ぶ子ども」の育成につなげていくパンフレットを作成することにより、具体的な方法の周知と家庭の理解を図る。

指標進捗管理担当	（主）	教育施設管理課	（副）	

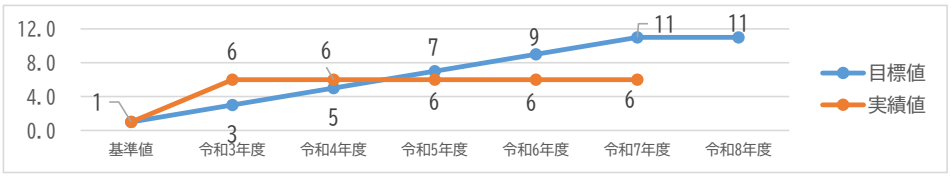
成果指標　9. 学校施設の更新及び長寿命化改修数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 3. 学びの環境の充実
指標の説明	学校施設全体の改築及び長寿命化改修の取り組みにより、学校の教育環境の改善状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
1（1件） 校	目標値	3	5	7	9	11（13件）	11（13件）	過去の実績を踏まえ、引き続き、令和7年度目標値11校を目指します。
	実績値	6	6	6	6	6		
	達成率	100.0%	100.0%	83.3%	62.5%	50.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
50.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	松陵義務教育学校校舎等改築事業	事業費（千円）	7,260	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	教育環境の向上を目的として、松陵義務教育学校のグラウンドとして活用する旧松陵中学校校舎の解体を実施する。				
	取組成果	松陵中学校(松陵義務教育学校)改築事業グラウンド整備工事設計業務委託　完了 松陵中学校(松陵義務教育学校)改築事業既存中学校校舎解体工事（令和7～8年継続事業）　工事中				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

学校施設リフレッシュ事業費[215,485](教育施設管理課)：福島第二小学校北校舎外壁等改修工事、三河台小学校南校舎外壁等改修工事、庭塚小学校校舎外壁等改修工事、信陵中学校南校舎外壁等改修工事、平野中学校北校舎外壁等改修工事　他

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

建築資材や人件費の高騰など、事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、事業費や整備手法等の適宜見直しを行いながら、児童生徒数や地域の実情、教育ニーズの変化にも配慮し、安全・安心な教育環境の確保と学校施設の適切な整備に努める。

指標進捗管理担当	（主）	男女共同参画課	（副）	産業雇用政策課、生涯学習課

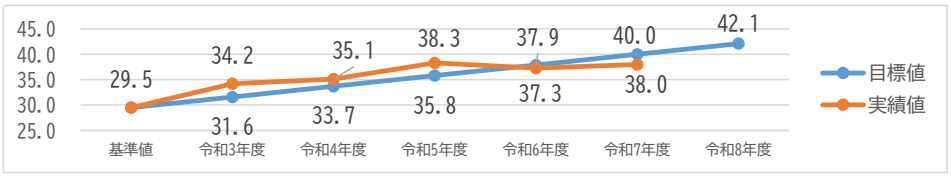
成果指標　**10. 女性委員の参画割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **4. 男女共同参画・人権尊重の推進**
指標の説明	市政における政策や方針決定の場への女性の参画状況をはかる指数です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
29.5 %	目標値	31.6	33.7	35.8	37.9	40.0	42.1	様々な意思決定過程に男女がバランスよく参画し、多様な意見を反映させるため、男女双方の数が、総数の10分の4以上を目指します。
	実績値	34.2	35.1	38.3	37.3	38.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	81.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
81.0%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	男女共同参画啓発事業	事業費（千円）	504	担当課	男女共同参画課
1	具体的な取組内容	男女共同参画についての「あなたからのメッセージ」の募集事業の実施、広報のためのWebマガジン「ふくしまさんかく通信」の作成により、男女共同参画意識および人権尊重意識の啓発を図る。 ○対象内容：(1)男女共同参画についてのあなたからのメッセージ作品募集 (2)Webマガジン「ふくしまさんかく通信」の作成				
	取組成果	男女共同参画意識及び人権尊重意識の啓発を図るため、以下の取り組みを行った。 （１）男女共同参画についてのあなたからのメッセージ募集…629作品 （２）Webマガジン「ふくしまさんかく通信」…6回、4コマ漫画…6回 社会情勢に対応したテーマ設定など、啓発方法や内容について工夫した。				

No	取組名	女性学級開設・女性教育振興事業	事業費（千円）	2,371	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	女性が自発的な学習意欲を持ち、豊かな人間性を培うとともに一人一人の個性と能力を十分に発揮し、社会において活躍できるよう支援する。 また、女性共通の課題の学習と、女性のリーダーを育成するため各種講座・研修会を実施する。 ○対象内容：(1)地域連帯意識の形成に寄与する (2)現代的・社会的課題への理解を深める (3)自らの能力開発に努める				
	取組成果	地域連帯意識の形成や現代的・社会的課題への理解促進等が図られ、女性のリーダー意識も向上した。 ○実績：女性学級開設：16学習センター25学級　計354回開催				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ダイバーワークスタイル推進事業[1,080]（産業雇用政策課）　②女性活躍推進セミナー事業[1,983]（産業雇用政策課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

上記結果について全庁的に共有のうえ、さらなる参画割合の向上を図る。
女性の参画割合が低い審議会へは、必要に応じて選出方法の見直しを検討するなど、関係各課の理解と協力を得ながら、参画割合の向上に向けて、今後も取り組みを図る。

指標進捗管理担当	（主）	男女共同参画課	（副）	こども家庭課

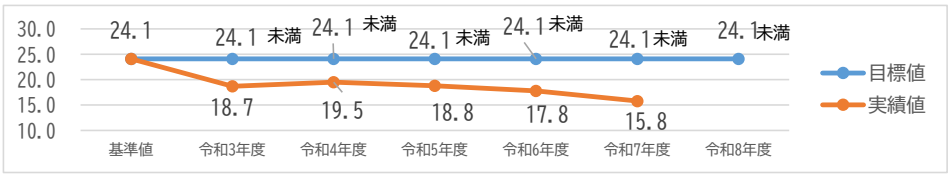
成果指標　**11. DVの被害、認識状況の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **4. 男女共同参画・人権尊重の推進**
指標の説明	特に女性が被害者となりやすい、配偶者や恋人などから受ける暴力の存在をはかる指標です。 ※男女共同参画に関する意識調査（ＤＶ被害を受けたことがある、身近で見聞きしたことがある人の割合）

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
24.1 %	目標値	基準値未満	基準値未満	基準値未満	基準値未満	基準値未満	基準値未満	あらゆる暴力行為は犯罪となりうる重大な人権侵害であるため、基準値からの減少を目指します。
	実績値	18.7	19.5	18.8	17.8	15.8		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	女性相談事業	事業費（千円）	8,301	担当課	こども家庭課
1	具体的な取組内容	配偶者等からの暴力や離婚、生活の悩み等、女性からの相談に対応するため、専門の女性相談支援員を配置する。相談内容に応じ、庁内関係各課や福島県女性のための相談支援センター等を紹介して女性の自立を支援する。また、ＤＶ等は子どもの心理的虐待にあたることから、女性保護の観点に加えて、児童福祉部門と連携し児童保護の観点を踏まえて相談対応を行う。 併せて、市ＨＰ等において女性に関する情報を掲載し、相談先の周知や被害に関する普及啓発を行う。				
	取組成果	相談内容に応じて必要な手続きの助言や関係機関の斡旋を行うとともに、ＤＶ被害者に対しては警察や女性のための相談支援センターと連携を取り、適切な保護や自立の支援を行った。また、子どもの虐待を含むケースについては、児童相談所等の関係機関と連携を取りながら適切な支援を行った。 相談件数（延べ）725件				

No	取組名	男女共同参画啓発事業	事業費（千円）	504	担当課	男女共同参画課
2	具体的な取組内容	男女共同参画についての「あなたからのメッセージ」の募集事業の実施、広報のためのWebマガジン「ふくしまさんかく通信」の作成により、男女共同参画意識および人権尊重意識の啓発を図る。 〇対象内容：(1)男女共同参画についてのあなたからのメッセージ作品募集 (2)Webマガジン「ふくしまさんかく通信」の作成				
	取組成果	男女共同参画意識及び人権尊重意識の啓発を図るため、以下の取り組みを行った。 （１）男女共同参画についてのあなたからのメッセージ募集…629作品 （２）Webマガジン「ふくしまさんかく通信」…6回、4コマ漫画…6回 社会情勢に対応したテーマ設定など、啓発方法や内容について工夫した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ひとり親家庭自立支援事業[5,841]（こども家庭課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、女性相談事業に関する相談先の周知や被害に関する普及啓発、男女共同参画及び人権意識の観点からの啓発を行う。
併せて、相談内容に応じ、関係各課や関係機関と連携し、児童保護の観点を踏まえて相談対応を行う。

指標進捗管理担当	（主）	保健総務課	（副）	衛生課、健康づくり推進課、農業振興課、環境衛生課、 幼保支援課、公園緑地課、教育施設管理課

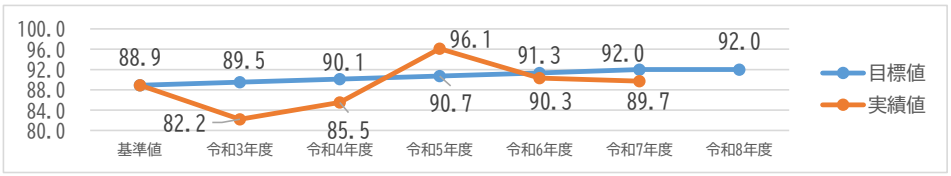
成果指標　**12. 講座受講後の不安軽減率**　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **5. 放射線対策の充実**
指標の説明	放射線に関する健康講座を受講した後の不安軽減率により、放射線に関する正しい知識の理解度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
88.9 %	目標値	89.5	90.1	90.7	91.3	92.0	92.0	不安を抱えている市民に寄り添った健康講座の開催により、不安軽減率の増加を目指します。
	実績値	82.2	85.5	96.1	90.3	89.7		
	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	58.3%	25.8%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
25.8%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	放射線健康管理事業	事業費（千円）	62,326	担当課	保健総務課
1	具体的な取組内容	放射線による健康不安の軽減と、正しい知識の普及啓発を図るため、内部・外部被ばく検査の実施や出前講座等を行う。 ○対象内容：(1)市所有ホールボディカウンタでの線量測定 (2)ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定 (3)放射線と市民の健康講座の開催				
	取組成果	ホールボディカウンタ等による内部被ばく検査及びガラスバッジによる外部被ばく検査結果から、福島市健康管理検討委員会より「健康に影響を与えるような数値ではない」との評価を受けた。また、健康講座開催後には、89.7%の受講者から放射線への基本的な知識を学び健康への不安が軽減されている旨のアンケート回答を得た。 ○内部被ばく検査　5,939件　　○ガラスバッジを用いた外部被ばく線量測定　297件 ○放射線と市民の健康講座の開催　3回　274人				

No	取組名	仮置場返還等推進事業	事業費（千円）	208,444	担当課	環境衛生課
2	具体的な取組内容	仮置場の速やかな返還に向け、関係者間協議や原状回復工事を順次進める。個別の事情により、除去土壌の搬出が未了となっている箇所の現場保管を解消する。 ○対象内容：(1)仮置場の原状回復　(2)現場保管の解消 ○進捗状況：(1)仮置場の原状回復　(2)搬出困難箇所の現場保管の解消				
	取組成果	仮置場ごとに地権者及び施設管理者等と原状回復に向けた協議を行い、順次、原状回復工事等を実施し返還を進めた。搬出困難事案の解消に向けた地権者協議や現地調査を継続して行い、現場保管の解消に努めた。 ○仮置場の返還のR7実績　2箇所　　※全41箇所を返還完了済み。 ○搬出困難箇所の現場保管解消のR7実績　6件　※全203件中62件を解消済み。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①放射性物質吸収抑制対策事業［19,261］（農業振興課）　②環境放射線量測定事業[25,009]（環境衛生課、公園緑地課）
③農産物・食品等放射能測定事業[61,841]（環境衛生課、衛生課、農業振興課）
④給食まるごと検査事業［42,528］（幼保支援課、教育施設管理課）　⑤一般健康診査対象者拡大事業[97]（健康づくり推進課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

これまでの取り組みにより放射線に対する不安が軽減され受講者が減少傾向にあるなか、放射線に対する不安を抱える市民が一定程度いるため、正確な情報の提供、発信を行い不安軽減を図る。

指標進捗管理担当	（主）	危機管理室	（副）	障がい福祉課、長寿福祉課、予防課

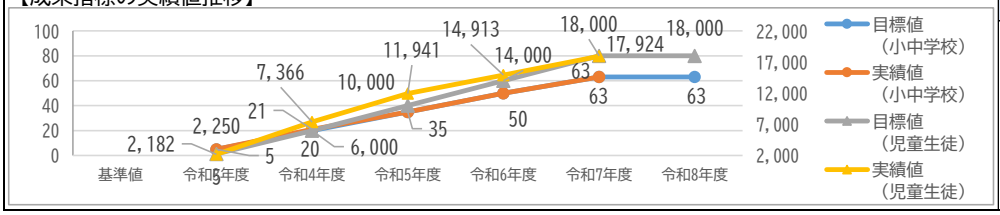
成果指標　13. 地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 6. 危機管理・防災減災体制の充実
指標の説明	地域の自主防災組織と連携した実践的な防災減災を学び触れる市立の小中学校の校数、児童生徒の人数により、幼少期からの危機管理・防災減災に対する危機対応力と地域防災の担い手の育成度、地域と学校の連携度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①(小中学校) ー ②(児童生徒) ー ①校、②人	目標値	①5 ②約2,250	①20 ②約6,000	①35 ②約10,000	①50 ②約14,000	①全63 ②約18,000	①全63 ②約18,000	地域の実情を踏まえた、より実践的な防災減災に学び触れる機会などの一層の推進を図ることにより、すべての小中学校、児童生徒への実施を目指します。
	実績値	①5 ②2,182	①21 ②7,366	①35 ②11,941	①50 ②14,913	①63 ②17,924		
	達成率	①100.0% ②97.0%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②99.6%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
99.6%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	防災意識醸成・危機対応力向上事業	事業費（千円）	130	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	小中学校の子どもたちと保護者の防災意識向上を図るため、防災に関するアンケートを実施し、災害への備えや避難行動等について家族で考える機会を創出する。（〇実施目標：蓬莱小ほか１２校） また、子どもから大人まで様々な世代が気軽に楽しく防災について学ぶ「ぼうさい体験パッケージ」を実施し、防災意識の醸成と危機対応力向上を図る。				
	取組成果	蓬莱地区、信夫地区、吾妻地区の小中学校13校、約3,000人の児童生徒を対象に、災害について家族と一緒に考える機会を創出し、日頃からの防災意識の向上に繋げるためのアンケートを実施した。 また、防災について気軽に楽しみながら学ぶ「ぼうさい体験パッケージ」を学校14校、企業3社、地域7団体において実施し、災害時の危機対応力の向上を図った。				

No	取組名	地域防災訓練	事業費（千円）	1,538	担当課	危機管理室
2	具体的な取組内容	地域防災対策に関する課題への対応力向上を図るため、地震災害・風水害・火山災害等、各地域で発生する可能性が高い災害を想定し、幅広い層の地域住民が連携・参加できる防災訓練を実施する。 〇実施地区：災害対策現地本部となる各支所・茂庭出張所を単位とする地区 〇補助内容：一地区上限１００，０００円				
	取組成果	自主防災組織など多くの市民の参加協力のもと、自助・共助を基調に地域の特性に応じた実効性のある訓練を実施し、災害時における迅速かつ的確な防災体制の確立と地域住民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図ることができた。 〇実施地区：災害対策現地本部となる各支所・茂庭出張所を単位とする１６地区				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①地域防災力強化事業［4,975］（危機管理室）　②要援護者支援パッケージ事業［16,418］（危機管理室ほか）
③ふくしま防災体験フェア事業［1,000］（危機管理室）　④避難行動要支援者支援事業［16,290］（長寿福祉課ほか）
⑤障がい者に配慮した災害時支援事業（障がい福祉課）　⑥幼少年消防クラブの危機対応力向上事業（予防課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

ぼうさい体験パッケージをはじめとした各取組を引き続き積極的に展開し、幼少期からの危機管理・防災減災に対する危機対応力と地域防災の担い手の育成を図るとともに、地域防災訓練等の実施による地域の連携構築を進める。

指標進捗管理担当	（主）	危機管理室	（副）	障がい福祉課、長寿福祉課

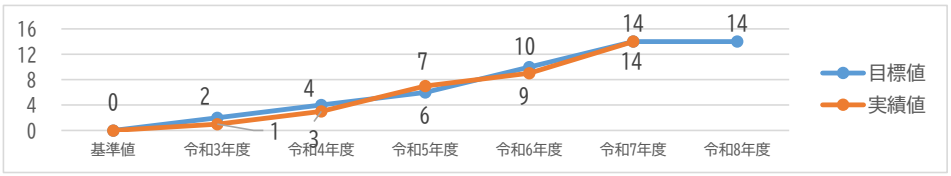
成果指標　14. 地区防災マップ・防災計画の策定地区数　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 6. 危機管理・防災減災体制の充実
指標の説明	地区防災マップ・防災計画を策定している地区数により、市民防災力の充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
0 地区	目標値	2	4	6	10	14	14	防災意識の醸成により、地区防災マップ・防災計画を策定する地区を14地区目指します。
	実績値	1	3	7	9	14		
	達成率	50.0%	75.0%	100.0%	90.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域防災力強化事業	事業費（千円）	4,975	担当課	危機管理室
1	具体的な取組内容	1　地域コミュニティの強化と災害に強いまちづくりを推進するため、地域の実態に応じた地区防災マップや地区防災計画の作成を支援する。 ○実施内容：(1)防災ワークショップの開催 (2)地区防災マップ・地区防災計画の作成 ○対象地区：(1)防災マップ：中央（第1、第2、第3学区）地区、大笹生地区、荒井東地区、松川地区 (2)防災計画：岡部・北部地区、上名倉地区、庄野地区、明治地区、瀬上地区 2　防災訓練等を通して、自主防災組織の育成、防災力の強化を図る。 ○実施内容：防災講演会、防災リーダー研修会、防災訓練の支援・指導の実施				
	取組成果	地域住民が主体となり、地区の防災マップや防災計画を作成することで、自助・共助の意義の醸成や地域防災力の強化に寄与するとともに、「自分たちの地域は自分たちが守る」という住民意識の向上につながった。				

No	取組名	避難行動要支援者支援事業	事業費（千円）	16,290	担当課	長寿福祉課、障がい福祉課
2	具体的な取組内容	災害時の避難に支援を要する方を地域で円滑に支援することができるよう、避難行動要支援者の新規登録勧奨や登録台帳の整備を実施する。また、福祉専門職や各地域の方と協力し、個別避難支援プランの作成を進める。 ○対象内容：(1)福祉専門職による個別避難支援プランの作成業務委託 (2)地域による個別避難支援プランの作成支援 (3)本人・家族による個別避難支援プランの作成				
	取組成果	○避難行動要支援者名簿登録者数：11,482人（R7年度末時点） ○個別避難支援プラン作成数（R7年度末時点） 目標　3,191件（浸水想定区域内）に対し、作成済み2,093件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①災害対策オペレーションシステムの運用［22,945］（危機管理室）　②地域防災訓練［1,538］（危機管理室）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き取り組みを推進するとともに、防災マップ・計画が市民に浸透し、災害時に活用できるような状態を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地域の特性を踏まえながら、地区防災マップ作成のための防災まち歩きや防災ワークショップなどの支援を行い、住民自ら地区防災マップ・計画を作成し、主体的な防災活動の促進を実現するため、今後も取組を継続していく。

指標進捗管理担当	（主）	消防総務課	（副）	

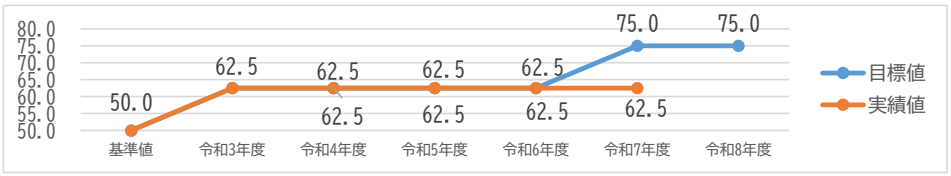
成果指標　**15. 消防庁舎耐震化率**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **7. 消防・救急体制の充実**
指標の説明	耐震改修促進法による消防庁舎耐震化率により、消防力の充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
50.0 %	目標値	62.5	62.5	62.5	62.5	75.0	75.0	計画的な庁舎整備により、耐震化率75%を目指します。進行中の消防本部・福島消防署整備事業を進めつつ、次期改修に向けた準備・検討を行います。
	実績値	62.5	62.5	62.5	62.5	62.5		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
50.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	消防本部・福島消防署整備事業	事業費（千円）	206,419	担当課	消防総務課
1	具体的な取組内容	耐震基準を満たしていない消防本部・福島消防署庁舎を市民会館跡地を中心とする用地へ移転新築する。 ○令和７年度の取組内容 ①新消防庁舎の実施設計（Ｒ６・Ｒ７継続費） ②建設用地（市民会館西側）の取得（令和６年度実施分の継続） ③飲料水兼用耐震貯水槽（６０ｔ）用給水管取込工事 ④新消防庁舎建設の工事発注				
	取組成果	・新消防庁舎の実施設計を完了した。 ・建設用地（市民会館西側）の土地取得及び移転補償等を完了した。 ・飲料水兼用耐震貯水槽（６０ｔ）用給水管取込工事等の事業を完了した。 ・工事施工業者を選び工事請負契約を締結した。（Ｒ７～Ｒ９継続費）				

No	取組名	消防施設等総合管理事業	事業費（千円）	－	担当課	消防総務課
2	具体的な取組内容	令和６年度に策定した方針に基づき、耐震性不備の西出張所及び杉妻出張所について、移転建替え、現地建替え及び耐震改修の各手法を比較検討するとともに、事業費の把握に向けた見積り徴取等を実施し、耐震不備解消に向けた整備手法の検討を進める。				
	取組成果	・移転建替えの可能性について検討を行った結果、適当な候補地の確保が困難であることを確認した。 ・今後の整備方針を現地建替え、または耐震改修を基本として検討する方向性を整理した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

消防本部・福島消防署整備事業は予定どおり進捗している。要因分析の結果、工期の更なる短縮は困難な状況。目標年度は変更せず、早期達成に向けた着実な工程管理に努める。
２つの出張所の耐震性不備解消に向けた整備事業についても目標年度は変更せず、整備手法の検討を進める。

指標進捗管理担当	（主）	救急課	（副）	消防総務課

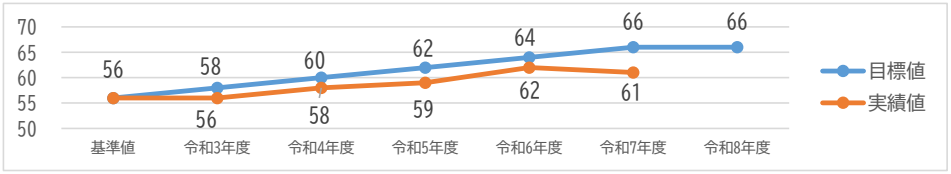
成果指標　16. 救急救命士の人数

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **7. 消防・救急体制の充実**
指標の説明	救急救命士の人数により、救急医療サービスの充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
56 名	目標値	58	60	62	64	66	66	高度な知識と技術を持つ救急救命士の計画的な養成により、10名の増員を目指します。
	実績値	56	58	59	62	61		
	達成率	0.0%	50.0%	50.0	75.0%	50.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
50.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	救急救命士養成研修事業	事業費（千円）	5,629	担当課	消防総務課 救急課
1	具体的な取組内容	10隊の救急隊全てを救急救命士運用隊として安定稼働し、救急医療サービスを持続的に提供するため、救急救命士を養成する。 ○対象内容：(1)救急救命士養成研修への参加　(2)研修教材費　(3)東京研修所負担金 ○育 成 数：2名（令和7年度）				
	取組成果					
No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容	令和6年度から職員採用試験において救急救命士枠を設けたが、今後も継続して有資格者を採用することで救急救命士の増員を図る。				
	取組成果	令和6年度救急救命士枠で２名採用。 令和7年度救急救命士枠で４名採用。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

昨年度に引き続き、令和7年度実施の職員採用試験において、救急救命士枠を設け、有資格者を採用することで、救急救命士の増員を図る。

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を行うとともに、市内全域において確実な救命がなされるよう十分な救急救命士の確保に期待する。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

救急救命士養成研修への計画的な派遣と、職員採用試験における救急救命士枠での有資格者採用を継続的に実施することで、救急救命士を安定的に確保し、有資格者の定年退職者増加を見据えながら、救急需要に対応する。

指標進捗管理担当	（主）	予防課	（副）	

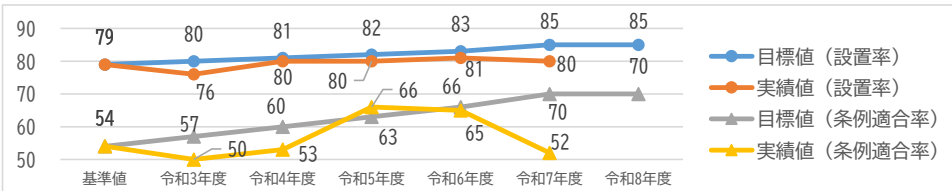
成果指標　17. 住宅用火災警報器の設置率（条例適合率）

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **7. 消防・救急体制の充実**
指標の説明	住宅用火災警報器の設置率により、住宅防火対策の強化をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①（設置率）79	目標値	①80 ②57	①81 ②60	①82 ②63	①83 ②66	①85 ②70	①85 ②70	住宅用火災警報器の設置と維持管理の徹底を周知することにより、住宅用火災警報器の設置率（条例適合率）の向上を目指します。
②（条例適合率）54	実績値	①76 ②50	①80 ②53	①80 ②66	①81 ②65	①80 ②52		
%	達成率	①0.0% ②0.0%	①50.0% ②0.0%	①33.3% ②100.0%	①50.0% ②91.7%	①16.7% ②0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①16.7% ②0.0% 8.35% （平均値）	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	住宅用火災警報器設置状況等調査	事業費（千円）	-	担当課	予防課
1	具体的な取組内容	住宅用火災警報器設置状況等の個別訪問調査を実施し、設置世帯に対しては定期的な作動確認や設置から10年を目安に交換することを促すなど、適正な維持管理について周知徹底を図る。 また、未設置世帯に対しては、調査時に設置の重要性について説明するとともに、フォローアップ調査を行い住宅用火災警報器の早期設置に係る周知を図る。				
	取組成果	消防職員が直接訪問のうえ調査を実施した際、チラシを配布して設置世帯に対して適正な維持管理について周知するとともに、未設置世帯に対して設置の重要性を説明のうえ、フォローアップ調査を行い早期設置について周知した。				

No	取組名	高齢者に対する住宅防火対策	事業費（千円）	-	担当課	予防課
2	具体的な取組内容	高齢者に対する住宅防火対策として、自主防災訓練などの機会を捉えて、令和５年度に刷新した高齢者向けチラシを使った説明を実施し、住宅用火災警報器の重要性を理解してもらう。 また、生活実態を把握している地元消防団、女性防火クラブ、民生委員及び町内会と連携しながら、高齢者世帯へのチラシ配付を依頼するとともに、SNSや広報紙などを有効に活用しながら、住宅用火災警報器の重要性について広報する。 更に、福島市消防設備協会、福島市防火管理連絡協議会、福島市危険物安全協会の共同事業である高齢者住宅用火災警報器給付事業を案内し、住宅用火災警報器の無償給付及び取り付け支援を実施する。				
	取組成果	自主防災訓練などの機会を捉えて、高齢者向けチラシを使用し住宅用火災警報器の重要性を理解してもらう取り組みを行うとともに、地元消防団、女性防火クラブ、民生委員と連携しながら、高齢者世帯へチラシ配布を依頼したことで住宅用火災警報器の必要性について周知した。また、市政だよりに掲載し住宅用火災警報器の必要性について広報するとともに、高齢者住宅用火災警報器給付事業を案内し、３００個の無償給付を行うとともに、個人購入を含め２２４件の取り付け支援を行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

設置率・条例適合率が低かった要因は、無作為抽出した300世帯の中に、義務化前の平成18年以前に建築された既存住宅が多く含まれ、特に全寝室への設置を求める条例適合率が低くなったことが考えられる。
今後は、アンケートフォーム利用や調査世帯数を増やして実態をより正確に把握するとともに、消防団、女性防火クラブ、民生委員等と連携し、SNSや広報紙を活用した周知を継続する。また、社会福祉協議会や地域包括支援センター等と連携し、高齢者世帯への啓発を強化するとともに、大型商業施設等での街頭広報を各署所で実施する。住宅用火災警報器の設置・維持管理の重要性や、設置から10年を目安とした交換について、引き続き周知していく。

指標進捗管理担当	（主）	生活課	（副）	道路保全課、学校教育課

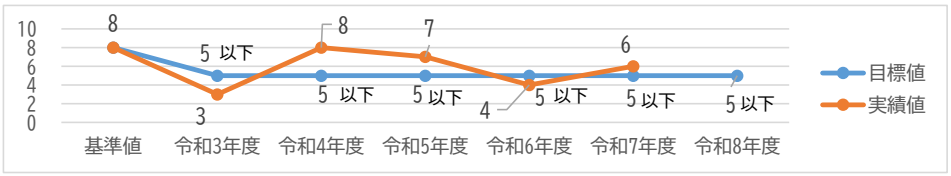
成果指標　**18. 1年間の交通事故による死者数**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **8. 安心安全な市民生活の確保**
指標の説明	交通安全意識の高揚や交通環境の整備状況など交通安全に関する総合的な施策の取り組みの成果をはかる指標です。

基準値（令和元年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
8 人	目標値	5以下	5以下	5以下	5以下	毎年5以下	毎年5以下	交通安全に対する意識の高揚や交通安全施設の整備等を推進し、交通事故による死者数を過去5年間平均よりも少ない毎年5人以下を目指します。
	実績値	3	8	7	4	6		
	達成率	100.0%	62.5%	71.4%	100.0%	83.3%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
83.3%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	通学路等安全対策事業	事業費（千円）	35,152	担当課	生活課、道路保全課、学校教育課
1	具体的な取組内容	児童生徒の安全を確保するため、小・中学校等の通学路等の危険個所について、関係機関等との合同点検に基づき、交通安全施設を整備する。 ○対象内容：(1)通学路の合同点検　(2)通学路の安全対策工事（右折レーン設置、カラー舗装等）				
	取組成果	●福島市通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関と連携して、中央地区の小･中学校･特別支援学校13校、さらに緊急性が高い中央地区以外の小学校4校を対象に、計53か所の合同点検を実施した。 令和7年度中に合同点検を実施した箇所のうち6箇所、過年度に点検した箇所の8箇所も含め、計14箇所で安全対策工事等が行われ、通学路の安全確保を図ることができた。				

No	取組名	交通安全教育推進事業	事業費（千円）	726	担当課	生活課
2	具体的な取組内容	幼児から高齢者まで幅広い年齢層で交通安全意識の醸成を図るため、交通安全教育や各種啓発活動を実施する。 ○対象内訳：(1)交通安全教室の開催　(2)交通安全啓発活動用品の支給				
	取組成果	高齢者体験型交通安全研修会や夜の交通安全教室、子どもと高齢者の交通安全のつどい等、各種啓発活動を実施し、幼児から高齢者まで幅広い世代の交通安全意識の高揚を図ることができた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①交通教育専門員の配置[16,115]（生活課）　②交通安全運動推進事業[1,015]（生活課）
③高齢者交通安全対策事業[267]（生活課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。事故の状況等も検証しながら、引き続き取り組みを推進するとともに、交通死亡事故ゼロに向けて目標値の見直しについても検討してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も、担当課との連携による取り組みを継続し、市民の交通安全の確保を図る。
目標値については、交通事故の無い社会の実現を目指し、過去の実績を考慮することにより、見直しを検討する。

指標進捗管理担当	（主）	健康づくり推進課	（副）	長寿福祉課、スポーツ振興課

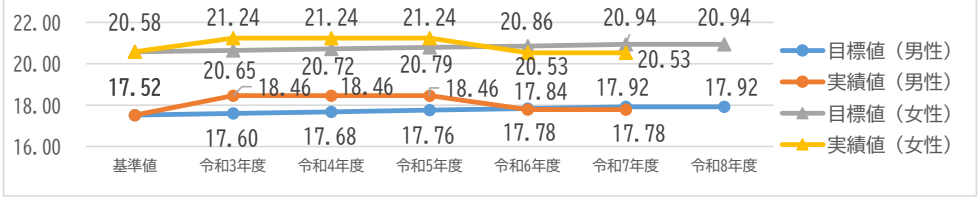
成果指標　**19. お達者度（65歳健康寿命）**　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **9. 健康・医療体制の充実**
指標の説明	65歳における健康寿命により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①（男性） **17.52** ②（女性） **20.58**	目標値	①17.60 ②20.65	①17.68 ②20.72	①17.76 ②20.79	①17.84 ②20.86	①17.92 ②20.94	①17.92 ②20.94	安心して暮らせる健康・医療・福祉の総合的な推進により、健康寿命の延伸を目指します。
	実績値	①18.46 ②21.24	①18.46 ②21.24	①18.46 ②21.24	①17.78 ②20.53	①17.78 ②20.53		
	達成率	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①81.3% ②0.0%	①65.0% ②0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①65.0% ②0.0% 32.5% （平均値）	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	健都ふくしまの創造（地域の健康づくり）	事業費（千円）	2,037	担当課	健康づくり推進課
1	具体的な取組内容	住み慣れた地域で生涯にわたって安心して健康で暮らしていくために、地域の特性に応じた市民の主体的な健康づくり活動を支援し、市民・民間・行政総ぐるみの健康づくりを推進する。 ○取組内容：①地域の健康課題等についての学習会の実施 ②地区組織や団体関係機関とのネットワークづくり ③地域の健康づくり推進組織の設置・活動の支援				
	取組成果	住民や地区組織と共に、地域の健康課題の共有や解決策を考える学習会・話し合いの場を開催し、生活習慣病予防の取組、健康情報の普及啓発を行った。その結果、個人の健康づくりに留まらない地域全体での健康づくりの取組や人と人とのつながりへと広がり、安心して暮らせる地域づくりに繋がっている。 ○取組実績：（1）健康づくりに関する健康教育　162回　延べ3,934人 （2）地域の健康づくり推進組織への活動支援（5地区）・その他の地区組織との連携				

No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費（千円）	220,802	担当課	健康づくり推進課
2	具体的な取組内容	特定健康診査の結果やレセプトのデータを活用し、生活習慣病などの早期発見及び重症化予防のため、運動教室や訪問指導を実施する。 ○事業内容：（1）特定健診・保健指導事業　（2）特定健康診査未受診者等対策　（3）糖尿病重症化予防事業 （4）高齢者のフレイル対策など				
	取組成果	特定健診を実施し、結果から特定保健指導や生活習慣病重症化予防に関する保健指導などを行い、被保険者の健康増進を図った。 ○現在の状況（1）特定健診受診者16,466人　受診率43.7%（速報値）※データヘルス計画目標値　60% （2）特定保健指導者　176人　受診率12.0%（速報値）※データヘルス計画目標値　45% （3）特定健診未受診者受診勧奨者12,750人　（4）特定保健指導未利用勧奨者293人				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①健康づくり推進事業[1,126]（健康づくり推進課）　⑤健都ふくしま創造市民会議[248]（健康づくり推進課）
②受動喫煙防止対策[35,507]（健康づくり推進課）　⑥職場の健康づくり[145]（健康づくり推進課）
③「適しお」の推進[2,544]（食環境整備）（健康づくり推進課）　⑦いきいきももりん体操・お口のももりん体操[599]（長寿福祉課）
④歯と口腔の健康づくり推進[397]（健康づくり推進課）　⑧パラスポーツ振興事業[940]（スポーツ振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後の結果を注視していきながら、引き続き関係機関と連携し健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防を図るとともに、健康で暮らせる環境整備や市民の主体的な健康づくりの支援を行っていくことで「健都ふくしま」の実現を目指す。

指標進捗管理担当	（主）	健康づくり推進課	（副）	

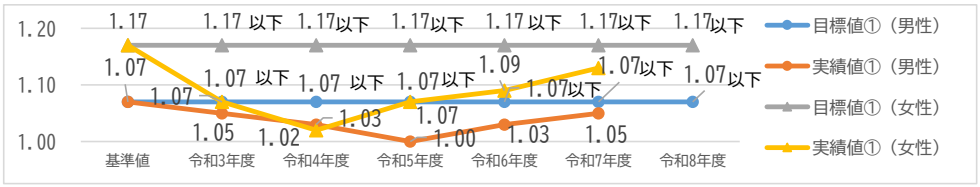
成果指標　20. ①脳血管疾患の標準化死亡比　②虚血性心疾患（急性心筋梗塞）の標準化死亡比

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **9. 健康・医療体制の充実**
指標の説明	人口構成の違いを除去した死亡率の比較により、市民の健康状況をはかる指標です。

基準値（H25-29）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①脳血管疾患の標準化死亡比 （男性）1.07 （女性）1.17 ②虚血性心疾患（急性心筋梗塞）の標準化死亡比 （男性）2.10 （女性）1.97	目標値	①(男)1.07以下 (女)1.17以下 ②(男)2.10以下 (女)1.97以下	①(男)1.07以下 (女)1.17以下 ②(男)2.10以下 (女)1.97以下	①(男)1.07以下 (女)1.17以下 ②(男)2.10以下 (女)1.97以下	①(男)1.07以下 (女)1.17以下 ②(男)2.10以下 (女)1.97以下	①(男)1.07以下 (女)1.17以下 ②(男)2.10以下 (女)1.97以下	①(男)1.07以下 (女)1.17以下 ②(男)2.10以下 (女)1.97以下	健康づくりの取り組みを推進することにより、脳血管疾患・虚血性心疾患の標準化死亡比の基準値以下を目指します。
	実績値	①(男)1.05 (女)1.07 ②(男)1.26 (女)1.25	①(男)1.03 (女)1.02 ②(男)1.10 (女)1.11	①(男)1.00 (女)1.07 ②(男)1.02 (女)1.05	①(男)1.03 (女)1.09 ②(男)0.95 (女)0.89	①(男)1.05 (女)1.13 ②(男)0.97 (女)0.97		
	達成率	①(男)100.0% (女)100.0% ②(男)100.0% (女)100.0%	①(男)100.0% (女)100.0% ②(男)100.0% (女)100.0%	①(男)100.0% (女)100.0% ②(男)100.0% (女)100.0%	①(男)100.0% (女)100.0% ②(男)100.0% (女)100.0%	①(男)100.0% (女)100.0% ②(男)100.0% (女)100.0%		

【成果指標の実績値推移】　①脳血管疾患の標準化死亡比



②虚血性心疾患（急性心筋梗塞）の標準化死亡比



達成率	評価
①(男)100.0% (女)100.0% ②(男)100.0% (女)100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費（千円）	220,802	担当課	健康づくり推進課
1	具体的な取組内容	特定健康診査の結果やレセプトのデータを活用し、生活習慣病などの早期発見及び重症化予防のため、運動教室や訪問指導を実施する。 ○事業内容（1）特定健診・保健指導事業（ICTを活用した特定保健指導の実施） （2）特定健康診査未受診者等対策（3）糖尿病重症化予防事業（4）高齢者のフレイル対策など				
	取組成果	特定健診を実施し、結果から特定保健指導や生活習慣病重症化予防に関する保健指導などを行い、被保険者の健康増進を図った。 ○現在の状況（1）特定健診受診者16,466人　受診率43.7%（速報値）※データヘルス計画目標値　60% （2）特定保健指導者　176人　受診率12.0%（速報値）※データヘルス計画目標値　45% （3）特定健診未受診者受診勧奨者12,750人　（4）特定保健指導未利用勧奨者293人				

No	取組名	健都ふくしまの創造（「適しお」の推進）	事業費（千円）	2,544	担当課	健康づくり推進課
2	具体的な取組内容	健都ふくしま創造事業の「一人ひとりの健康づくりを応援する環境づくり」の一環として、「適しお（減塩）」を推進し、脳血管疾患や虚血性心疾患の予防を図る。 ○事業内容：(1)「適しお（減塩）」の広報・周知　(2)「適しおサポーター」の増加・連携等 (3)食生活改善推進員活動による食環境整備事業の推進				
	取組成果	地域での食生活改善推進員による活動や適しおサポーターなどの様々な担い手と協働により、「適しお（減塩）」を周知し、市民への啓発・普及に取り組み、健康的な食環境整備を図った。 ○取組実績：（1）「適しおサポーター」　実施団体　115団体　実施施設　159施設 （2）食生活改善推進員　83名　食生活改善推進員活動数　実施回数50回　参加人数3,763人				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①健康づくり推進事業［1,126］（健康づくり推進課）　②受動喫煙防止対策［35,507］（健康づくり推進課）
③地域の健康づくり[2,037]（健康づくり推進課）　④歯と口腔の健康づくり推進[397]（健康づくり推進課）
⑤健都ふくしま創造市民会議[248]（健康づくり推進課）　⑥職場の健康づくり［145］（健康づくり推進課）
⑦生活習慣病重症化予防対策事業［149］（健康づくり推進課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も「健都ふくしま」の実現を目指し、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防を図るとともに、健康で暮らせる環境整備や市民の主体的な健康づくりの支援を行っていく。

指標進捗管理担当	（主）	健康づくり推進課	（副）	

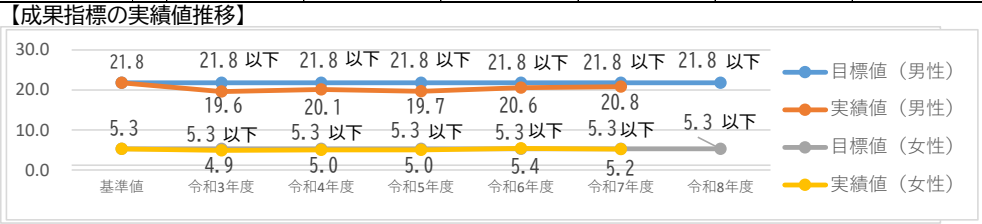
成果指標　21. 喫煙習慣の割合

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **9. 健康・医療体制の充実**
指標の説明	生活習慣病やがんのリスクである「たばこを習慣的に吸っている」者の減少の割合により、市民の健康状況の改善をはかる指標です。　※福島市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導報告

基準値（H30年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①（男性）21.8 ②（女性）5.3 %	目標値	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	①21.8以下 ② 5.3以下	喫煙者の割合が高い状況にあることから、さらに禁煙・受動喫煙防止を推進し、健康づくりに取り組むことにより、喫煙習慣の基準値以下を目指します。
	実績値	①19.6 ② 4.9	①20.1 ② 5.0	①19.7 ② 5.0	①20.6 ② 5.4	①20.8 ② 5.2		
	達成率	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②98.1%	①100.0% ②100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①100.0% ②100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	健都ふくしま創造（受動喫煙防止対策）	事業費（千円）	35,507	担当課	健康づくり推進課
1	具体的な取組内容	「福島市受動喫煙防止条例」に基づき、家庭・学校・職場・地域ぐるみで受動喫煙防止対策に取り組めるよう「福島市受動喫煙防止条例ガイドライン」、「学童思春期向けパンフレット」、看板、路面標示、デジタルサイネージ等を活用し周知啓発を図る。また、受動喫煙防止指導員を配置し、受動喫煙防止重点区域における喫煙中止の指導等を実施する。 ○事業内容：(1)パンフレット等を活用した周知啓発 (2)「空気のきれいな施設」の認証 (3)受動喫煙防止指導員による巡回指導等 (4)受動喫煙防止重点区域を周知する看板・路面標示の設置 (5)駅前サイネージでの動画放映等による周知啓発				
	取組成果	「福島市受動喫煙防止条例」に基づき、受動喫煙防止対策に取り組み、市民への周知啓発を図った。また、福島市受動喫煙防止対策推進委員会において、受動喫煙防止重点区域を周知する路面標示の設置に向けて、デザイン、設置場所等の協議を実施した。加えて、受動喫煙防止に対する社会的要請の高まりを踏まえ、福島駅東口指定喫煙所について、移設ならびに構造変更を実施した。 取組実績：(1)健康教室などの機会を通して福島市受動喫煙防止条例ガイドライン・ダイジェスト版配布 (2)小中学校等を通して、受動喫煙防止に関する学童思春期向けのリーフレット配布 7,678部 (3)「空気のきれいな施設」の認証 R7年度新規施設認証数 34件　現在施設認証数 410件 (4)受動喫煙防止指導員の巡回指導による指導件数　R7年度　637件 (5)受動喫煙防止重点区域を周知する路面標示の設置　16か所				

No	取組名	国民健康保険特定健康診査等事業	事業費（千円）	220,802	担当課	健康づくり推進課
2	具体的な取組内容	特定健康診査の結果やレセプトのデータを活用し、生活習慣病などの早期発見及び重症化予防のため、運動教室や訪問指導を実施する。 ○事業内容：（1）特定健診・保健指導事業（COPD啓発・禁煙支援等）（2）特定健康診査未受診者等対策 （3）糖尿病重症化予防事業（4）高齢者のフレイル対策など				
	取組成果	特定健診を実施し、結果から特定保健指導や生活習慣病重症化予防に関する保健指導などを行い、被保険者の健康増進を図った。 ○現在の状況（1）特定健診受診者16,466人　受診率43.7%（速報値）※データヘルス計画目標値　60% （2）特定保健指導者　176人　受診率12.0%（速報値）※データヘルス計画目標値　45% （3）特定健診未受診者受診勧奨者12,750人　（4）特定保健指導未利用勧奨者293人				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①がん検診事業[666,592]（健康づくり推進課）　②健康づくり推進事業[1,126]（健康づくり推進課）
③地域の健康づくり[2,037]（健康づくり推進課）　④歯と口腔の健康づくり推進[397]（健康づくり推進課）
⑤健都ふくしま創造市民会議[248]（健康づくり推進課）　⑥生活習慣病重症化予防対策[149]（健康づくり推進課）
⑦職場の健康づくり[145]（健康づくり推進課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も「健都ふくしま」の実現を目指し、関係機関と連携しながら、健康の保持増進と生活習慣病の重症化予防を図るとともに、キャッチフレーズの公募を通じて禁煙に対する市民の関心と理解を深め、禁煙に関する普及啓発をより一層推進していくなど、喫煙防止と禁煙支援の取り組みを強化していく。

指標進捗管理担当	（主）	感染症・疾病対策課	（副）	

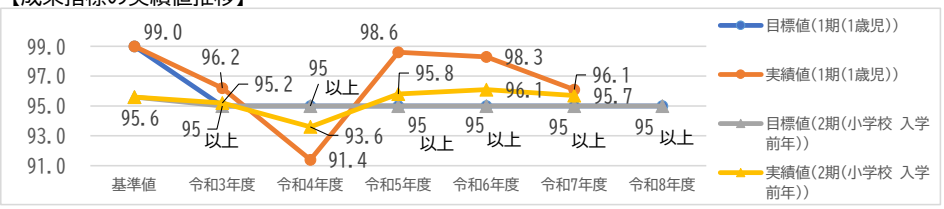
成果指標　22. 予防接種率（麻しん風しん混合ワクチン）

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **10. 保健衛生・健康危機管理体制の充実**
指標の説明	麻しん風しん混合ワクチンの接種により、市内の感染拡大、まん延防止の状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
①(1期(1歳児))99.0 ②(2期(小学校入学前年))95.6 %	目標値	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	①95%以上 ②95%以上	接種勧奨や適時適切な周知広報により、国の目標値である95%以上の維持を目指します。 ※国の目標値 麻しんに関する特定指針 風しんに関する特定指針
	実績値	①96.2% ②95.2%	①91.4% ②93.6%	①98.6% ②95.8%	①98.3% ②96.1%	①96.1% ②95.7%		
	達成率	①100.0% ②100.0%	①96.2% ②98.5%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%	①100.0% ②100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
①100.0% ②100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	定期予防接種事業	事業費（千円）	931,492	担当課	感染症・疾病対策課
1	具体的な取組内容	(1)接種率95%を目標に、麻しん風しん混合ワクチンの予防接種を実施する。 〇対象者：①1期 1歳児　②2期 小学校入学前年 (2)昭和37～53年度生まれの男性で、風しんの抗体検査を実施しており、抗体が不十分な方へ予防接種を実施する。 (3)その他、乳幼児・就学児や高齢者等の予防接種を実施する。 〇対象者及び内容：①乳幼児・就学児 ロタウイルスなどA類疾病12種類　②高齢者等 帯状疱疹などB類疾病4種類				
	取組成果	(1)接種率は1期 96.1%、2期 95.7%であり、目標を達成している。 (2)実施件数：予防接種 21件 (3)乳幼児・就学児や高齢者等への予防接種を実施し、感染症の発生およびまん延を防止するとともに、個人の発病と重症化の予防に努めた。				

No	取組名	任意予防接種事業	事業費（千円）	10,365	担当課	感染症・疾病対策課
2	具体的な取組内容	(1)妊娠初期の妊婦が風しんに感染した場合、出生児に先天性風しん症候群による障がいが発生する可能性が高くなることから、妊娠を希望する風しん抗体価の低い女性等の風しんワクチンの任意接種費用の一部を助成する。 〇対象者：①妊娠を希望する女性　②妊娠を希望する女性の配偶者等　③抗体価が低い妊婦の配偶者等 (2)深刻な合併症や重症化を予防するため、おたふくかぜワクチンの任意接種費用の一部を助成する。 〇対象者：1歳～2歳未満				
	取組成果	ワクチン接種費用の一部助成を通じて、先天性風しん症候群やおたふくかぜの周知・啓発および接種促進に努め、個人の発病と重症化の予防を図った。 〇接種者数：(1)①妊娠を希望する女性　314人　②妊娠をしている女性の配偶者　27人 ③妊娠を希望している女性の配偶者　17人 (2)おたふくかぜ　1,171人				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

関係機関と連携した適時適切な接種勧奨など、引き続き目標達成に向けた各種取組を着実に推進していく。

指標進捗管理担当	（主）	衛生課	（副）	

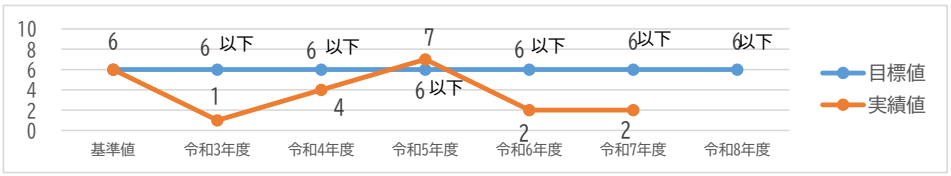
成果指標　**23. 食中毒の件数**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **10. 保健衛生・健康危機管理体制の充実**
指標の説明	食中毒の年間発生件数により、食の安全性をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
6 （アニサキス3、カンピロバクター3） 件	目標値	6以下	6以下	6以下	6以下	6以下	6以下	食品等事業者への衛生指導および消費者への衛生思想の普及を図り、食中毒発生件数の基準値以下を目指します。
	実績値	1	4	7	2	2		
	達成率	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	食品衛生指導事業	事業費（千円）	4,138	担当課	衛生課
1	具体的な取組内容	食中毒の発生件数を減少させるため、食品衛生監視員による営業施設等の衛生監視及び衛生指導を実施する。また、食品等事業者を対象とした衛生講習会を開催し、食品衛生の正しい知識を普及する。 なお、食品衛生講習会については、「福島市食品衛生監視指導計画」に基づき実施する。				
	取組成果	○卸売市場・大型小売店、大規模製造加工施設、観光地関連施設及び大量調理施設等の影響の大きな施設に延べ536件の立入検査を実施し、食の安全に寄与した。 ○食品等事業者や食品関係従事者等への衛生講習会を42回実施し、食品衛生について普及・啓発するとともに、食の安全に寄与した。 ○1月に弁当を調理・製造する施設（計19施設）に対し巡回指導を行い、食中毒予防について再認識させることができた。				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。今後は発生件数だけではなく、被害規模や患者数等も考慮した指標設定の検討を望む。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今年度は引き続き食中毒の発生件数を指標としつつ、今後は被害規模や患者数等も考慮した指標を検討していく。

指標進捗管理担当	（主）	共生社会推進課	（副）	道路保全課、障がい福祉課、スポーツ振興課、交通政策課、観光交流推進室、産業雇用政策課

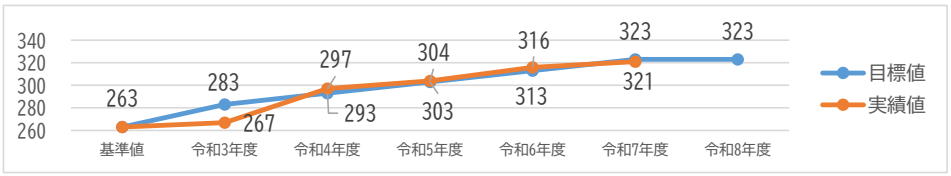
成果指標　24. バリアフリー推進パートナー賛同数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 11. 地域福祉の推進と障がいのある人の福祉の充実
指標の説明	市のバリアフリーの取り組みの趣旨に賛同し、協力いただける民間事業所や団体数により、「誰にでもやさしいまち　ふくしま」の実現に向けた推進度合いをはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
263	目標値	283	293	303	313	323	323	ハード面のバリアフリーの推進と心のバリアフリーの充実などにより、毎年10件のバリアフリーパートナー数の増加を目指します。
	実績値	267	297	304	316	321		
団体	達成率	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
96.7%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	バリアフリー推進事業	事業費（千円）	3,441	担当課	共生社会推進課
1	具体的な取組内容	障がいの有無や性別、年齢等にかかわらず、誰もが安心して暮らせるよう、ハード面・ソフト面に加え、心のバリアフリーの普及啓発を図るため、バリアフリー推進パートナーミーティングを開催するとともに、市民を対象としたトークセッションや出前講座等の開催、推進パートナーとなっている大学の学生による心のバリアフリー推進隊による啓発活動、バリアフリーマップを活用した多様なバリアフリー情報発信を実施する。				
	取組成果	パートナー間での意見交換、関心が低い層も興味を持ちやすいテーマによるトークセッションの開催や推進隊による普及啓発活動、より直感的な操作性を高めたバリアフリーマップの更新などを通じて、市民のバリアフリーに対する理解促進が図られた。 ○バリアフリー推進パートナーミーティング（参加者数：33名(19団体)） ○心のバリアフリートークセッション（参加者数：150名）・出前講座（実施回数：59回、参加者数：延べ1,878名） ○心のバリアフリー推進隊による普及啓発活動（６回、Fukushimaアキフェスinえきまえ2025など）				

No	取組名	歩道点字ブロック設置	事業費（千円）	55,451	担当課	道路保全課
2	具体的な取組内容	福島県立美術館・図書館周辺のうち、以下路線の点字シート等を整備する。 ○整備内容：(1)市道前田・台線　467.0m（両側歩道）　26,785千円 (2)市道西養山・戸ノ内線　256.9m　28,666千円				
	取組成果	点字ブロックの更新や未設置個所へ新設することにより、バリアフリー化を促進し安心安全な歩行空間を確保した。 集客効果の高い施設周辺のバリアフリー化により、来館者を含む多くの市民等に市のバリアフリー化の取組が周知された。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ヘルプマーク・ヘルプカード普及[198]（障がい福祉課）　②いきいき！ふくしマーケット[637]（障がい福祉課）
③パラスポーツ普及推進[940]（スポーツ振興課）　④ユニバーサルデザインのまちづくり推進[3,634]（交通政策課）
⑤意思疎通支援事業・社会参加促進事業・相談支援事業「自発的活動の支援」[19,237]（障がい福祉課）
⑥手話言語条例関連[1,558]（障がい福祉課）　⑦飯坂地区公衆浴場のバリアフリー化[1,683]（観光交流推進室）
⑧ダイバーワークスタイル推進[1,080]（産業雇用政策課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

バリアフリーの取組に対する市民理解が進んでいる一方で、行動変容を実感していると答えた市民の割合が微増にとどまっていることが課題である。
今後は、関心の高さに応じたコンテンツの提供などにより市民へのバリアフリー浸透を図るとともに、具体的な行動の実施など、行動変容につながる事業を実施していく。

指標進捗管理担当	（主）	長寿福祉課	（副）	

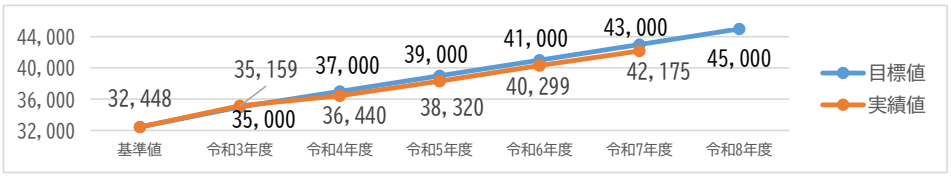
成果指標　**25. 認知症サポーター養成講座修了者数**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **12. 高齢者福祉の充実**
指標の説明	認知症サポーターの養成を通じて、認知症に対する正しい知識と理解を持つ市民の広がりをはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
32,448 人	目標値	35,000	37,000	39,000	41,000	43,000	45,000	65歳以上の人口割合や認知症患者数の増加を踏まえ、地域や職域などで認知症サポーターの養成を一層進めることにより、45,000人までの増加を目指します。
	実績値	35,159	36,440	38,320	40,299	42,175		
	達成率	100.0%	87.7%	89.6%	91.8%	92.2%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
92.2%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域包括ケアシステムの推進	事業費（千円）	487,503	担当課	長寿福祉課
1	具体的な取組内容	市民が高齢期を安心して過ごせるよう、高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22ヵ所）を運営する。また、認知症高齢者やその家族を支えるために認知症地域支援推進員を、地域で高齢者の生活を支える体制づくりのため地域支え合い推進員を各センターに配置する。				
	取組成果	○高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」（22カ所）を運営し、高齢期の市民の安心につながった。 ○認知症地域支援推進員および地域支え合い推進員を「地域包括支援センター」に配置したことにより認知症高齢者等や家族を支える体制、地域支え合い体制の推進が図られた。				

No	取組名	福島市オレンジプラン推進事業	事業費（千円）	2,502	担当課	長寿福祉課
2	具体的な取組内容	認知症の人も、その周囲の人も安心して暮らせる地域づくりを推進するため、認知症ガイドブックの配布や「ふくふくオレンジフェスタ」の開催等や認知症サポーター養成講座の実施により、「共生」と「予防」、認知症に対する正しい知識の普及・啓発を図る。 また、認知症の人やその家族とともに、地域の人が参加する認知症カフェの開催を支援し、認知症カフェを既存拠点としたチームオレンジを推進する。				
	取組成果	○認知症ガイドブックを市民や医療機関等へ幅広く配布、また、認知症講演会やふくふくオレンジフェスタ等、世界アルツハイマー月間での啓発活動等により、認知症普及啓発につながった。 ○認知症サポーター養成講座の実施により、認知症について理解のある市民の増加につながり、認知症の人もその周囲の人も安心して暮らせる地域づくりの推進が図られた。 ○認知症サポーターを中心とした支援者が、認知症の方や家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる活動を行うチームオレンジを２団体認定し、認知症の人が自分らしく暮らせる地域づくりを醸成した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①権利擁護支援事業[6,863]（長寿福祉課）　②いきいきももりん体操・お口のももりん体操[599]（長寿福祉課）
③認知症高齢者等見守り事業[866]（長寿福祉課）　④在宅医療・介護連携推進事業[17,633]（長寿福祉課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き地域包括ケアシステムの推進及び福島市オレンジプラン推進事業等に取り組み高齢者福祉の充実を図っていく。

指標進捗管理担当	（主）	生涯学習課	（副）	中央学習センター

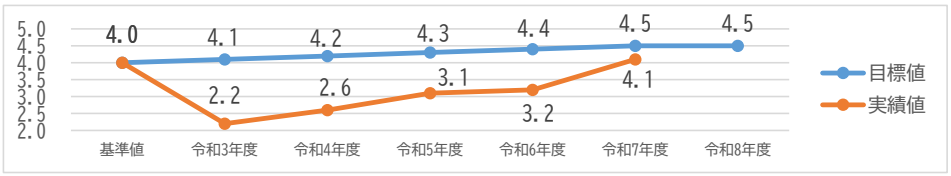
成果指標　26. 市民一人あたりの学習センター利用回数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 13. 生涯学習の振興
指標の説明	学習センターの利用により、生涯学習への取組状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
4.0 回	目標値	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5	過去５年間の実績を基に、さらに上回る4.5回を目指します。
	実績値	2.2	2.6	3.1	3.2	4.1		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
20.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市民学校・市民講座等の開催	事業費（千円）	3,511	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	学習センターにおいて市民の多様なニーズやライフステージに応じた講座等を開催するとともに、団体等が自主的に企画・実施する学習活動を支援する。				
	取組成果	学習センターにおいて一般教養や生活文化等に関する様々な講座や市民学習プラン支援事業等を延べ662回開催し、学習機会の充実を図った。また、令和７年３月にオープンした市民センター（中央学習センター）では、従来から開催している講座等に加え、市民広場や大ホールを活用して市民が身近に参加出来るイベント等を開催し、利用者数の増に繋げた。 〇市民学校・市民講座等延べ参加者数：34,412人（昨年度比：約14%増）				

No	取組名	生涯学習環境の整備	事業費（千円）	25,447	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	学習センターが生涯学習活動を行う場として積極的に利用されるよう計画的に老朽化した学習センター施設・設備の整備を進める。				
	取組成果	清水学習センターの空調設備改修に向けて設計業務を行うとともに、もちずり学習センター附属ホールの空調設備と館内の照明器具を改修し、生涯学習環境の充実を図った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①青少年教育・青年教育・青少年振興事業[3,583]（生涯学習課）　②女性学級開設・女性教育振興事業[2,371]（生涯学習課）
③家庭教育学級開設・家庭教育振興事業[2,228]（生涯学習課）　④成人教育振興事業[2,002]（生涯学習課）
⑤高齢者学級開設[1,411]（生涯学習課）　⑥生涯学習アップデート事業[1,428]（中央学習センター）
⑦学習センタースマート環境構築事業[10,468]（中央学習センター）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行うとともに、民間や大学等の実績も含め、広く捉えることができる評価手法を検討してほしい。さらなる多様な主体との連携に期待する。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・ソフト面では、市内全域の基幹センターである中央学習センターにおいて、魅力ある全市的な事業を展開するとともに、地区学習センターにおいても市民の多様なニーズやライフステージに応じた講座の実施や学校教育と連携した取組を推進し、学習機会の充実を図る。
　また、多様な主体との連携を強化し、市民の生涯学習活動を活性化するとともに、行政だけでなく民間や大学等の実績も含めて市全体の生涯学習の取組を包括的に評価する手法について検討を行う。
・ハード面では、維持管理コストの軽減に努めながら、老朽化している施設・設備を計画的に改修し、快適な学習環境を整える。

指標進捗管理担当	（主）	出会い移住・多文化共生課	（副）	学校教育課

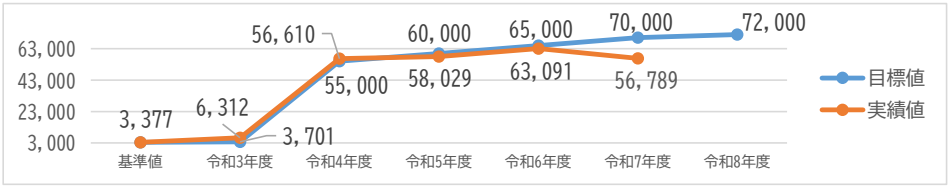
成果指標　27. 多文化共生関連の取り組みへの総参加者数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 14. 多文化共生の推進
指標の説明	市民の共生活動への参加により、外国人受入れ・共生の意識向上をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
3,377 人	目標値	3,701	55,000	60,000	65,000	70,000	72,000	関係機関・団体や外国人コミュニティなどとの連携強化を図ることにより、令和8年度目標値は令和4年度目標値の約1.3倍増を目指します。
	実績値	6,312	56,610	58,029	63,091	56,789		
	達成率	100.0%	100.0%	96.5%	96.9%	80.2%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
80.2%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	国際交流事業	事業費（千円）	1,965	担当課	出会い移住・多文化共生課
1	具体的な取組内容	市国際交流協会加盟団体等のネットワークを活用した国際交流活動を推進するため、協会が行う国際交流や多文化共生の取り組みを支援する。 ○対象内容：(1)多文化共生推進事業　(2)外国人材支援事業 (3)国際交流推進団体助成事業　(4)広報ＰＲ等（Facebook、Instagram、Youtube）				
	取組成果	市国際交流協会が運営する多文化共生センターYuiverse（ユイバース）を国際交流、多文化共生の取り組み拠点として相互理解の推進やコミュニケーションの充実などに関する事業を実施したほか、ＳＮＳによる多言語情報発信に積極的に取り組んだ。 また、外国人材支援事業では、日本語能力試験対策講座やビジネスマナー講座などの外国人向けの支援とともに、企業向け支援として外国人材活用セミナーを開催し企業の基礎知識理解をサポートした。				

No	取組名	結・ゆい・フェスタ事業	事業費（千円）	1,500	担当課	出会い移住・多文化共生課
2	具体的な取組内容	多文化共生や国際交流の推進を図るため、市国際交流協会と連携し多文化共生イベント「結・ゆい・フェスタ」を開催する。また、多くの市民に共生社会の意識の醸成を図るため「結アンブレラスカイ」を実施する。 ○結・ゆい・フェスタ　…ブース出展（グルメ・ワークショップほか）、ステージ発表 ○結アンブレラスカイ　…国籍などさまざまな違いがある人たちが輝く共生社会を色とりどりの傘を並べ表現				
	取組成果	結・ゆい・フェスタではネーミングライツを導入しイベントの付加価値を高めながら、より多くの方が多文化に触れる機会を創出した。結アンブレラスカイでは、写真映えを入り口として若者などへ多文化共生への関心を高める機運を醸成した。 ○結・ゆい・フェスタwith福島ファイヤーボンズ　…参加者数：約11,000人、場所：まちなか広場、福島駅前通りほか ○結アンブレラスカイ　…参加者数：約26,000人、場所：福島トヨタクラウンアリーナ、こむこむほか				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①国際交流員の配置［6,130］（出会い移住・多文化共生課）　②外国人生活相談事業［4,678］（出会い移住・多文化共生課）
③外国のこども日本語サポート推進事業[1,874]（学校教育課）
④多文化共生センターの管理運営［10,323］（出会い移住・多文化共生課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、多文化共生センターYuiverse（ユイバース）等を活用しながら、国籍を問わず地域住民がお互いに理解し合い、共生できる環境づくりに取り組む。

指標進捗管理担当	（主）	スポーツ振興課	（副）	

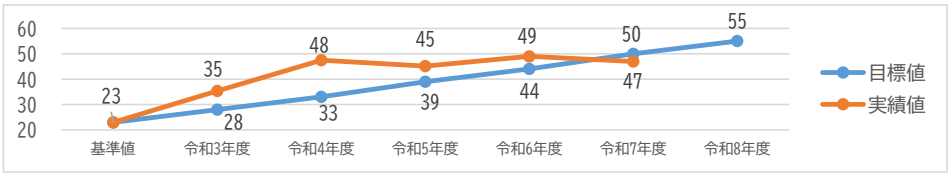
成果指標　**28. スポーツに触れる機会に恵まれていると感じる割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **15. スポーツの振興**
指標の説明	スポーツを「する」「みる」「ささえる」参画機会の充実により、スポーツ振興の状況をはかる指標です。

基準値（令和2年度市政ネットモニター）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
23 %	目標値	28	33	39	44	50	55	スポーツの「機会」と「場」の提供と充実により、運動やスポーツを行う機会に恵まれていると感じる市民の割合55%を目指します。
	実績値	35	48	45	49	47		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
88.9%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	スポーツホームタウンにぎわい創出事業	事業費（千円）	10,382	担当課	スポーツ振興課
1	具体的な取組内容	スポーツを通した賑わい創出と交流人口の拡大を図るため、福島ユナイテッドＦＣと連携し、高校生を対象としたサッカー交流大会、パブリックビューイングなどを実施する。 〇対象内容：(1)福島ユナイテッドＦＣとの連携　(2)スポーツを「みる」機会の創出 (3)中長期的なホームタウン事業の推進　(4)障がい者等のスポーツに親しむ機会の提供など				
	取組成果	ユナイテッドを生かした「スポーツによるまちづくり」を推進するため、ホームタウンデーの開催や告知イベントの実施、サッカー大会の開催、障がい者の観覧支援等のユナイテッドとの連携事業を行い、子どもたちに夢や地元への愛着を持ってもらうとともに、交流人口の拡大や中心市街地のにぎわい創出、共生社会の推進を図った。これらの事業によりユナイテッドの応援機運を醸成し、サポーターが増加したことから、ホーム戦の観客動員数（試合平均）、年間観客動員数は過去最高となった。				

No	取組名	パラスポーツ振興事業費	事業費（千円）	940	担当課	スポーツ振興課
2	具体的な取組内容	東京2020大会を契機としたレガシー創出の一環として、パラスポーツの普及・振興に寄与することで、スポーツを通した共生社会を推進するため、ボッチャを核とした事業として、体験イベント・交流大会・市長杯を開催するとともに、競技力の向上にも取り組む。 〇対象内容：(1)パラアスリート派遣事業　(2)パラスポーツ体験事業　(3) ボッチャ推進事業				
	取組成果	パラアスリート派遣事業、ボッチャ交流事業では３つの小学校で開催し、車いすバスケットボール、ボッチャ体験及びパラアスリートとの交流を深めた。ボッチャ体験会では子どもから大人まで多くの方が参加し、パラスポーツに直接触れ、理解を深める機会となった。ボッチャ交流大会、市長杯は昨年度よりも参加者が増加、ボッチャの競技力が向上したことから、より一層盛り上がりを見せる大会となった。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①スポーツコミッション運営事業[4,572]（スポーツ振興課）　②ふくしまシティハーフマラソン大会の実施[55,000]（スポーツ振興課）
③スポーツのまちづくり推進事業[1,700]（スポーツ振興課）　④圏域スポーツ推進事業[3,369]（スポーツ振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き「スポーツによるまちづくり」を推進させるため、スポーツに触れる「機会」と「場」の提供と充実に努めていく。

指標進捗管理担当	（主）	スポーツ振興課	（副）	

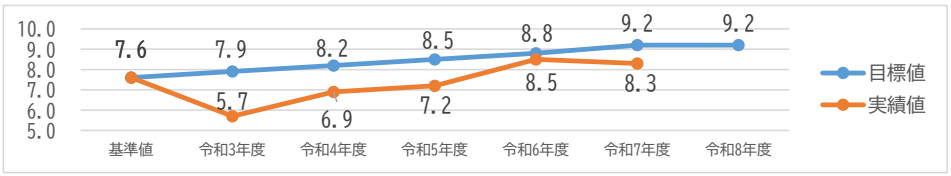
成果指標　29. 市民一人あたりの市有スポーツ施設利用回数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 15. スポーツの振興
指標の説明	スポーツ施設が持続的かつ安定的に市民に提供され、スポーツ参画機会が充実し、市民が自発的にスポーツに参画している状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
7.6 回	目標値	7.9	8.2	8.5	8.8	9.2	9.2	スポーツの「機会」と「場」の提供と充実により、市民一人あたりの利用回数の増加（東日本大震災前と同水準）を目指します。
	実績値	5.7	6.9	7.2	8.5	8.3		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	43.8%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
43.8%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	各スポーツ施設の適正管理	事業費（千円）	475,971	担当課	スポーツ振興課
1	具体的な取組内容	施設の適切な管理運営に必要な保守点検や公認更新等を行うことで、施設を安全に利用することができる。併せて必要な保守を行うことで施設の長寿命化を図るとともに施設利用者のスポーツを「する」「みる」「ささえる」機会の創出継続を図る。				
	取組成果	指定管理者制度による施設の適切な管理運営と合わせ、必要な保守点検や公認更新等を行い、安定的な施設利用を可能とした。				

No	取組名	パラスポーツ振興事業費	事業費（千円）	940	担当課	スポーツ振興課
2	具体的な取組内容	東京2020大会を契機としたレガシー創出の一環として、パラスポーツの普及・振興に寄与することで、スポーツを通した共生社会を推進するため、ボッチャを核とした事業として、体験イベント・交流大会・市長杯を開催するとともに、競技力の向上にも取り組む。 〇対象内容：(1)パラアスリート派遣事業　(2)パラスポーツ体験事業　(3) ボッチャ推進事業				
	取組成果	パラアスリート派遣事業、ボッチャ交流事業では３つの小学校で開催し、車いすバスケットボール、ボッチャ体験及びパラアスリートとの交流を深めた。ボッチャ体験会では子どもから大人まで多くの方が参加し、パラスポーツに直接触れ、理解を深める機会となった。ボッチャ交流大会、市長杯は昨年度よりも参加者が増加、ボッチャの競技力が向上したことから、より一層盛り上がりを見せる大会となった。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①スポーツホームタウンにぎわい創出事業[10,382]（スポーツ振興課）
②「ふくしまシティハーフマラソン」の開催[55,000]（スポーツ振興課）　③スポーツのまちづくり推進事業[1,700]（スポーツ振興課）
④圏域スポーツ推進事業[3,369]（スポーツ振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行うとともに、民間施設等の実績も含め、広く捉えることができる評価の仕組みについて検討してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

スポーツ施設の適切な管理・運営により、安全で快適に利用できる環境向上に努め、利用者の属性ごとの効果的な広報活動により利用者数の増加に努めるとともに、成果指標の事業はもとより、指定管理者の運営上の各種事業も踏まえて、市民のスポーツ参画機会を広く捉えることができるよう評価の仕組みについて検討する。

指標進捗管理担当	（主）	文化振興課	（副）	

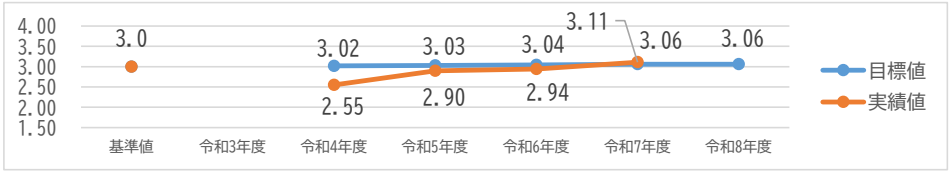
成果指標　30. 本市主要文化施設の一人あたりの年間利用回数　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 16. 文化芸術の振興
指標の説明	市内主要文化施設の市民一人あたりの利用回数により、市民が文化芸術活動に触れ、親しんでいる状況をはかる指標です。※本市主要文化施設　音楽堂、草心苑、写真美術館、福島テルサ、アオウゼ、古関裕而記念館

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
3.0 回	目標値	―	3.02	3.03	3.04	3.06	3.06	豊かな文化芸術の振興と発信により、利用回数の増加を目指します。
	実績値	―	2.55	2.90	2.94	3.11		
	達成率	―	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	古関裕而を活かしたまちづくり事業（文化関連）	事業費（千円）	52,798	担当課	文化振興課
1	具体的な取組内容	古関裕而氏と古関メロディーを活用し、音楽イベントの開催や街なかで古関メロディーに触れる機会の創出するなど、官民一体で古関氏と音楽を活かしたまちづくりを進めた。 〇古関裕而記念音楽祭2025：連続テレビ小説「エール」放送から5年、戦後80年の節目の年であることから、「エール」出演者をゲストに迎え、古関メロディーと氏の功績を継承する特別な音楽祭を開催した。 〇古関裕而作曲コンクール：古関氏の名を冠した本市独自の作曲コンクールとして、作品募集（応募９１作品）、一次審査及び一次審査を通過した８名の作曲者を迎えて本選会を開催したほか、本選会動画をYouTubeに公開し全国に発信した。 〇ふくしまチェンバー・オーケストラ活動支援：福島ゆかりのプロの音楽家により構成され、音楽堂を拠点に活動する「古関裕而のまち　ふくしまチェンバー・オーケストラ」の活動を支援した。 〇ふくしままちなか音楽祭2025：ふくしまのまちなかを舞台とした市民参加型の野外・屋内音楽イベントを開催した。				
	取組成果	各事業の取り組みにより、全国に「古関裕而のふるさと・福島市」を発信し、市内外からの誘客を促進することができたほか、市民に福島らしい芸術文化を鑑賞・参加する機会を提供することで、市民のふるさとへの誇りと愛着の醸成に寄与した。				

No	取組名	主要文化施設管理運営事業	事業費（千円）	807,786	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	本市主要文化施設の適切な維持管理を図るとともに、施設の指定管理者制度を活かし、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応した文化芸術に親しむ機会を提供し、本市の文化振興につなげた。 〇主な取り組み 〔音楽堂〕陸上自衛隊の協力を得て子どもから高齢者まで楽しめるイベントを開催した。 〔写真美術館〕 SNSを戦略的に活用した情報発信により企画展等の効果的な宣伝・拡散に努めることで、認知度の向上、来館者の増加を図った。 〔アオウゼ〕シニア層を対象とした講座をはじめ、多種多様な講座を開催することで、利用者層の拡大を図った。				
	取組成果	各施設の指定管理者が、施設の特徴等を生かしながら、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応し、これまでの固定概念にとらわれないイベントの実施やデジタル技術を生かした誘客等に努めたことで、新たな顧客獲得や市外からの誘客を促進した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ふくしま文化芸術振興事業[75,849]（文化振興課）　②文化都市創造事業[5,468]（文化振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き取り組みを推進してほしい。一方で、指標設定の目的と算出方法に疑義があることから、見直しについて検討してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、施設の特徴等を生かしながら、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することで、各施設の年間利用回数の増加に努める。指標については、文化施設は、「市民が文化活動に触れ親しむための場」と「市内外に福島らしい文化を発信する場」の両方の特徴を持つものであるため、「豊かな文化振興と発信」の進捗を図るにふさわしい指標について、今後、検討していく。

指標進捗管理担当	（主）	文化振興課	（副）	

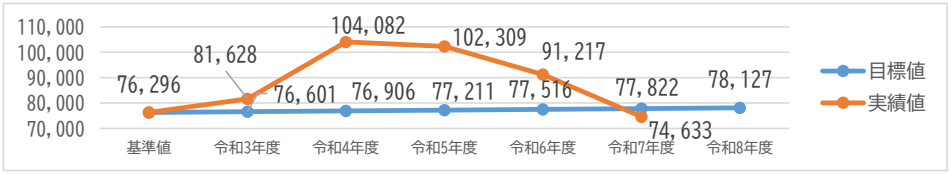
成果指標　**31. 民家園・宮畑遺跡史跡公園（体験学習施設「じょいもん」）の年間来園者数**

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 16. 文化芸術の振興
指標の説明	市内主要文化財施設の来園者数により、本市文化財の認知度、市民に親しまれている状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
76,296 人	目標値	76,601	76,906	77,211	77,516	77,822	78,127	本市固有の文化財を活用した各種事業を積極的に展開することにより、5年間で2%の来園者数の増加を目指します。（6年間で2.4%）
	実績値	81,628	104,082	102,309	91,217	74,633		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	旧広瀬座再整備事業	事業費（千円）	664,948	担当課	文化振興課
1	具体的な取組内容	○令和５年度から令和７年度にかけて保存修理工事を実施した。 （本体の耐震工事、屋根の全面葺き替え、２階さじき席の改修、音響・照明設備の設置等） ○周辺環境整備工事を実施した（便所棟の新設、バリアフリー化、思いやり駐車場）。				
	取組成果	○旧広瀬座に関連した整備工事が完了し、令和８年度の旧広瀬座再オープンにかかる基盤整備が図られた。 ○今後は、旧広瀬座および民家園が広く活用されるための施策、情報発信を促進していく計画である。				

No	取組名	民家園・宮畑遺跡史跡公園管理運営事業	事業費（千円）	195,820	担当課	文化振興課
2	具体的な取組内容	民家園及び宮畑史跡公園の適切な維持管理を行うとともに、地域との共創により各種イベントを開催するなど積極的な活用を図った。 また、SNSを活用した広報発信やボランティア団体と連携した魅力創出に努め、更なる利用者増につなげた。				
	取組成果	民家園の維持管理では、クマ出没の影響や猛暑による来園控えにより来園者が減少したが、監視カメラや電気柵の設置、施設の巡回など安全確保に配慮した対策を強化し、今後の来園者増加、利用促進につながる施設運営を行った。 宮畑遺跡史跡公園の地域との連携については、文化財防火デーを施設として初めて開催し、消防署・文化振興課・指定管理者・地元消防団・地元住民が参加した消防訓練、文化財の搬出訓練を行い、維持管理体制の強化が促進された。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①埋蔵文化財事業[129,595]（文化振興課）　②文化財保存活用地域計画策定事業[3,762]（文化振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

民家園については、熊出没が来園者数減少の大きな要因となっていることから、利用者の安全を第一に施設の予防修繕に努めていく。また、令和８年１１月のプレオープン、来春のこけら落としに向けた情報発信を行うとともに、観光、まちづくりなど他の分野とも連携した取り組みを検討していく。じょーもぴあ宮畑については、猛暑が要因となっていることから、屋内事業の充実を図るなど施設の魅力を活かした事業を推進していく。

指標進捗管理担当	（主）	環境政策課	（副）	管財課、産業雇用政策課

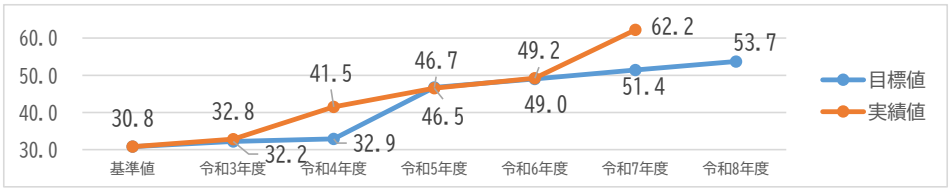
成果指標　**32. エネルギー自給率(電力)**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **17. 環境の保全**
指標の説明	市内の1年間の電力消費量に占める市産再生可能エネルギー発電量の割合により、市の再エネ自給率の充実度をはかる指標です。　※非バイオマス系による廃棄物発電を含む。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
30.8 %	目標値	32.2	32.9	46.7	49.0	51.4	53.7	再エネ設備の導入を促進することにより、再エネ自給率を高めていくことを目指します。
	実績値	32.8	41.5	46.5	49.2	62.2		
	達成率	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	脱炭素住宅整備事業	事業費（千円）	28,973	担当課	環境政策課
1	具体的な取組内容	家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、①太陽光発電システム、②蓄電池、③電気自動車充給電設備（V2H）、④ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）、⑤家庭用電気自動車充電設備の設置費用の一部を助成する。 〇助成内容：①40,000円　②1kWhあたり10,000円（上限100,000円）　③100,000円 ④10,000円　⑤補助率1/3（上限20,000円）　※いずれも助成対象経費以内				
	取組成果	一般家庭への太陽光発電システム(合計1,791kW)や蓄電池の設置により再エネの自給自足が進んだことで、温室効果ガス排出量の削減が進んだほか、災害時のレジリエンスが強化された。 〇助成件数(金額)：①278件(11,120千円)　②200件(16,441千円)　③1件(100千円) ④102件(1,020千円)　⑤15件(292千円)				

No	取組名	脱炭素生活スタイル普及啓発事業	事業費（千円）	583	担当課	環境政策課
2	具体的な取組内容	家庭における省エネルギー化・省資源化を推進するため、建物の高断熱・高気密化によるメリットに加えて、国・県補助金による家計負担軽減やヒートショック予防等の健康面の各種メリットを合わせてWebサイト等を活用した情報発信を行う。				
	取組成果	日常生活で簡単に取り入れられる省エネ行動に着目し、家庭で安易に想像ができ、経済面・健康面での効果を実感できるような身近なエコアクションを普及啓発を実施した。家庭の「省エネ」に対するハードルを低くし、快適な生活環境を維持した中で、我慢を強いることなく温室効果ガスを削減することを促した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①公用車のエコ化[2,372]（管財課）　②ゼロカーボンアクション推進事業[20]（環境政策課）
③水素社会実現推進事業[523]（環境政策課）　④ふくしま環境フェスタ開催事業[1,157]（環境政策課）
⑤次世代エネルギーパーク推進事業[135]（環境政策課）　⑦中小企業ゼロカーボン資金融資[308,000]（産業雇用政策課）
⑧公共施設の省エネ改修[36,795]（管財課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

目標達成は市内に設置されたメガソーラーの影響が大きい。再エネ条例により今後大規模な太陽光・風力発電施設の立地は抑制されることから、建築物への太陽光発電設備の設置促進など地域と共生する再エネを効果的に活用し、併せて省エネルギー化を図ることでエネルギー自給率の向上に努める。

指標進捗管理担当	（主）	ごみ政策課	（副）	

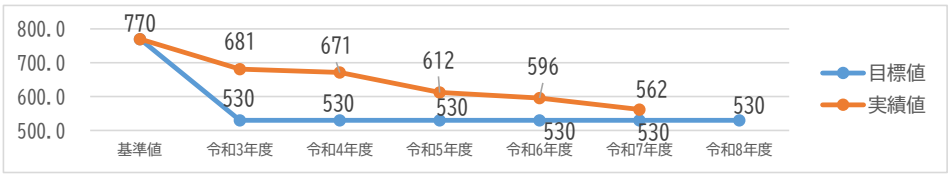
成果指標　33. 1人1日当たりの生活系ごみの排出量

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 17. 環境の保全
指標の説明	ごみの減量化や資源物の分別徹底の達成度により、循環型社会の充実度をはかる指標です。 ※資源物・集団資源回収量を除く。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
770 g	目標値	530	530	530	530	530	530	ごみの発生抑制と資源物の徹底した分別回収を推進し、市民1人が1日当たりに出す生活系ごみの減量の早期達成を目指します。
	実績値	681	671	612	596	562		
	達成率	37.1%	41.3%	65.8%	72.5%	86.7%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
86.7%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ごみ減量化促進対策事業	事業費（千円）	7,424	担当課	ごみ政策課
1	具体的な取組内容	家庭から出る資源にできない燃やすごみの約7割を占める「生ごみ、紙類、草枝類」の減量化・資源化促進に関する事業、集団資源回収報奨金制度、事業者と連携した3R＆食品ロス削減の推進等を通じ、ごみの減量化・資源化を図る。 ○対象内容：①生ごみゼロチャレンジ事業（食品ロス削減事業含む）　②生ごみ処理容器購入費助成事業 ③食品ロス削減事業　④使用済みはがき回収事業　⑤家庭用剪定枝破砕機貸与事業、 ⑥ごみ分別アプリの普及促進　⑦集団資源回収報奨金制度 ⑧3R＆食品ロス削減推進協力事業所・店舗認定制度　等				
	取組成果	家庭から出る資源にできない燃やすごみのうち最も多い4割を占める生ごみ削減を目的にキエーロの普及促進や、食品ロス削減マイスターによる出前講座の実施、生ごみ処理容器購入費助成事業（324件921千円）を引き続き実施した。加えて、フードシェアリングサービス「ふくしまタベスケ」を無償提供し、879.1kgの食品ロス削減に繋げた。さらに、ごみ分別アプリ「さんあ～る」の利便性向上のため、検索項目の追加などの機能充実を図るとともに、市政出前講座を通じた対面での利用啓発を図り、市民への分別ルールの周知を進めた。（ダウンロード件数47,033件（＋8,533件））これらの取り組みの結果、生活系ごみ排出量の削減につなげることができた。				

No	取組名	適正排出推進事業	事業費（千円）	5,820	担当課	ごみ政策課
2	具体的な取組内容	市民自らの自発的なごみ分別の徹底を促すほか、新たな資源化ルートの構築によるごみの減量化・資源化促進に関する取り組みを展開し、リサイクル率の向上及び資源にできない燃やすごみの減量化を図る。また、小中学校や町内会等への出前講座に職員を派遣し、ごみの減量や分別・リサイクルの重要性に関する周知啓発を図るため環境教育を推進する。 ○対象内容：①開封調査（0千円）　②電池類分別回収事業（5,320千円） ③製品プラスチック回収実証事業（500千円）　④出前講座（0千円）				
	取組成果	開封調査の運用による分別・適正排出の推進に取り組んだほか、充電式電池の新規回収の開始や、乾電池の資源化など新たな資源化ルートを構築し、資源化の促進と資源にできない燃やすごみの減量を推進した。また、小中義務教育学校や町内会等を対象に出前講座を71回実施し、ごみ減量や分別・リサイクルの重要性等について理解の浸透と意識の向上を図った。これらの取組の結果、市民の分別意識の向上やごみ減量に対する関心が高まり、適正排出の推進に繋げることができた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、フードロスをはじめ幼少期からのごみ減量化に関する意識の醸成にも期待する。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

資源にできない燃やすごみのうち、約４割を占める生ごみに焦点をあてた「生ごみゼロチャレンジ！」事業を継続し、「キエーロ」やフードシェアリングサービス「ふくしまタベスケ」のさらなる普及啓発に努める。また、ふくしまっ子未来トークでごみをテーマとした市内全小学校6年生との意見交換や、民間と連携したごみ減量等の体験型学習など新たな取組を実施するとともに、小・中義務教育学校を対象に食品ロス削減の出前講座を行うなど、子どもたちの環境教育を通じて家庭におけるごみ減量等の意識向上を図る。開封調査を継続するほか、分別アプリさんあ～るに新機能を追加し、公開型対話集会ではごみ政策を共通テーマとして、市民と行政が現状や課題・意見を共有し政策立案につなげるなど、さらなるごみの減量や資源化、適正排出の推進に努める。

指標進捗管理担当	（主）	下水道整備課	（副）	下水道管理課

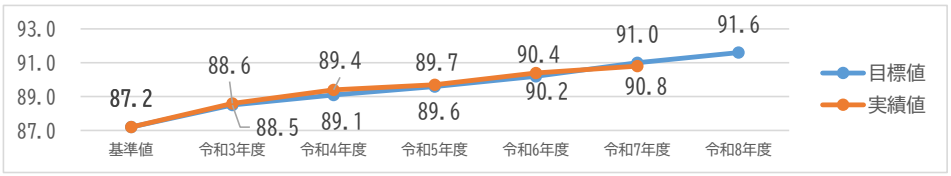
成果指標　34. 汚水処理人口普及率

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 17. 環境の保全
指標の説明	本市人口のうち下水道、合併処理浄化槽等を利用できる人口の割合により、生活排水処理の進展度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
87.2 %	目標値	88.5	89.1	89.6	90.2	91.0	91.6	目標値は、福島市下水道ビジョンの指標を用いておりますが、現ビジョンの計画期間が平成28年度から令和7年度であったため、令和8年度については令和6年度までのトレンド値を基に暫定目標値として算出しています。
	実績値	88.6	89.4	89.7	90.4	90.8		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
94.7%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	下水道整備事業	事業費（千円）	967,511	担当課	下水道整備課
1	具体的な取組内容	公共下水道の普及による市民の生活環境の改善及び公共用水域の保全を行う。 ○対象内容：公共下水道認可区域内の整備を行い、供用開始区域の拡大に努める。 ○公共下水道普及率：68.0%（令和7年度末）				
	取組成果	公共下水道の整備を実施し、汚水処理の普及拡大に努めた。 ・整備面積：約13.2ha				

No	取組名	浄化槽設置・撤去・宅内配管工事の補助	事業費（千円）	39,256	担当課	下水道管理課
2	具体的な取組内容	公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽設置等に対し補助を実施し、普及促進を図る。 （1）合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助 （2）単独処理浄化槽及び汲み取り便槽の撤去費用の一部を補助 （3）単独処理浄化槽及び汲み取り便槽からの転換に伴う宅内配管工事費用の一部を補助				
	取組成果	（1）122基（新築 90基　単独処理浄化槽からの転換 18基（重点地区1基含）） 汲み取り便槽からの転換 14基（重点地区1基含）） （2） 25基（単独処理浄化槽の撤去 17基　汲み取り便槽の撤去 9基） （3） 31基（単独処理浄化槽転換に伴う宅内配管 18基　汲み取り便槽転換に伴う宅内配管 13基）				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き効率的な公共下水道の整備及び合併処理浄化槽の普及促進に努め、汚水処理人口普及率の向上及び目標値達成を目指す。

指標進捗管理担当	（主）	環境政策課	（副）	管財課、道路保全課、産業雇用政策課、生涯学習課

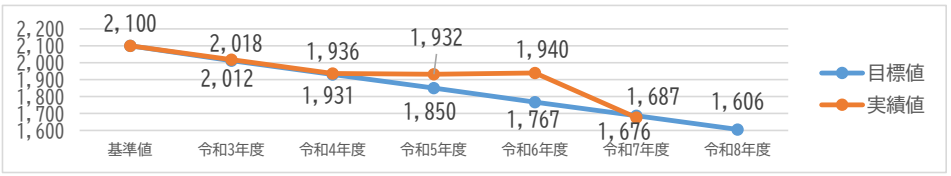
成果指標　**35. 温室効果ガス実質排出量**　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **17. 環境の保全**
指標の説明	温室効果ガスの実質排出量により、地球温暖化対策等の充実度をはかる指標です。

基準値（平成29年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
2,100 千t-CO2	目標値	2,012（令和元年度）	1,931（令和2年度）	1,850（令和3年度）	1,767（令和4年度）	1,687（令和5年度）	1,606（令和6年度）	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,018（令和元年度）	1,936（令和2年度）	1,932（令和3年度）	1,940（令和4年度）	1,676（令和5年度）		
	達成率	93.2%	97.0%	67.2%	48.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	省エネルギー設備導入支援事業	事業費（千円）	7,451	担当課	環境政策課
1	具体的な取組内容	物価高騰の影響を受ける中小企業者等の経営改善、温室効果ガス排出量を削減するため、LED照明器具の購入費用の一部を支援する。 ○助成内容：１／３（上限200,000円）				
	取組成果	LED照明器具の更新に係る費用を対象に補助金を交付し、温室効果ガスの削減を図るとともに、2027年までに製造等が廃止される一般照明用蛍光ランプの計画的な機器更新を促した。 ○補助件数　57件 ○CO2削減量　46t-CO2				
No	取組名	街路灯・道路照明灯LED化推進事業	事業費（千円）	233,889	担当課	道路保全課
2	具体的な取組内容	省エネルギー化を推進するため、既存の街路灯及び照明灯をLEDに転換する。 ○対象内容　街路灯約1,300灯切替/年、道路照明灯約720灯切替/年 ○対象進捗　街路灯：LED灯17,899灯/総数19,503灯（令和7年度末）⇒LED化率91.8% 道路照明灯：LED灯1,784灯/総数3,166灯（令和6年度末）⇒LED化率56.3%				
	取組成果	温室効果ガスの排出量削減のため、平成２４年度から令和７年度まで街路灯１７，８９９灯、道路照明灯１，７８４灯を蛍光灯及び水銀灯等からＬＥＤ灯へ切り換えを行った。令和７年度の実績について、街路灯１，７４１灯、道路照明灯７４９灯のＬＥＤ灯へ切り換えを街路灯・道路照明灯ＬＥＤ化推進事業により行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①公用車のエコ化[2,372]（管財課）　②ゼロカーボンアクション推進事業[20]（環境政策課）
③水素社会実現推進事業[523]（環境政策課）　④ふくしま環境フェスタ開催事業[1,157]（環境政策課）
⑤次世代エネルギーパーク推進事業[135]（環境政策課）　⑥脱炭素生活スタイル普及啓発事業[583]（環境政策課）
⑦中小企業ゼロカーボン資金融資[308,000]（産業雇用政策課）　⑧こむこむ館屋根改修等[72,440]（生涯学習課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

市民や事業者に対し、地域と共生する再エネの効果的な活用、徹底した省エネルギー・省資源化、ごみの減量化・資源化などの環境学習や周知啓発を継続して実施することで環境配慮行動の実践を促し、温室効果ガスのさらなる排出量削減に努める。

指標進捗管理担当	（主）	水道整備課	（副）	上下水道総務課

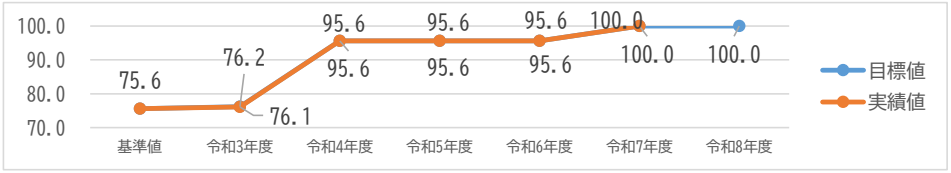
成果指標　36. 基幹施設耐震化率

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 18. 良質な水道水の安定供給
指標の説明	東日本大震災規模の地震に耐えられる重要な施設の充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
75.6 %	目標値	76.2	95.6	95.6	95.6	100.0	100.0	重要な施設すべてが地震に耐えられる状態を目指します（廃止予定施設を除く）。
	実績値	76.1	95.6	95.6	95.6	100.0		
	達成率	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	基幹施設耐震化の推進	事業費（千円）	144,760	担当課	水道整備課
1	具体的な取組内容	水道水を供給する上で重要度の高い基幹施設（受・配水池、高架水槽等）について、施設の更新、補強、統廃合により令和7年度までにレベル1耐震化率100%を目指す。				
	取組成果	令和７年度は施設の統廃合に向けた配水管整備を行ったほか、施設の更新・統廃合の方針が確定したため目標値の100%を達成することが出来た。				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

施設の適切な維持管理を図りながら、安全で安定した水道水の供給に努めていく。

指標進捗管理担当	（主）	水道整備課	（副）	上下水道総務課

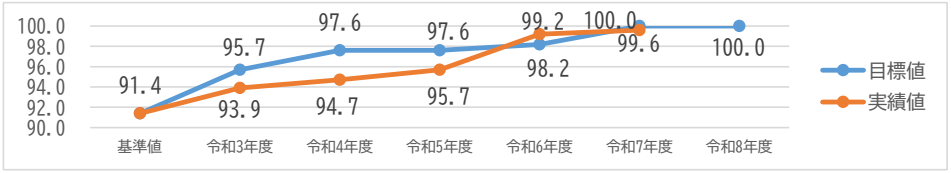
成果指標　37. 基幹管路耐震適合率

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 18. 良質な水道水の安定供給
指標の説明	本市が想定する最大震度階の地震（福島盆地西縁断層地震）に耐えられる重要な水道管の充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
91.4 %	目標値	95.7	97.6	97.6	98.2	100.0	100.0	重要な水道管すべてが地震に耐えられる状態を目指します。
	実績値	93.9	94.7	95.7	99.2	99.6		
	達成率	58.1%	53.2%	69.4%	100.0%	95.3%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
95.3%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	老朽管更新事業の推進	事業費（千円）	147,495	担当課	水道整備課
1	具体的な取組内容	水道水を供給する上で重要度の高い基幹管路（導水管、送水管、配水本管）のうち、耐震機能を有しない管を対象に、耐震継手のダクタイル鋳鉄管へ更新することで、令和8年度までに基幹管路のレベル2耐震適合率100%を目指す。				
	取組成果	令和７年度は、布設工事により約0.28ｋｍの基幹管路を耐震管へ更新した。				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

目標達成に向けて引き続き着実に取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	（主）	公園緑地課	（副）	

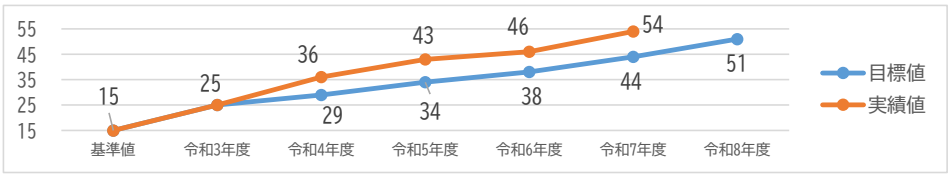
成果指標　38. 都市公園の長寿命化対策の整備率

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 19. 都市緑化・景観形成の推進
指標の説明	都市公園の長寿命化対策により、公園の安全性と快適性の進展をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
15 %	目標値	25	29	34	38	44	51	都市公園の長寿命化対策の推進により、整備率の向上を目指します。
	実績値	25	36	43	46	54		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	公園施設長寿命化対策事業	事業費（千円）	60,000	担当課	公園緑地課
1	具体的な取組内容	福島市公園施設長寿命化計画により公園施設の更新を行い、安全性・快適性の向上を図る。 ○令和7年度施設更新予定箇所：６箇所				
	取組成果	公園施設の更新を行い安全性・快適性の向上を図った。 ○施設更新箇所：７箇所 累積施設更新箇所数（７年度末）　４８箇所　　４８/８９箇所≒５４％				
No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き公園施設長寿命化対策事業に取り組み、公園施設の安全性・快適性の向上を着実に図っていく。

指標進捗管理担当	（主）	都市計画課	（副）	

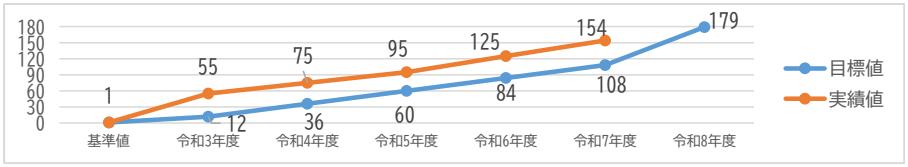
成果指標　**39. 福島市空き家バンクに登録された空き家の利活用数（売却、賃貸）**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **20. 快適な住環境の形成**
指標の説明	福島市空き家バンクに登録された空き家の売却、賃貸等の利活用により、市内の空き家の発生抑制状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
1 件	目標値	12	36（2年累計）	60（3年累計）	84（4年累計）	108（5年累計）	179（6年累計）	令和8年度目標値は令和7年度成約実績見込み数30件を加味した累計数に年間空き家増加数想定24件を成約見込みで積算しています。
	実績値	55	75	95	125	154		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	空家等対策事業	事業費（千円）	47,112	担当課	都市計画課
1	具体的な取組内容	空き家の流通を促進させる市空き家バンクの運営により、管理不全空家化の防止と空き家の解消を進め、地域住民の生活環境の保全及び地域振興を図る。また、空き家の利活用補助制度は、空き家の活用だけでなく、移住定住施策・子育て支援施策と連動していることから、出会い移住・多文化共生課など関係各課と連携して事業を推進していく。 〇対象内容：(1)空き家バンク事業　(2)空家対策支援事業　(3)空き家の発生抑制事業				
	取組成果	・空き家リフォーム支援補助事業（空き家バンク掲載物件利活用で20万円加算のインセンティブ）・・R7利用実績10件 ※うち1件はシェアハウスへのリフォームに対して支援し、空き家活用の新たな選択肢をＰＲできた。 ・空き家清掃支援補助事業（空き家バンクに登録した物件が補助対象）・・R7利用実績4件 ・空き家無料相談会（7月と2月に空き家対策連携協定団体との協働開催）・・20組参加※うちバンク登録3件				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成している。官民一体となり、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

空き家バンクは現在空き地の取り扱いもできるよう令和８年１１月の運用を目標に改修を進めており、不動産団体等と連携をさらに図りながら、今後は空き家だけでなく空き地の利活用も推進し、市民の住環境の向上に取り組んでいく。

指標進捗管理担当	（主）	住宅政策課	（副）	

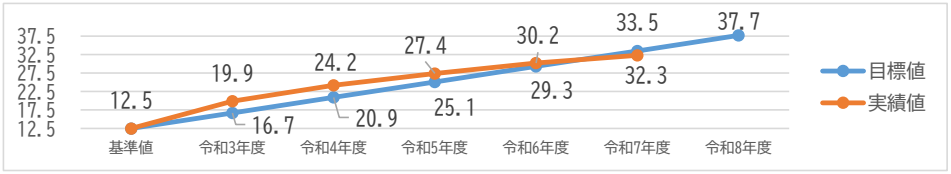
成果指標　**40. 市営住宅の一定のバリアフリー化率**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **20. 快適な住環境の形成**
指標の説明	バリアフリー化の推進により、誰もが暮らしやすい居住環境をはかる指標です。 ※一定のバリアフリー化　2個所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
12.5 %	目標値	16.7	20.9	25.1	29.3	33.5	37.7	手すり設置等の工事を計画的に進めることにより、バリアフリー化率の向上を目指します。
	実績値	19.9	24.2	27.4	30.2	32.3		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.3%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
94.3%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ストック総合改善事業	事業費（千円）	3,014	担当課	住宅政策課
1	具体的な取組内容	令和2年度には65歳以上の老年人口が30%を超え、令和7年度には33.5%と推計され、今後さらに高齢化が進むことが見込まれるため、高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続し、自立して暮らすことができる居住環境の形成を推進する。 ○対象内容：子育て・高齢者へ配慮した補助器具として2箇所以上の手すりの設置、または屋内の段差解消を図る。 ○設置場所：玄関、トイレ等				
	取組成果	高齢化を見据えた居住環境の形成を図るため、バリアフリー化を推進した。 ○大下団地、砂入団地（計68戸）の玄関・トイレに手すりを設置（住戸内バリアフリー化） バリアフリー化済住戸／管理戸数（令和7年度末）＝1,253戸／3,878戸　32.3%				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

目標達成に向けて引き続きバリアフリー化に取り組み、高齢者等が自立して暮らすことができる居住環境の形成を推進していく。

指標進捗管理担当	（主）	産業雇用政策課	（副）	

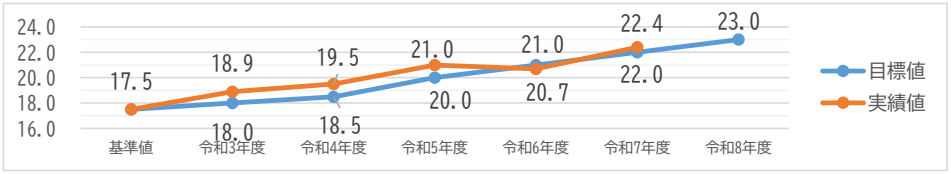
成果指標　**41. 女性の管理職登用率（従業員20人以上の事業所）**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **21. 就労の支援と雇用の創出**
指標の説明	女性の管理職登用率により、民間事業所における働く女性の活躍の状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
17.5 %	目標値	18.0	18.5	20.0	21.0	22.0	23.0	女性の活躍推進により、基準値の5.5ポイント増を目指します。
	実績値	18.9	19.5	21.0	20.7	22.4		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	91.4%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ダイバーワークスタイル推進事業	事業費（千円）	1,080	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	男女が共に安心して働きやすく、仕事と家庭の両立が図れる職場環境づくりを推進するとともに、女性活躍の推進や男性育児家事促進、障がい者雇用、高齢者の活躍、外国人雇用など多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を市独自の認証基準によりダイバーワークスタイル企業として認証する。 また、共働き世帯が増加する中、女性に偏る育児・家事の負担軽減に向けた固定的な性別役割分担意識の解消や男女ともに仕事と家庭が両立できる職場環境づくりを促進するため、男性の育児休業にかかる理解促進のためのセミナーを開催する。 ○対象内容：(1)ダイバーワークスタイル企業認証事業 (2)男性育休推進セミナー				
	取組成果	○ダイバーワークスタイル企業認証事業 女性活躍の推進や障がい者雇用、外国人雇用など多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 ・ダイバーワークスタイル企業数4社、ダイバーワークスタイルゴールド企業数10社 ○男性育休推進セミナー 男性の育児休業に関するセミナーを開催し、男性の育児参画に対する理解促進を図った。また、経営者や管理職等に対し、仕事と家庭の両立を支援する職場づくりの重要性を周知することで、男女ともに働きやすい職場環境の整備に向けた意識醸成につなげた。				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

多様な人材が活躍できる職場づくりに向けた企業の取り組みを促進する「ダイバーワークスタイル企業認証事業」により、男女が共に安心して働きやすく仕事と家庭の両立が図れる職場環境づくりを推進し、女性活躍の推進や男性の育児家事への参画を進め、女性の管理職登用率のさらなる向上を図る。

指標進捗管理担当	（主）	産業雇用政策課	（副）	出会い移住・多文化共生課、障がい福祉課

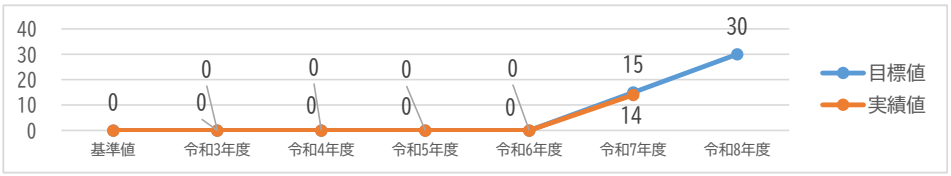
成果指標　42. ダイバーワークスタイル認証企業数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 21. 就労の支援と雇用の創出
指標の説明	ダイバーワークスタイル認証企業数により、市内企業における女性活躍の推進や男性育児家事促進、障がい者雇用、高齢者の活躍、外国人雇用など多様な働き方ができる職場環境の状況をはかる指標です。

基準値（令和6年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
0 社	目標値	―	―	―	―	15	30	認証制度について積極的な周知を図り、年間15社以上の認証を目指します。※R6まで「働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数」を指標としていたが、R7よりリニューアル。
	実績値	―	―	―	―	14		
	達成率	―	―	―	―	93.3%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
93.3%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ダイバーワークスタイル推進事業	事業費（千円）	1,080	担当課	産業雇用政策課
1	具体的な取組内容	男女が共に安心して働きやすく、仕事と家庭の両立が図れる職場環境づくりを推進するとともに、女性活躍の推進や男性育児家事促進、障がい者雇用、高齢者の活躍、外国人雇用など多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を市独自の認証基準によりダイバーワークスタイル企業として認証する。 また、共働き世帯が増加する中、女性に偏る育児・家事の負担軽減に向けた固定的な性別役割分担意識の解消や男女ともに仕事と家庭が両立できる職場環境づくりを促進するため、男性の育児休業にかかる理解促進のためのセミナーを開催する。 〇対象内容：(1)ダイバーワークスタイル企業認証事業 (2)男性育休推進セミナー				
	取組成果	〇ダイバーワークスタイル企業認証事業 女性活躍の推進や障がい者雇用、外国人雇用など多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を認証・公表し、企業のイメージアップと、誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりの促進を図った。 ・ダイバーワークスタイル企業数4社、ダイバーワークスタイルゴールド企業数10社 〇男性育休推進セミナー 男性の育児休業に関するセミナーを開催し、男性の育児参画に対する理解促進を図った。また、経営者や管理職等に対し、仕事と家庭の両立を支援する職場づくりの重要性を周知することで、男女ともに働きやすい職場環境の整備に向けた意識醸成につなげた。				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①多文化共生事業［354］（出会い移住・多文化共生課）　②いきいき！ふくしEXPO事業［2,200］（障がい福祉課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

誰もがそれぞれのライフステージに応じた多様な働き方を選択し、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりを推進するため、男性の育児休業取得促進や働き方改革、多様な人材が活躍できる職場づくりをテーマとしたセミナーを開催するなど、企業ニーズを踏まえた内容の充実を図り、事業者の意識醸成を一層進めていく。

指標進捗管理担当	（主）	都市計画課	（副）	交通政策課、市街地整備課、にぎわい商業課、産業雇用政策課

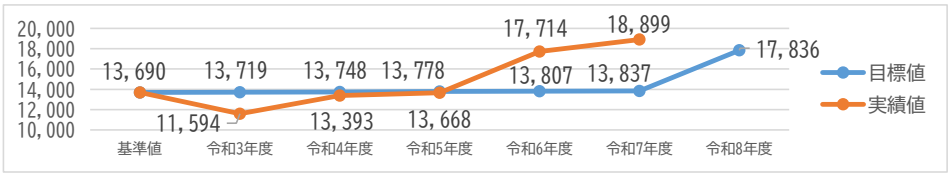
成果指標　**43. 休日の歩行者・自転車通行量（7地点）**　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **22. 中心市街地の活性化**
指標の説明	歩行者・自転車通行量により、まちなかの魅力と回遊性の状況をはかる指標です。

基準値（令和2年7月測定値）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
13,690 人／日	目標値	13,719	13,748	13,778	13,807	13,837	17,836	人々の往来につながる施策の展開により、休日の歩行者・自転車通行量の増加を目指します。
	実績値	11,594	13,393	13,668	17,714	18,899		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	商店街等活性化イベント支援事業	事業費（千円）	33,040	担当課	にぎわい商業課
1	具体的な取組内容	交流人口拡大や街なか等の賑わいの創出、地域経済や商店街等の活性化を図るために、商店街等が実施するイベント経費の一部を補助する 〇街なかイベント：補助率１/2, 上限500千円（4月～7月：補助率55/100, 上限550千円、複数日：開催月の補助率, 上限750千円） 〇商店街等イベント：補助率3/10, 上限300千円（商工会管内：補助率１/2, 上限500千円）				
	取組成果	商店街等が実施するイベント等に対し補助を行い、地域経済の活性化及び賑わい創出を図った。 〇補助件数　　79件				

No	取組名	ももりんシェアサイクル運営事業	事業費（千円）	17,436	担当課	交通政策課
2	具体的な取組内容	中心市街地の回遊性の向上を図るために、シェアサイクルの管理運営を行う。（19箇所のポート設置）				
	取組成果	イベント時（ジブリ展や大ゴッホ展）や花見山の開花時期に合わせて臨時ポートを設置するなど、中心市街地の回遊性向上に努めたことにより、利用回数が昨年度よりも増加した。 〇利用回数：令和７年度　35,290回 （参考：令和６年度 32,847回、令和５年度　25,261回）				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①街なかにぎわい創出事業[31,020]（にぎわい商業課）　②街なかテーマぱーく事業[9,999]（にぎわい商業課）
③街なか出店入居者家賃補助事業[69,126]（にぎわい商業課）
④新規出店にかかる内外装工事等支援事業[18,666]（にぎわい商業課）
⑤創業応援利子補給パッケージ[1,838]（産業雇用政策課）　⑥まちなか広場等管理運営事業[7,776]（市街地整備課）
⑦メロディーバス運行事業[14,939]（交通政策課）　⑧パークアンドライド運営事業[3,460]（交通政策課）
⑨街なかチャレンジショップ支援事業[7,579]（産業雇用政策課）　⑩新規創業者等支援事業[1,078]（産業雇用政策課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、新規出店を支援する家賃補助や内外装工事補助等により中心市街地全体の魅力を高め、また、駅周辺のイベントによりまちなかに多数の来街者を生み出し賑わいを創出するとともに、シェアサイクルやメロディーバス等により、回遊性の向上を図る。

指標進捗管理担当	（主）	都市計画課	（副）	政策調整課、にぎわい商業課、地域共創課

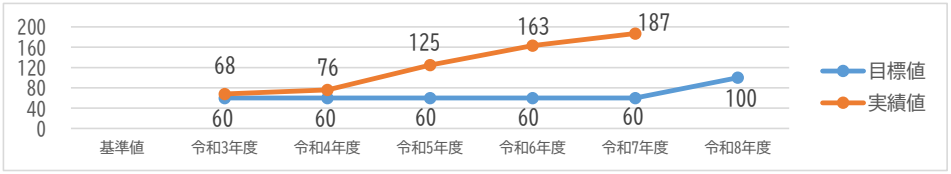
成果指標　44. まちづくり活動に参画する学生数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 22. 中心市街地の活性化
指標の説明	まちなかの魅力向上に向けたまちづくり活動に取り組む学生数により、新たな魅力の創出の状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
ー 人／年	目標値	60	60	60	60	60	100	市内大学・短期大学等との連携を図り、賑わいの創出に向けた新たなまちづくり活動に参画する学生を年間60人(R8:100人)目指します。
	実績値	68	76	125	163	187		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	街なか若者活動促進事業	事業費（千円）	990	担当課	にぎわい商業課
1	具体的な取組内容	街なかでのイベント支援や、若者のまちづくりに関わる活動を支援することで街なかの賑わいを創出する。				
	取組成果	街なかでイベントを開催したい学生へ、イベント開催の指導・助言並びに補助金の交付（９件）を行い、街なかの賑わい創出に寄与した。				

No	取組名	こくりナビプロジェクト事業	事業費（千円）	227	担当課	地域共創課
2	具体的な取組内容	若者が主体性を持ちながら気軽に市事業や地域活動に参加できる仕組み「こくりナビ」を展開し、個性とにぎわいのあるまちづくりを推進する。				
	取組成果	市内の大学生や企業の若手社員を中心に225名の登録があり、市事業27件を配信。延べ112名の参加があった。 イベント等の補助に加え、市民ワークショップや企業と連携した新商品の企画検討など、若者が地域や行政を知る機会を提供でき、若い視点や発想力から事業のブラッシュアップに繋げることができた。 また、「こくりナビ」登録者から、より主体的な活動を希望する者を募り「こくりナビリーダー会」を立ち上げ、若者自身による企画を実施することで、新たなにぎわいの創出を図った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①街なかにぎわい創出事業[31,020]（にぎわい商業課）　②街なかテーマぱーく事業[9,999]（にぎわい商業課）
③商店街等活性化イベント支援事業[33,040]（にぎわい商業課）
④産官学連携プラットフォーム推進事業[1,000]（政策調整課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成している。主体性を持った市民活動につながるような創意工夫を図り、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き、学生に向けた情報発信に注力し、「こくりナビリーダー会」等、学生が自らの感性で主体的に企画を実施したり、活動しやすい環境や体制を定着させ、更なる参画数の増加につなげていく。

指標進捗管理担当	（主）	道路整備課	（副）	

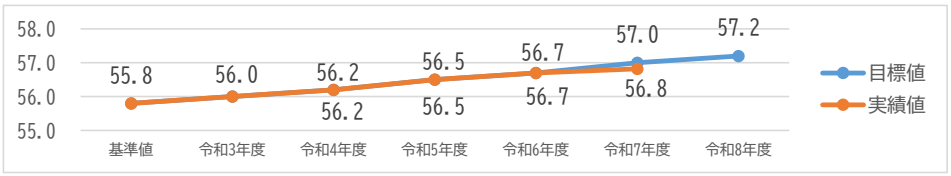
成果指標　**45. 道路改良率**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **23. 道路交通ネットワークの整備**
指標の説明	市道として管理している道路のうち、十分な道路幅員や側溝整備を完了した道路の改良率により、快適な道路網の整備状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
55.8 %	目標値	56.0	56.2	56.5	56.7	57.0	57.2	都市計画道路や市道改良、歩道設置などの整備を推進することにより、約1.2%の増加を目指します。
	実績値	56.0	56.2	56.5	56.7	56.8		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
85.0%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	太平寺岡部線（御山町工区）	事業費（千円）	108,098	担当課	道路整備課
1	具体的な取組内容	学法福島高校から国道13号を結ぶ幹線道路の拡幅工事を進めます。（全体計画 L=450m） ○対象内容：道路改良工L=100m　用地買収A=605㎡　物件補償2件　（令和7年度） ○事業進捗率：65.9%（令和6年度末）				
	取組成果	計画通り進捗が図られた。今後も、国や県へ要望を行うとともに、積極的な補正予算の活用等も含め財源の確保に努めたい。 ○対象内容：道路改良工L=165.6m　用地買収A=362㎡　物件補償1件 ○事業進捗率：72.7%（令和7年度末）				

No	取組名	杉妻町早稲町線	事業費（千円）	24,174	担当課	道路整備課
2	具体的な取組内容	旧国道4号から栄町五月町線（こむこむ前通り）を結ぶ幹線道路の拡幅工事を進めます。（全体計画 L=240m） ○対象内容：道路改良工L=10m　用地買収A=140㎡　物件補償2件（令和7年度） ○事業進捗率：47.6%（令和6年度末）				
	取組成果	計画通り進捗が図られた。今後も、国や県へ要望を行うとともに、積極的な補正予算の活用等も含め財源の確保に努めたい。 ○対象内容：用地買収A=228㎡　物件補償2件 ○事業進捗率：56.4%（令和7年度末）				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①大蔵南慶二線[11,947]（道路整備課）②北谷地長畑線[13,792]（道路整備課）　③南町佐倉下線[23,074]（道路整備課）
④杉妻町御山線[111,208]（道路整備課）⑤御山町信夫山線[24,332]（道路整備課）⑥椿沢線[10,430]（道路整備課）
⑦鍛治合内線[4,400]（道路整備課）　⑧中町太田町線[990]（道路整備課）⑨鳥川大笹生線（２工区）[126,086]（道路整備課）
⑩鳥川大笹生線（佐倉下工区）[18,910]（道路整備課）⑪北沢又丸子線[46,072]（道路整備課）
⑫矢剣町渡利線[10,316]（道路整備課）⑬八島町地区周辺道路整備事業[41,753]（道路整備課）
⑭生活道路改良事業[144,695]（道路整備課）⑮地域安全緊急対策事業[100,000]（道路整備課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

令和７年度は、国庫補助金等について概ね要望どおり予算の確保ができ、計画的な事業進捗が図られた。引き続き国・県に予算の要望を行い、補正予算も活用しながら財源確保に努め、都市計画道路や市道改良、歩道設置などの整備を推進する。

指標進捗管理担当	（主）	道路保全課	（副）	

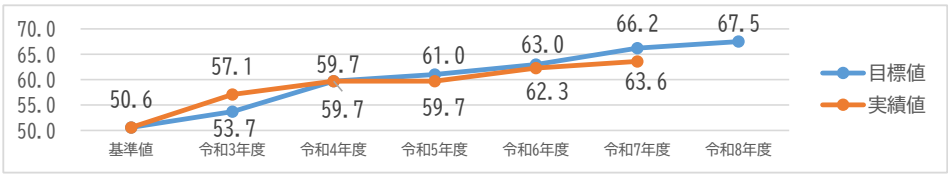
成果指標　46. 重要橋梁の耐震補強整備率

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 23. 道路交通ネットワークの整備
指標の説明	市が管理する橋梁のうち、緊急輸送道路などの重要橋梁77橋の耐震補強整備率により、安心安全な道路交通の充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
50.6 %	目標値	53.7	59.7	61.0	63.0	66.2	67.5	重要橋梁の耐震補強工事を優先的・計画的に進めることにより、耐震補強整備率の向上を目指します。
	実績値	57.1	59.7	59.7	62.3	63.6		
	達成率	100.0%	100.0%	87.5%	94.4%	83.3%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
83.3%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市道橋の長寿命化修繕事業	事業費（千円）	692,659	担当課	道路保全課
1	具体的な取組内容	道路メンテナンス事業を活用して、橋梁補修工事及び耐震補強工事を実施する。 ○対象施設：天神橋（市道矢剣町・鳥谷下町線）ほか ○重要橋梁耐震化率：62.3%（令和6年度末）				
	取組成果	道路メンテナンス事業　市道南町・浅川線（蓬莱北歩道橋）橋梁補修工事にて耐震化を実施。 重要橋梁耐震化率が令和6年度末48橋(62.3%)に対し、令和7年度末49橋(63.6%)となった。引き続き重要橋梁の耐震化を進める。				

No	取組名	市道橋の長寿命化推進事業	事業費（千円）	57,748	担当課	道路保全課
2	具体的な取組内容	道路メンテナンス事業を活用して、5年ごとの近接目視による橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画更新を行う。 ○対象施設：蓬莱橋（市道南向台・黒岩線）ほか				
	取組成果	令和7年度は3巡目点検の2年目で、ＪＲ1橋、大規模13橋、中規模32橋、小規模172橋、合計218橋の橋梁点検を実施した。 点検で損傷が確認された22橋について、橋梁補修工事を実施する。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①橋梁維持修繕事業[32,144]（道路保全課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も計画的に耐震補強工事を実施し、目標達成に取り組む。

指標進捗管理担当	（主）	交通政策課	（副）	

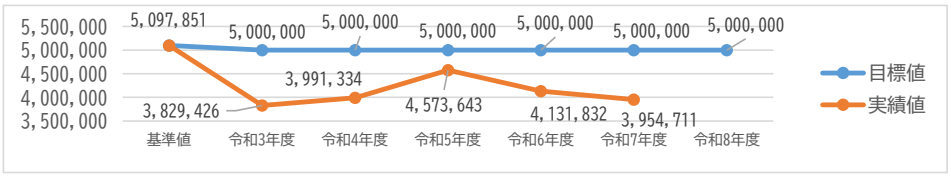
成果指標　47. 福島市管内路線バスにおける福島市内乗車人員（年間）

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 24. 公共交通網の充実
指標の説明	路線バスの乗車人員により、路線バス利用の状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
5,097,851 人	目標値	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	路線バスの利用促進を図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	3,829,426	3,991,334	4,573,643	4,131,832	3,954,711		
	達成率	76.6%	79.8%	91.5%	82.6%	79.1%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
79.1%	C

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	バス路線運行維持対策事業	事業費（千円）	247,592	担当課	交通政策課
1	具体的な取組内容	市民の移動円滑化を促進するため、日常生活を支える移動手段の一つである路線バスなどの維持や確保とあわせて利便性の向上を図る。 ○対象内容：路線バス事業者が実施する、市域内路線バスや広域路線バスなどの運行経費の一部を支援				
	取組成果	運行事業者に補助金を交付して、路線バスの維持、確保に努めた。 ○福島市生活路線バス等運行対策補助金　200,841千円 ○福島市委託バス等交通対策補助金　36,082千円				

No	取組名	中心市街地活性化交通支援事業	事業費（千円）	23,083	担当課	交通政策課
2	具体的な取組内容	中心市街地を活性化するため、街なかにおける移動円滑化と回遊性向上に寄与する市内循環ももりんバスの維持や確保とあわせて利便性の向上を図る。 ○対象内容：路線バス事業者が実施する、市内循環ももりんバスの運行経費の一部を支援				
	取組成果	運行事業者に補助金を交付して市内循環ももりんバスの維持、確保に努めた。 ○福島市中心市街地活性化交通支援事業補助金　23,083千円				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①メロディーバス運行事業（交通政策課）［14,939］　②福島駅西口周辺移動手段確保事業費（交通政策課）［15,710］

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。さらなるバス利用促進のため、企業への働きかけなども含め、引き続き取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

各生活拠点間を結ぶ路線バスは補助金等で支援することで路線維持を前提として利便性を高めていくほか、生活拠点内の日常生活を支える路線・区間については、地域の実情に合った運行形態に転換するなど運行の効率化を図る。
また、利用状況や財政負担など路線バスに関する情報を開示して現状を理解いただくとともに、地域で乗って支える取り組みもお願いしていく。

指標進捗管理担当	（主）	交通政策課	（副）	

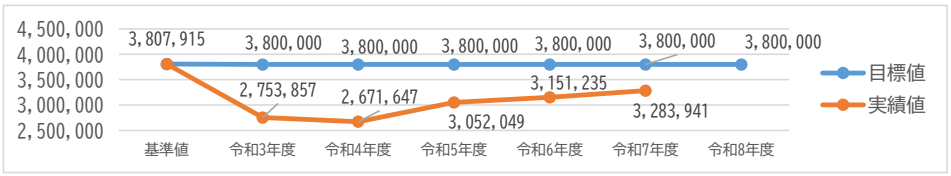
成果指標　**48. 福島交通飯坂線、阿武隈急行線の福島市内乗車人員（年間）**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **24. 公共交通網の充実**
指標の説明	福島交通飯坂線、阿武隈急行線の乗車人員により、鉄道輸送の利用状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
3,807,915 人	目標値	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	鉄道輸送の充実などを図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	2,753,857	2,671,647	3,052,049	3,151,235	3,283,941		
	達成率	72.5%	70.3%	80.3%	82.9%	86.4%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
86.4%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	鉄道・バス等公共交通施設整備促進事業	事業費（千円）	213,343	担当課	交通政策課
1	具体的な取組内容	市民の移動円滑化を促進するため、日常生活を支える移動手段である鉄道の維持や確保とあわせて輸送の充実を図る。 ○対象内容：鉄道事業者が実施する、施設の整備等に対する費用の一部を支援する。				
	取組成果	運行事業者に補助金を交付して鉄道事業の維持、確保に努めた。 ○阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金（繰越含む）　187,899千円 ○鉄道軌道輸送対策事業費補助金（繰越含む）　24,426千円				

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	具体的な取組内容					
	取組成果					

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き鉄道施設整備等を支援して輸送安全性の向上を図るとともに、事業者と連携した利用促進の取り組みも推進していく。

指標進捗管理担当	（主）	出会い移住・多文化共生課	（副）	産業雇用政策課、企業振興課、農業企画課、都市計画課

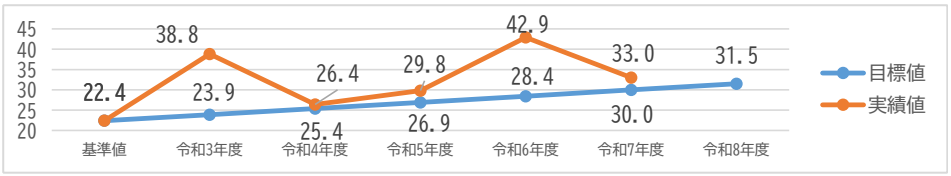
成果指標　49. 移住・定住の各施策により本市移住に結びついた移住者の割合

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 25. 移住定住・関係人口の拡大
指標の説明	移住希望者のうち、本市移住に結びついた移住者の割合により、本市の魅力などの情報発信の充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
22.4 %	目標値	23.9	25.4	26.9	28.4	30.0	31.5	移住希望者のニーズにあった有効的なアプローチにより、年間1.5%の増加を目指します。
	実績値	38.8	26.4	29.8	42.9	33.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふくしま定住推進事業	事業費（千円）	1,107	担当課	出会い移住・多文化共生課
1	具体的な取組内容	移住フェアを通じて、移住希望者に対し本市での暮らしや各種移住支援事業を直接PRすることで、本市への移住に対する共感と関心を高める。また、東京で独自の出張相談会を通じた本市への移住希望者に対するきめ細かな相談対応により、移住に関する不安や疑問の解消を図る。 ○移住フェアへの出展 ○東京での出張相談会の開催					
	取組成果	首都圏での移住フェアへの出展により、本市への移住の魅力をPRしたほか、本市独自の出張相談会を実施し、移住希望者のニーズに応じたきめ細かな相談対応を行うことで前向きな移住検討の後押しを行った。 ○移住フェア（年4回）相談件数：77件 ○出張相談会（年8回）相談件数：27件				

No	取組名	移住コーディネーター活動事業	事業費（千円）	5,260	担当課	出会い移住・多文化共生課
2	具体的な取組内容	本市の特性や魅力の収集・発信に加え、暮らしや働き方などの多様化する移住希望者のニーズに対応した相談等により移住の促進を図る。また、移住後のフォローとして、移住者同士がつながる機会を創出する。 ○移住コーディネーターの配置　○デジタルメディアを活用した情報発信				
	取組成果	移住希望者の希望に対応できる相談体制を整えるため、移住コーディネーターを課内に1名配置し、市内関係部署との情報交換や地域で活躍する移住者・団体との連携を図った。また、移住者交流イベントの実施や移住者からの相談対応を通じて、移住者の地域への定着支援を図った。 ○移住応援サイト、Instagram、LINEなどデジタルメディアを活用した情報発信 ○移住相談件数　R7：330件　○移住者交流会　4回				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①結婚新生活支援事業［43,572］（出会い移住・多文化共生課）　②UIJターン移住支援事業[35,800]（出会い移住・多文化共生課）
③新生活応援事業[9,937]（出会い移住・多文化共生課）　④広報推進事業[3,136]（出会い移住・多文化共生課）
⑤クリエイティブビジネスサロン管理運営事業[17,519]（産業雇用政策課）
⑥「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[4,309]（企業振興課）
⑦あぐりっしゅサポートパッケージ（新規就農支援）[140,867]（農業企画課）　⑧空家等対策事業[47,112]（都市計画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

首都圏での出張相談や、ワンストップ窓口による対応の充実を図り、移住希望者の本市への移住実現に繋げていく。

指標進捗管理担当	（主）	出会い移住・多文化共生課	（副）	男女共同参画課、産業雇用政策課、企業振興課、農業企画課、都市計画課

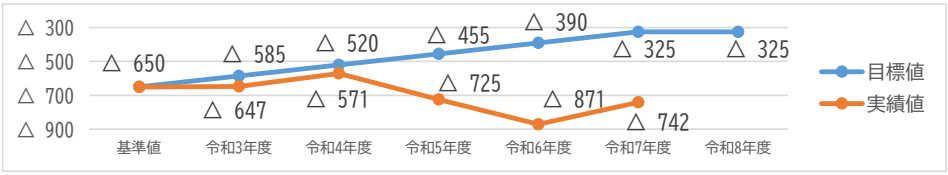
成果指標　50. 人口の社会動態（20歳～39歳）　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 25. 移住定住・関係人口の拡大
指標の説明	若年層の社会動態（20歳～39歳）により、移住定住先に選ばれる環境の充実度をはかる指標です。

基準値（H28～R元の4年間平均値）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
△ 650 人	目標値	△ 585	△ 520	△ 455	△ 390	△ 325	△ 325	移住・定住に向けた支援・受入体制の強化により、人口ビジョンにおける人口目標の達成を目指します。
	実績値	△ 647	△ 571	△ 725	△ 871	△ 742		
	達成率	4.6%	60.8%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新生活応援事業	事業費（千円）	9,937	担当課	出会い移住・多文化共生課
1	具体的な取組内容	移住希望者または移住者のライフスタイルに合わせた移住・定住を支援するため、移住応援サポーターによる相談や引越費用の一部補助等を行う。また、特定の事業を活用した移住者へは、特典として温泉パスポートを贈呈する。 ○福島市移住応援サポーター活動事業　○湯めぐりパスポート交付事業 ○移住引越支援金事業（市外から本市へ移住した際に係る引越費用、1/2以内（上限県外10万円、市外5万円））|				
	取組成果	本市で新たに生活を始める方を応援するために、移住応援サポーターによる移住希望者へのアドバイスや移住後の生活定着支援を行った。また、引越費用の一部を補助するとともに、特典を贈呈することで、本市への移住促進が図られた。 ○移住応援サポーター　活動件数：6件　○移住引越支援金　補助件数：132件（補助額　8,996千円） ○湯めぐりパスポート　交付件数：244件				

No	取組名	結婚新生活支援事業	事業費（千円）	43,572	担当課	出会い移住・多文化共生課
2	具体的な取組内容	結婚等に伴う新生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯の住宅の取得・リフォームや貸借費用（敷金・礼金・家賃等）及び引越費用等の一部を補助する。 ○申請延べ件数：約430件 ○対象世帯：夫婦等ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の合計所得500万円未満。ただし、賃貸住宅スタートアップは所得制限なし。 ○補助上限：マイホーム購入30万円、賃貸住宅スタートアップ15万円、家賃最大2年間48万円				
	取組成果	結婚に伴う新生活のスタートに係る住居費用等を支援することで、経済的不安の軽減が図られた。 ○補助世帯数：319世帯（補助額：43,572千円） ○スタートアップ支援：106件（住宅購入・リフォーム費用：9件、賃貸初期費用：91件、引越費用：6件） ○家賃支援：213件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ＵＩＪターン移住支援事業[35,800]（出会い移住・多文化共生課）　②広報推進事業[3,136]（出会い移住・多文化共生課）
③移住コーディネーター活動事業[5,260]（出会い移住・多文化共生課）　④外国人生活相談事業[4,678]（出会い移住・多文化共生課）
⑤ふくしま起業女子応援パッケージ[399]（男女共同参画課）　⑥クリエイティブビジネスサロン管理運営事業[17,519]（産業雇用政策課）
⑦「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[4,309]（企業振興課）
⑧あぐりっしゅサポートパッケージ（新規就農支援）[140,867]（農業企画課）　⑨空家等対策事業[47,112]（都市計画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

若い世代に移住定住の地として選ばれるよう、働きやすい環境整備を進めるとともに、新生活への経済的支援や手厚い相談体制の展開、効果的なＰＲを通じて、本市への移住と定着を後押ししていく。

指標進捗管理担当	（主）	農業企画課	（副）	農業振興課、農林整備課、観光交流推進室

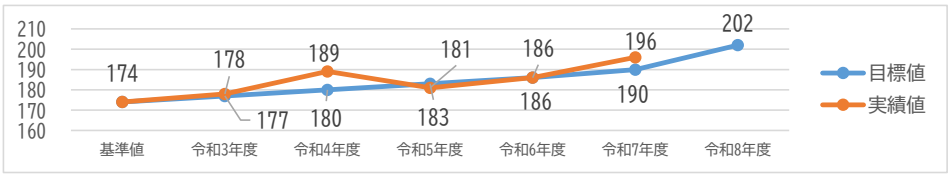
成果指標　**51. 農業産出額**　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 26. 農林業の振興
指標の説明	農業生産の実態を示す金額（産出額）により、農業の振興の状況をはかる指標です。

基準値（平成30年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
174 億円	目標値	177	180	183	186	190	202	農業担い手確保、農業経営の強化、消費拡大など各種施策の展開により、202億円の農業産出額を目指します。
	実績値	178	189	181	186	196		
	達成率	100.0%	100.0%	77.8%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	あぐりっしゅサポートパッケージ	事業費（千円）	140,867	担当課	農業企画課
1	具体的な取組内容	新規就農を推進するため、相談・体験・研修・営農・定着に至る各ステップで、総合的に支援する。 ○あぐりっしゅサポート事業 （農業体験支援事業、フレッシュ農家応援資金、農業メンター事業、農地確保支援事業） ○新規就農者育成総合対策事業（新たに独立して農業経営を行う農業者に対し、資金を交付）				
	取組成果	就農希望者に対し相談業務を実施するとともに、各ステップにおける支援事業を案内することにより、事業活用の促進及び就農希望者数の増加につながった。また、営農を開始した農業者に対し、メンターのあっせんや資金面での支援を行うことにより、新規就農者の確保と定着を図った。 ○あぐりっしゅサポート事業 農業体験事業:4件、フレッシュ農家応援資金:21件、農業メンター事業:2件、農地確保支援事業:9件 ○新規就農者育成総合対策事業 農業次世代人材投資事業:4件、経営開始資金（経営開始支援資金）:41件、経営発展支援事業（初期投資促進事業）:16件				

No	取組名	地域における農業の課題を解決	事業費（千円）	38,490	担当課	農業企画課
2	具体的な取組内容	○地域でつくる農林業振興基金事業 ３戸以上で組織する農業者団体等から提案のあった事業にかかる経費を支援する。				
	取組成果	農業者団体等から提案のあった22事業に対し38,490千円の支援を行った。農業機械導入等による農作業の省力化、効率化などが図られ、地域における農業の課題の解決に繋がった。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①鳥獣被害対策事業[56,424]（農業企画課）　②スマート農業実装支援事業[19,851]（農業企画課）
③農業経営安定化支援事業[4,394]（農業振興課）　④気候変動適応型農業支援事業[9,517]（農業振興課）
⑤地域６次産業化推進事業[29]（農業振興課）　⑥ふくしまの農産物魅力アップ事業[4,803]（農業振興課）
⑦スイーツ・プレミアム事業[2,233]（観光交流推進室）　⑧農道・水路・ため池等の整備[406,743]（農林整備課）
⑨福島駅前軽トラ市開催事業[5,890]（農業振興課）　⑩第三者認証ＧＡＰ取得等促進事業[433]（農業振興課）
⑪「ゆうやけベリー」ブランド確立事業[1,377]（農業振興課）
⑫切らずにつなぐ樹園地継承事業[72]（農業企画課）　⑬農地中間管理事業[2,195]（農業企画課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標は達成しているが、作物の単価上昇による影響も想定される。関連して、新規就農者については定着率向上のため、支援の充実を図ってほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

農業産出額は目標の一つとしながら、本市農業の持続的発展に向け、今後も、福島市農業・農村振興計画に基づき、各種施策に取り組み、担い手の育成、多様な人材の活躍促進、農産物の安全性確保・品質向上、消費拡大の推進などに努めていく。

指標進捗管理担当	（主）	農業企画課	（副）	出会い移住・多文化共生課

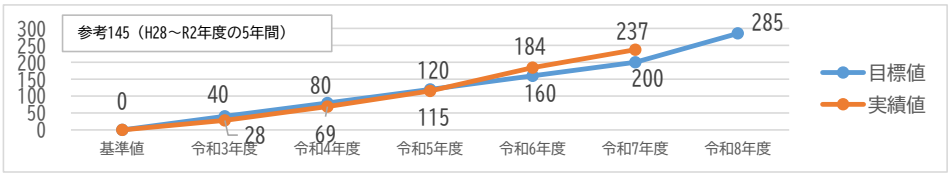
成果指標　**52. 新規就農者数**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **26. 農林業の振興**
指標の説明	農業後継者や新規参入者の人数により、新たな農業の担い手の確保の状況をはかる指標です。

基準値（H28～R2年度の5年間）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
―	目標値	40	80（R3～4年度までの2年間）	120（R3～5年度までの3年間）	160（R3～6年度までの4年間）	200（R3～7年度までの5年間）	285（R3～8年度までの6年間）	新規就農者への支援策の強化や就農相談、農業体験など、きめ細かな対応を図ることにより、毎年48人の新規就農者の確保を目指します。
参考145	実績値	28	69	115	184	237		
人	達成率	70.0%	86.2%	95.8%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
1	あぐりっしゅサポート事業（あぐりっしゅサポートパッケージ）		9,899		農業企画課	
	具体的な取組内容	農業の担い手を確保するため、兼業就農や親元就農者、農業法人等に就農時初期費用などの一部を助成する。また、新規就農者に対し指導者となる農業者（メンター）をマッチングする。 ○農業体験支援事業　○フレッシュ農家応援資金　○農業メンター事業 ○農地確保支援事業				
	取組成果	多様な形態の新規就農者に就農時初期費用の助成を行い、円滑な経営継承や就農の定着を支援することにより、新規就農者の確保につなげた。また、新規就農者に対し、メンターのあっせんによる就農後のフォローアップ体制の強化を図り、就農の定着を促進した。 ・農業体験事業　4件　・フレッシュ農家応援資金　21件 ・農業メンター事業　2件　・農地確保支援事業　9件				
No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	新規就農者育成総合対策事業（あぐりっしゅサポートパッケージ）		130,968		農業企画課	
	具体的な取組内容	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新たに独立して農業経営を行おうとする農業者に対し、資金を交付する。 ○資金受給者の就農状況確認及び指導 ○資金交付（年間最大150万円を最長3年間交付、機械・施設等の導入経費の3/4、最大750万円交付）				
	取組成果	独立・自営就農者等に対して資金を交付し、就農意欲の喚起と新規就農者の確保につなげた。また、関係機関や団体と連携し、新規就農者に対する現地圃場での技術指導や経営相談などのフォローアップを行うことにより、就農定着を図った。 ・農業次世代人材投資事業　4件 ・経営開始資金（経営開始支援資金）　41件 ・経営発展支援事業（初期投資促進事業）　16件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①新生活応援事業[9,937]（出会い移住・多文化共生課）
②ふくしま定住推進事業[1,107]（出会い移住・多文化共生課）
③UIJターン移住支援事業[35,800]（出会い移住・多文化共生課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標は達成している。新規就農者については定着率向上のため、支援の充実を図ってほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

本市農業の持続的発展に向け、あぐりっしゅサポートパッケージを継続実施することで、引き続き、担い手の育成、多様な人材の活躍促進などに努めていく。さらなる新規就農者の営農定着に向け、各関係機関とともに引き続き連携して取り組んでいく。

指標進捗管理担当	（主）	企業振興課	（副）	産業雇用政策課

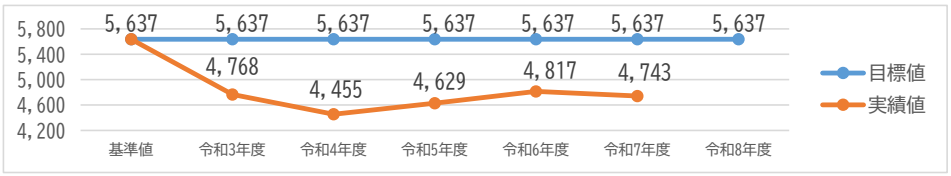
成果指標　**53. 製造品出荷額等**　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **27. 工業の振興**
指標の説明	製造品出荷額等により、工業の振興の状況をはかる指標です。

基準値（平成30年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
5,637 億円	目標値	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637	労働人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化などにより減少が見込まれますが、ＩＣＴ活用や企業競争力の向上を図ることにより、基準値の維持を目指します。
	実績値	4,768	4,455	4,629	4,817	4,743		
	達成率	84.6%	79.0%	82.1%	85.5%	84.1%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
84.1%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	第２期福島おおざそうインター工業団地整備事業	事業費（千円）	834,615	担当課	企業振興課
1	具体的な取組内容	福島イノベーション・コースト構想の玄関口となる本市の魅力と立地優位性を活かし、持続可能な産業の振興と新たな雇用の創出を図るため、企業誘致の受け皿となる工業団地の整備を進める。 （1）造成工事　（2）確定測量				
	取組成果	継続していた造成工事及び確定測量の業務委託が完了し、新たな産業用地となる第２期福島おおざそうインター工業団地が完成した。全８区画の分譲を開始し、１区画で売却企業が決定、２区画で優先交渉企業が決定した。 ○造成工事　770,225千円　○確定測量業務委託　64,312千円　○事務費　78千円				

No	取組名	新製品・新技術開発支援事業	事業費（千円）	11,923	担当課	産業雇用政策課
2	具体的な取組内容	市内企業が行う新製品や新技術の研究開発の取り組みを支援し、付加価値の高いものづくりによる新たな産業や事業の創出を図る。 （1）特定集積産業分野（医療福祉機器等、ロボット・航空、食品加工）への支援 （2）一般分野への支援				
	取組成果	産学連携などを通して付加価値の高い新製品・新技術の開発に取り組む市内企業を支援し、企業の競争力強化や技術力向上を促進することで、地域経済の活性化を図った。 （1）特定集積産業枠　6件(医療福祉機器等4件、食品加工2件)				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①ふくしま新製品・新システム応援事業[1,675]（産業雇用政策課）
②産業交流フェア[1,581]（産業雇用政策課）
③クリエイティブビジネスサロン管理運営事業[17,519]（産業雇用政策課）　④企業立地促進事業[107,812]（企業振興課）
⑤「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業[4,309]（企業振興課）　⑥凍み豆腐事業継承推進事業[2,260]（企業振興課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいるが、目標値について企業の誘致状況や規模に合わせて見直しを検討してほしい。今後は航空宇宙関連などの新産業創出や魅力ある雇用創出に向けた広域的な連携・取り組みの強化を期待する。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

地域産業の基盤強化や新たな雇用創出等に繋げるため、第２期福島おおざそうインター工業団地への企業立地を促進するとともに、用地取得や操業、新規地元雇用等を支援する。特に特定集積産業をはじめとした成長産業や新産業など、若者が魅力を感じる企業の集積や育成を目指す。また、地元企業や誘致企業、福島イノベーション・コースト構想等との連携の機会を創出するとともに、企業の積極的な挑戦を後押し、市内企業の持続的な成長を促進する。なお、目標値については、企業の誘致状況や規模、地域経済情勢等を踏まえて見直しを検討する。

指標進捗管理担当	（主）	にぎわい商業課	（副）	産業雇用政策課、市街地整備課

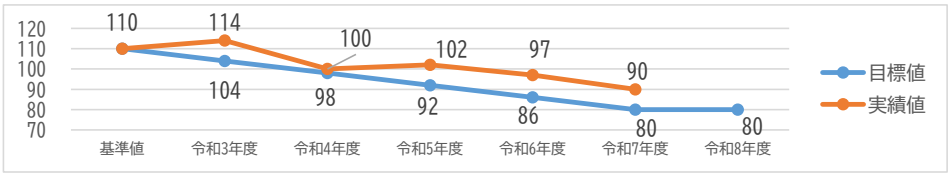
成果指標　**54. 中心市街地空き店舗数**　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **28. 商業の振興**
指標の説明	中心市街地における商店街の空き店舗数により、まちなかの魅力やにぎわいの状況をはかる指標です。

基準値（令和2年12月調査値）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
110 店舗	目標値	104	98	92	86	80	80	商業者や多様な業種の起業者等のまちなかへの出店を支援することにより、空き店舗の30店舗減少を目指します。
	実績値	114	100	102	97	90		
	達成率	0.0%	83.3%	44.4%	54.2%	66.7%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
66.7%	C

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	新規出店にかかる内外装工事等支援事業	事業費（千円）	18,666	担当課	にぎわい商業課
1	具体的な取組内容	街なかの活性化を図り賑わいを創出するため、空き店舗や新規店舗、空き家で開業する事業者に対し、工事等にかかる経費の一部を補助する。 ○対 象 者：法人、個人事業主、団体で事業を行う者 ○対象経費：内装・外装工事費、空調設備工事費、ネットワーク環境接続費（初期投資のみ）ほか				
	取組成果	令和６年度から中心市街地エリア（新規出店誘導区域）ほか、街なかを含む対象エリアを一部拡大し、新規出店を促している。 令和７年度の新規補助件数は１７件と前年度の３２件からは減少したが、飲食店や物販、サービス業など多様な業種が出店し、空き店舗等の活用と街なかの賑わい創出に貢献した。				

No	取組名	街なか出店入居者家賃補助事業	事業費（千円）	69,126	担当課	にぎわい商業課
2	具体的な取組内容	街なかの活性化を図り賑わいを創出するため、空き店舗や新規店舗、空き家に出店する事業者に対し、店舗の賃借料の一部を補助する。 ○対象者：中心市街地等商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する 商店街組合等団体、中小企業等 ○対象業種：中小小売業、サービス業ほか				
	取組成果	「空き店舗重点対策地域（創業ゾーン）」での家賃補助事業については、令和４年度より引き続き市独自に階層や業種等の要件を緩和することで、事業者が出店しやすい制度の拡充を図った。 令和７年度の新規件数は２１件で、令和５年度から継続的に補助している９８件を含め、合計で１１９件の補助を行い、街なかの賑わい創出と経済活動活性化に貢献した。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①街なかにぎわい創出事業［31,020］（にぎわい商業課）　②商店街等活性化イベント支援事業［33,040］（にぎわい商業課）
③創業応援利子補給パッケージ[1,838]（産業雇用政策課）　④まちなか立地集積支援事業[39,852]（市街地整備課）
⑤街なかチャレンジショップ支援事業費[7,579]（産業雇用政策課）　⑥新規創業者等支援事業費[1,078]（産業雇用政策課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。定着率も注視しながら、引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

空き店舗の解消に向けた支援を継続するとともに、事業者ニーズの把握に努め、制度の運用状況を踏まえながら、より効果的な支援制度となるよう必要な見直しや改善を図っていく。あわせて、関係機関との連携を図り、創業や事業活動が行いやすい商業環境づくりに努めていく。

指標進捗管理担当	（主）	観光交流推進室	（副）	

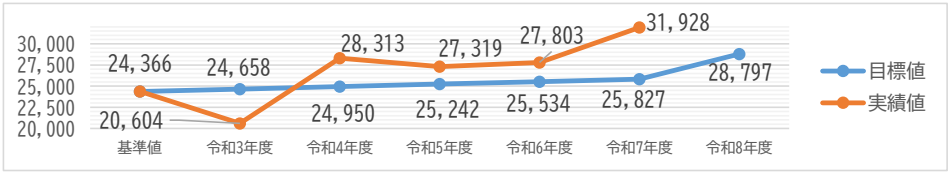
成果指標　**55. 観光消費平均単価額**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **29. 観光による地域振興**
指標の説明	来訪者が本市で消費した額により、外貨獲得の状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
24,366 円	目標値	24,658	24,950	25,242	25,534	25,827	28,797	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復が不透明ではありますが、観光まちづくりの推進や付加価値の創造などを図ることにより、過去5年間の伸び率と同じ伸び率を目指します。
	実績値	20,604	28,313	27,319	27,803	31,928		
	達成率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費（千円）	58,482	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	観光案内所、物産ひろばの開設やシャトルバス運行等を実施し、花見山来訪者受け入れ体制を整備する。 ○花見山来訪者に対する観光案内所、物産ひろばの開設 ○シャトルバス運行、仮設トイレ設置、誘導員配置　など				
	取組成果	○桜開花宣言の天候に恵まれ、花の見頃が長期化したことが好要因となり、来訪者数は前年比2,000人増（2.6%増）の77,000人となった。 ○県外からの来訪や宿泊の動向はほぼ前年と同じであった。 ○総合的な満足度は、過去最高の99.3%となった。				

No	取組名	「ふくしまステイ。」プロモーション事業	事業費（千円）	9,224	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	本市の自然、アウトドア、アクティビティ、グルメ、歴史、文化などの魅力を楽しむ滞在スタイルを「ちょうどいい旅、ふくしまステイ」としてブランド化し、首都圏若年層をターゲットに誘客及び周遊促進を図る。 ○「ふくしまステイ。」を活用した誘客プロモーション事業				
	取組成果	○ステイプラン宿泊商品は、対前年度比で人泊数6.7%増、取扱額7.8%増となった。 ○Webプロモーションとして、広告配信とインスタグラムフォローキャンペーンを行い、市の観光情報の発信を図った。 ○体験コンテンツの磨き上げ・造成を6件行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①「道の駅ふくしま」運営[38,053]（観光交流推進室）　②ふくしま花回廊推進事業[21,192]（観光交流推進室）
③ロケツーリズム推進事業[3,231]（観光交流推進室）　④あづま山麓ツーリズム推進事業[4,819]（観光交流推進室）
⑤ふくしま三名湯誘客促進事業[1,496]（観光交流推進室）　⑥温泉地活性化推進事業[18,000]（観光交流推進室）
⑦ふくしま田園観光圏整備事業[11,393]（観光交流推進室）　⑧ふくしまデスティネーションキャンペーン事業[4,778]（観光交流推進室）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

「福島市新たな時代の観光共創戦略」の基本目標として掲げる「目的地として選ばれる“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光」の実現に向け、地域ＤＭＯである(一社)福島市観光コンベンション協会と連携し、本市ならではの多様なコンテンツを活かした事業を展開し、各種プロモーションによる情報発信を行うことで、国内外の観光誘客につなげていく。

指標進捗管理担当	（主）	観光交流推進室	（副）	

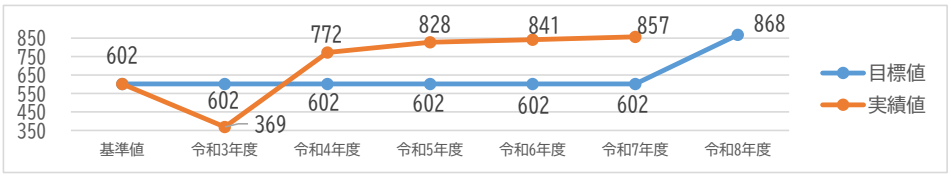
成果指標 **56. 観光客入込数**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **29. 観光による地域振興**
指標の説明	観光客入込数により観光振興の状況をはかる指標です。

基準値（令和元年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
602 万人	目標値	602	602	602	602	602	868	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドの回復が不透明ではありますが、観光まちづくりの推進や付加価値の創造などを図ることにより、基準値の維持を目指します。令和8年度は令和6年度実績及び対前年度比伸び率をもとに目標値を設定します。
	実績値	369	772	828	841	857		
	達成率	61.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	「道の駅ふくしま」運営	事業費（千円）	38,053	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	地域情報の発信や新たな販路開拓の場等を提供し、地域振興の拠点として、にぎわい創出と交流人口の拡大を図る。 ○道路休憩、飲食・物販、屋内こども遊び場等の希望を有した施設の運営 ○施設の改修				
	取組成果	○来場者数は、過去最高の171万人となった。 ○売上額は、過去最高の15億4千万円となった。 ○大型駐車場の一部工事を行い、来場者の安全性向上を図った。				

No	取組名	「ふくしまステイ。」プロモーション事業	事業費（千円）	9,224	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	本市の自然、アウトドア、アクティビティ、グルメ、歴史、文化などの魅力を楽しむ滞在スタイルを「ちょうどいい旅、ふくしまステイ」としてブランド化し、首都圏若年層をターゲットに誘客及び周遊促進を図る。 ○「ふくしまステイ。」を活用した誘客プロモーション事業				
	取組成果	○ステイプラン宿泊商品は、対前年度比で人泊数6.7%増、取扱額7.8%増となった。 ○Webプロモーションとして、広告配信とインスタグラムフォローキャンペーンを行い、市の観光情報の発信を図った。 ○体験コンテンツの磨き上げ・造成を6件行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①春の花見山おもてなし事業[58,482]（観光交流推進室）　②ふくしま花回廊推進事業[21,192]（観光交流推進室）
③ロケツーリズム推進事業[3,231]（観光交流推進室）　④あづま山麓ツーリズム推進事業[4,819]（観光交流推進室）
⑤ふくしま三名湯誘客促進事業[1,496]（観光交流推進室）　⑥温泉地活性化推進事業[18,000]（観光交流推進室）
⑦ふくしま田園観光圏整備事業[11,393]（観光交流推進室）
⑧ふくしまデスティネーションキャンペーン事業[4,778]（観光交流推進室）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

「福島市新たな時代の観光共創戦略」の基本目標として掲げる「目的地として選ばれる“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光」の実現に向け、地域ＤＭＯである(一社)福島市観光コンベンション協会と連携し、本市ならではの多様なコンテンツを活かした事業を展開し、各種プロモーションによる情報発信を行うことで、国内外の観光誘客につなげていく。

指標進捗管理担当	（主）	観光交流推進室	（副）	

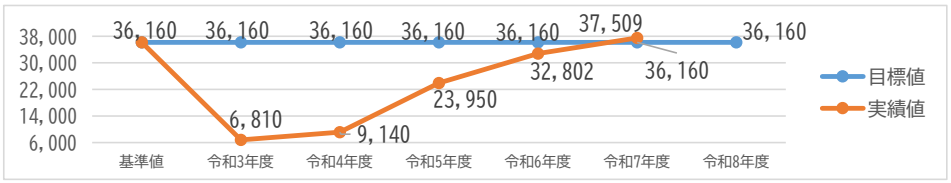
成果指標　**57. 外国人延べ宿泊者数**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **29. 観光による地域振興**
指標の説明	多様性に対応したホスピタリティーの深化をはかる指標です。

基準値（令和元年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
36,160 人	目標値	36,160	36,160	36,160	36,160	36,160	36,160	本市の外国人延べ宿泊者数により、インバウンドの誘致状況をはかる指標です。
	実績値	6,810	9,140	23,950	32,802	37,509		
	達成率	18.8%	25.3%	66.2%	90.7%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費（千円）	58,482	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	観光案内所、物産ひろばの開設やシャトルバス運行等を実施し、花見山来訪者受け入れ体制を整備する。 ○花見山来訪者に対する観光案内所、物産ひろばの開設 ○シャトルバス運行、仮設トイレ設置、誘導員配置　など				
	取組成果	○桜開花宣言の天候に恵まれ、花の見頃が長期化したことが好要因となり、来訪者数は前年比2,000人増（2.6%増）の77,000人となった。 ○県外からの来訪や宿泊の動向はほぼ前年と同じであった。 ○総合的な満足度は、過去最高の99.3%となった。				

No	取組名	インバウンド誘客プロモーション事業	事業費（千円）	8,050	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	インバウンド需要を捉え、特に福島県への誘客が多い台湾をターゲットとして、団体旅行・個人旅行両面からのアプローチにより、認知度向上や誘客促進に取り組む。 ○デジタルプロモーション（ＳＮＳ投稿用動画制作等） ○現地セールス・プロモーション（台湾での旅行会社セールス、商談会等）				
	取組成果	○デジタルプロモーションでは、インフルエンサーを活用した動画配信を行い、321,000回再生された。 ○現地セールス・プロモーションでは、公的機関や全農、現地旅行会社等に対しセールスコールを行い、本市への誘客促進を図った。また、観光イベントに出展し、個人旅行客向けに本市の魅力をＰＲすることができた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①「道の駅ふくしま」運営[38,053]（観光交流推進室）　②「ふくしまステイ。」プロモーション事業[9,224]（観光交流推進室）
③ロケツーリズム推進事業[3,231]（観光交流推進室）　④あづま山麓ツーリズム推進事業[4,819]（観光交流推進室）
⑤ふくしま三名湯誘客促進事業[1,496]（観光交流推進室）　⑥温泉地活性化推進事業[18,000]（観光交流推進室）
⑦ふくしま花回廊推進事業[21,192]（観光交流推進室）
⑧ふくしまデスティネーションキャンペーン事業[4,778]（観光交流推進室）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

「福島市新たな時代の観光共創戦略」の基本目標として掲げる「目的地として選ばれる“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光」の実現に向け、地域ＤＭＯである(一社)福島市観光コンベンション協会と連携し、本市ならではの多様なコンテンツを活かした事業について、デジタルプロモーションや現地リアルプロモーションによる情報発信を強化し、国内外の観光誘客につなげていく。

指標進捗管理担当	（主）	観光交流推進室	（副）	

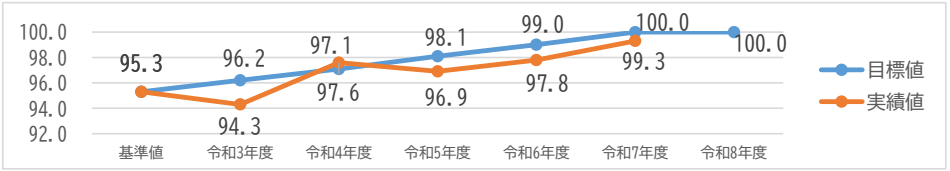
成果指標 **58. 来訪者満足度**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **29. 観光による地域振興**
指標の説明	本市の地域資源やおもてなし等に対する来訪者の満足度をはかる指標です。 ※花見山アンケート

基準値（平成30年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
95.3 %	目標値	96.2	97.1	98.1	99.0	100.0	100.0	観光まちづくりの推進や付加価値の創造、受け入れ環境の整備などを図ることにより、来訪者の満足度100%を目指します。
	実績値	94.3	97.6	96.9	97.8	99.3		
	達成率	0.0%	100.0%	57.1%	67.6%	85.1%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
85.1%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	春の花見山おもてなし事業	事業費（千円）	58,482	担当課	観光交流推進室
1	具体的な取組内容	観光案内所、物産ひろばの開設やシャトルバス運行等を実施し、花見山来訪者受け入れ体制を整備する。 ○花見山来訪者に対する観光案内所、物産ひろばの開設 ○シャトルバス運行、仮設トイレ設置、誘導員配置　など				
	取組成果	○桜開花宣言の天候に恵まれ、花の見頃が長期化したことが好要因となり、来訪者数は前年比2,000人増（2.6%増）の77,000人となった。 ○県外からの来訪や宿泊の動向はほぼ前年と同じであった。 ○総合的な満足度は、過去最高の99.3%となった。				

No	取組名	ふくしま花回廊推進事業	事業費（千円）	21,192	担当課	観光交流推進室
2	具体的な取組内容	官民を挙げた花観光スポットの魅力向上と誘客拡大・周遊促進に向けた取り組みを行い、花観光来訪者の満足度向上と来訪者増加を図る。 ○ふくしま花回廊デジタルラリー事業 ○ふくしま花回廊魅力発信事業（PRパンフレット作成等） ○ふくしま花回廊魅力づくり・受入環境整備事業（ふくしま花回廊推進事業補助）				
	取組成果	○花回廊スポットの当事者・関係者を集めた花回廊会議の開催により情報共有や相互連携を図り、さらなる来訪者の満足度向上に努めた。 ○各スポットの受入環境整備の取り組み（７事業）に対して補助金を交付し、花回廊スポットの魅力アップにつなげることができた。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①「道の駅ふくしま」運営[38,053]（観光交流推進室）　②「ふくしまステイ。」プロモーション事業[9,224]（観光交流推進室）
③ロケツーリズム推進事業[3,231]（観光交流推進室）　④あづま山麓ツーリズム推進事業[4,819]（観光交流推進室）
⑤ふくしま三名湯誘客促進事業[1,496]（観光交流推進室）　⑥温泉地活性化推進事業[18,000]（観光交流推進室）
⑦ふくしまデスティネーションキャンペーン事業[4,778]（観光交流推進室）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

「福島市新たな時代の観光共創戦略」の基本目標として掲げる「目的地として選ばれる“ふくしまツーリズム”で稼ぐ観光」の実現に向け、地域ＤＭＯである(一社)福島市観光コンベンション協会と連携し、本市ならではの多様なコンテンツを活かした事業を展開し、各種プロモーションによる情報発信を行うとともに、来訪者に対するおもてなし環境の強化を図り、観光誘客及び観光資源の魅力向上につなげていく。

指標進捗管理担当	（主）	地域共創課	（副）	

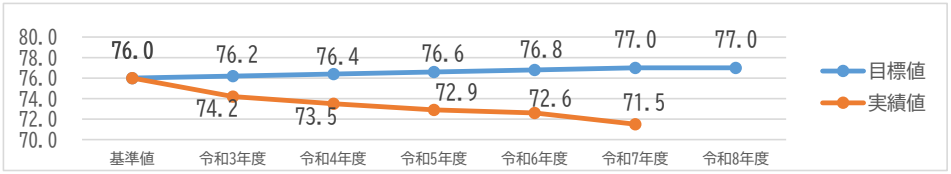
成果指標　**59. 町内会加入世帯の割合**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **30. 市民共創・地域連携の推進**
指標の説明	町内会の加入率により、地域におけるコミュニティの充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
76.0 %	目標値	76.2	76.4	76.6	76.8	77.0	77.0	地域におけるコミュニティ活動の活性化を促進することにより、6年前の加入率と同等の割合を目指します。
	実績値	74.2	73.5	72.9	72.6	71.5		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
0.0%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	不動産団体との連携協定による町内会加入促進	事業費（千円）	－	担当課	地域共創課
1	具体的な取組内容	不動産団体との連携協定を締結し、不動産事業者が入居者等に対し町内会加入を呼びかけることにより加入者の増加を図る。				
	取組成果	協定に基づき、不動産業者において入居者等に対し町内会加入を呼びかけていただいている。				

No	取組名	電子町内会活動促進	事業費（千円）	554	担当課	地域共創課
2	具体的な取組内容	多様化する社会に対応するため、町内会におけるＩＣＴの活用を推進し、時間・場所に制限を受けない迅速な情報伝達網の構築を図る。 現在の電子町内会参加状況を踏まえ、地区単位での説明会実施や新たな取り組みメニューの検討などを進め、さらなる普及拡大に努める。				
	取組成果	紙媒体から電子データ（メール）への切り替えを進め、町内会事務の負担軽減及び情報伝達の迅速化を図った。また、町内会活動を発信するウェブサイトの管理運用や電子町内会説明会を実施し、デジタル化に取り組む町内会への支援を行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①町内会加入案内パンフレットの配布（地域共創課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。町内会の負担を軽減するだけではなく、積極的に関与してもらえるような取り組みを検討し、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

町内会の加入促進については、現在不動産団体等へ依頼し、町内会加入促進チラシの配布や説明をお願いしている。
今後は更なる加入促進のため、ハウスメーカー等と連携し、ファミリー層の加入について宅地開発や住宅建設の際に加入案内をお願いできるか内部検討を進めている。

指標進捗管理担当	（主）	地域共創課	（副）	

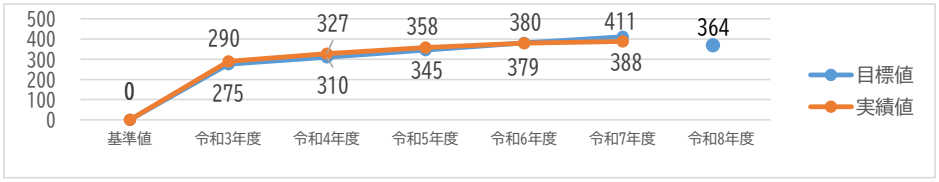
成果指標 60.「ふくしま共創のまちづくり計画」における取り組み数 ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **30. 市民共創・地域連携の推進**
指標の説明	共創の考え方や手法を用いた取り組み数により、各地区における「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗度合いをはかる指標です。※令和８年度の目標値は同年開始の新計画に基づき再設定する。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
0 件	目標値	275	310（R3～R4年度までの2年間）	345（R3～R5年度までの3年間）	380（R3～R6年度までの4年間）	411（R3～R7年度までの5年間）	364	令和8年度から新たにスタートする「ふくしま共創のまちづくり計画」において、5年間で442件の事業実施を目指します。各年度の目標値を定め、令和8年度につきましては、継続事業、拡充事業を中心に364件を実施目標とします。
	実績値	290	327	358	379	388		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	94.4%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
94.4%	B

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名		事業費（千円）		担当課	
1	ふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会の支援		8,779		地域共創課	
	具体的な取組内容	各地区のふくしま共創のまちづくり計画推進懇談会における取組を支援するとともに、「ふくしま共創のまちづくり計画」の進捗管理を行う。 ○懇談会の裁量により使途を決定できる地域まちづくり交付金を配分し、懇談会の活性化を図る ○「ふくしま共創のまちづくり計画」の評価・検証のための支援 ○次期「ふくしま共創のまちづくり計画」策定のための支援				
	取組成果	○市内18地区の懇談会が、多種多様な視点を取り入れながら計画の推進を図った。 ○懇談会において計画の進捗管理を行うことで、解決すべき地域の課題を明確にして、まちづくりの取り組みを進めることができた。 ○令和8年度からの新たな計画期間に向けて、地域住民を中心に多種多様な住民が参画し、地域の個性を生かした計画を策定することができた。				
No	取組名		事業費（千円）		担当課	
2	地域コミュニティ等支援事業（まちづくり事業補助金）		6,410		地域共創課	
	具体的な取組内容	地域の新たな魅力や価値の創出、市民活動の活性化、地域活力の向上を図るため、新規・拡充を中心とした事業に対して補助し、地域ごとの主体的なまちづくりへの取り組みの推進を図る ○一般事業枠 ○花いっぱい推進事業枠				
	取組成果	一般事業枠・花いっぱい運動等に併せて18地区51事業のまちづくりの取り組みに補助金を交付することが出来た。本事業により、地区懇談会のふくしま共創のまちづくり計画の推進を支援し、住民自治意識の醸成、地域活動の活性化に寄与した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※［ ］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいるが、既存のNPOや小規模な団体が活躍できる機会の創出にも力を入れるなど、創意工夫を図り、より高い成果を目指してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

既存のNPO等が利用できる市の補助金の活用を促しながら、引き続き懇談会の活性化及び各地区のまちづくり計画の推進に向けた支援を行っていく。

指標進捗管理担当	（主）	広聴広報課	（副）	

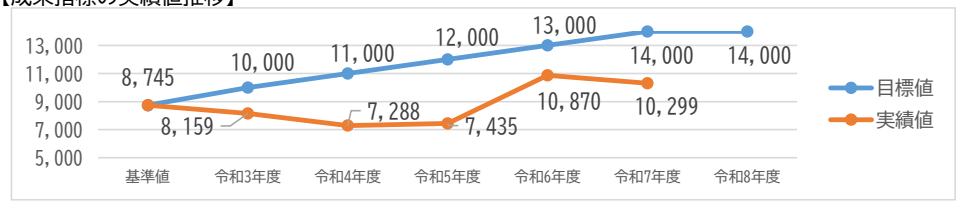
成果指標 **61. ふくしま市政出前講座の受講者数**

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実**
指標の説明	ふくしま市政出前講座の受講者数により、市民との意見交換機会の拡大をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
8,745 人	目標値	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000	14,000	ふくしま市政出前講座を実施することで、市民への情報提供の場を創出すると共に、コミュニケーション機会の拡大を図ります。
	実績値	8,159	7,288	7,435	10,870	10,299		
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	49.9%	29.6%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
29.6%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市政だより等作成	事業費（千円）	100,626	担当課	広聴広報課
1	具体的な取組内容	市政情報及び観光・伝統・文化等の各分野における本市の魅力を広く発信するため、市政だより等を作成して発行する。 ○市政だより・地区だより（毎月発行、20ページ、104,730部／月） ○市民フォト・ふくしま夢通信（年4回発行、8ページ、夏・秋・冬・春　15,400部／回）　ほか				
	取組成果	毎月、市政だより・地区だよりを発行、年4回ふくしま夢通信を発行した。 また、ホームページやSNSなど、クロスメディアやメディアミックスの情報配信を行い、市政情報や本市の魅力等を広く発信した。				

No	取組名	メディア広報	事業費（千円）	42,896	担当課	広聴広報課
2	具体的な取組内容	テレビ、ラジオ、新聞等のメディアや福島駅西口のエールビジョン及び東口のデジタルサイネージを活用し、分かりやすく市政情報を発信する。 ○テレビ放送（15秒スポットを毎週各局1回、5分番組を毎月各局1回、15分市政特番を各局1回） ○ラジオ放送、新聞等広告　　○東西デジタルサイネージの活用 ○テレビのデータ放送（ｄボタン）○出前講座動画の配信				
	取組成果	毎月、テレビ・ラジオ・新聞等で、クロスメディアやメディアミックスを意識した広報を通じて広範囲に市政情報の発信を行うとともに、本市の取り組みをPRする番組を制作し、本市の魅力を広く発信した。令和5年度からテレビのデータ放送による情報発信も実施している。 また、出前講座を紹介するショート動画を作成し、市民への周知を図った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①市ホームページのリニューアル[27,719]（広聴広報課）　②ふくしま元気トーク開催事業[51]（広聴広報課）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。広報を工夫するなど要因分析を踏まえた見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

講座の実施回数については、小学校での講座実施が令和6年度270件に対し令和7年度287件と増加している。今後も、講座のアンケートを活用しながら、市民のニーズに対応した講座内容の充実を図っていく。
また、ホームページやSNS等を活用して、さらなる発信に努める。

指標進捗管理担当	（主）	広聴広報課	（副）	

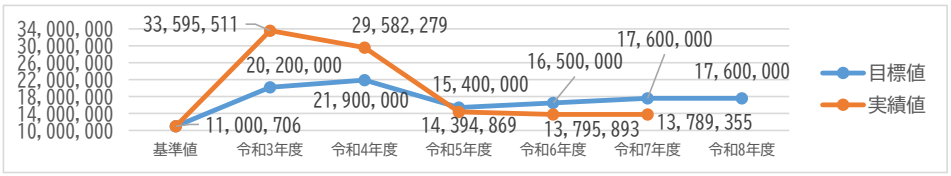
成果指標　62. ホームページ、SNSの閲覧数

1　成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実
指標の説明	市ホームページおよびＳＮＳの年間閲覧数により、市政情報の浸透度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
11,000,706 件	目標値	20,200,000	21,900,000	15,400,000	16,500,000	17,600,000	17,600,000	市ホームページとSNSによる多様な情報発信ツールの充実や、ショート動画を効果的に活用するなど、興味関心を得られる情報発信を行い目標値を目指します。 SNSでは、令和5年度実績からX・Facebook閲覧数把握ができなくなったため、目標値はHPとYouTube閲覧数としています。
	実績値	33,595,511	29,582,279	14,394,869	13,795,893	13,789,355		
	達成率	100.0%	100.0%	77.2%	50.8%	42.3%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
42.3%	D

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市ホームページ運用	事業費（千円）	29,987	担当課	広聴広報課
1	具体的な取組内容	閲覧者が求める情報にスムーズにたどり着けるようにホームページの再構築を行うことで、行政情報を的確・迅速に発信できる環境の整備を図る。 ○ホームページの再構築				
	取組成果	令和7年7月にホームページをリニューアルし、情報に迷わずアクセスできるようにページを分類、メニュー別階層の整理を行った。リニューアルでは、スマートフォンからの操作性を重視したシンプルなデザインとし、より見やすくすることで、市民の利便性向上を図った。				

No	取組名	市公式ＳＮＳの普及促進	事業費（千円）	42,896	担当課	広聴広報課
2	具体的な取組内容	市民のニーズに応じた情報をより広範囲に配信できるよう、市公式ＳＮＳ登録者数の増加を図る。 ○市政だよりやテレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報 ○登録を啓発する広報物の配布、設置など				
	取組成果	危機管理情報やイベント情報など、セグメント設定により市民のニーズに応じた情報を配信した。登録者増加のために、転入手続きの際に案内を行うなど各課で取り組みを行ったほか、市政だよりに登録啓発記事を掲載した。 また、ショート動画を作成し、XやFacebookなどから発信することで、市公式YouTubeチャンネルに誘導するなどの取り組みを行った。				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に遅れが生じている。ターゲットの設定やブースト・プッシュの仕方を工夫するなど見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

情報発信の際にはSNSの特性を踏まえて発信内容を工夫し、複数のメディアを使い市民をホームページに誘導することで、市政情報の浸透を図る。今後は、LINEをリニューアルするほか、InstagramなどのSNSによる情報発信の内容等を見直していく。

指標進捗管理担当	（主）	政策調整課	（副）	広聴広報課

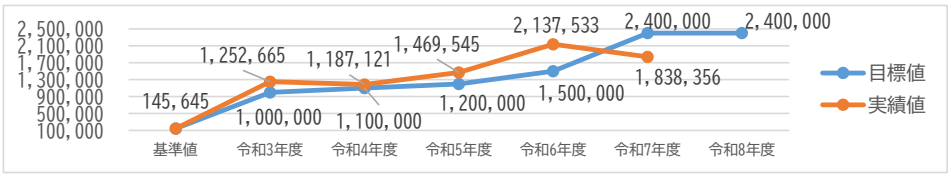
成果指標 63. 元気ふくしま・ふるさと寄附金額 ★重点施策の再掲

1 成果指標の概要

関連する施策	【個別施策】 31. 市民とのコミュニケーションと情報発信の充実
指標の説明	元気ふくしま・ふるさと寄附金額により、本市ファンの拡大と戦略的なシティセールスの充実度をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
145,645 千円	目標値	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,500,000	2,400,000	2,400,000	新たな施策への挑戦と発信による都市ブランド力の向上に向けた取り組みにより、寄附金額の増加を目指します。
	実績値	1,252,665	1,187,121	1,469,545	2,137,533	1,838,356		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.1%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
75.1%	C

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ふるさと納税促進事業	事業費（千円）	891,268	担当課	政策調整課
1	具体的な取組内容	各種施策を実施する財源を確保するため、賛同と共感を得ながらふるさと納税による本市への寄附を促進する。 ○市観光コンベンション協会や返礼品協力事業者と連携した、話題性と魅力にあふれる返礼品開発 ○各ポータルサイト等を活用した市の施策や魅力ある返礼品の積極的なＰＲ				
	取組成果	（一社）福島市観光コンベンション協会と連携し、魅力ある返礼品開発を行うとともに、「ふるさと納税通信」を通して、寄附の使い道や本市の旬な情報の発信を行い、リピーターの醸成を図った。				

No	取組名	シティセールス推進事業	事業費（千円）	2,079	担当課	政策調整課
2	具体的な取組内容	マーケティング分析ツールの活用と本市特産品等の魅力拡散キャンペーンによる情報発信を仕掛け、本市の認知度向上とファン拡大を図る。 ○マーケティングデータ分析ツールによる現状分析と施策検討 ○本市の特産品等拡散キャンペーン等による情報発信				
	取組成果	ふるさと納税などを通じ、本市へのさらなる応援を募るため、ホームページやふるさと納税サイト等で本市の魅力を効果的に発信した。 また、本市特産品の魅力を広く拡散するため、ふるさと納税サイトでレビューキャンペーンを実施し、ふるさと納税寄附者による魅力の発信を促進した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み ※［ ］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①福島市応援関係人口創出事業[1,924]（政策調整課） ②テレビ、ラジオ、新聞等のメディアによる広報[42,896]（広聴広報課）
③市ホームページの充実[29,987]（広聴広報課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けておおむね順調に進んでいる。引き続き取り組みを推進するとともに、広報を工夫するなど必要に応じて見直しを行い、所期の成果を達成してほしい。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き本市の魅力あふれる返礼品の開発と効果的な発信を行い、ふるさと納税による寄附の促進と本市を応援するファンや関係人口の拡大を図っていく。

指標進捗管理担当	（主）	情報企画課	（副）	デジタル推進課、市民課、市民税課、中央学習センター、図書館

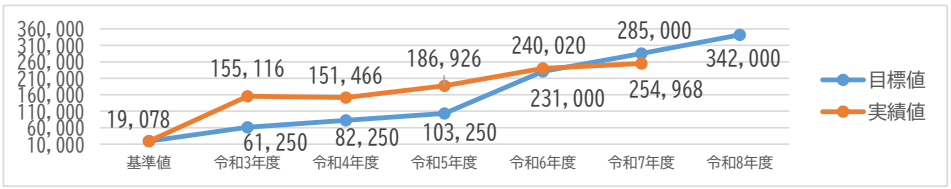
成果指標　**64. 行政手続きのオンラインサービス利用件数（年間）**　★重点施策の再掲

1　成果指標の概要

関連する施策	**【個別施策】** **32. ICT化の推進**
指標の説明	行政手続きのオンラインサービスの利用件数により、行政手続きのＩＣＴ化の充実度と利便性向上の状況をはかる指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
19,078 件	目標値	61,250	82,250	103,250	231,000	285,000	342,000	行政手続きのオンライン化の推進とＩＣＴ活用の充実などにより、市民の利便性向上を目指します。
	実績値	155,116	151,466	186,926	240,020	254,968		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.7%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
88.7%	B

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ＬＩＮＥ推進事業	事業費（千円）	5,174	担当課	情報企画課
1	具体的な取組内容	市ＬＩＮＥ公式アカウントによる市政情報発信や市民通報のほか、予約ができる各種相談・講座・イベント等を拡大します。				
	取組成果	市ＬＩＮＥ公式アカウントによる子育て・観光・イベント等の情報配信や登録者が道路の破損状況等を通報するシステム等を運用するとともに、講座や相談等の申込みを24時間行うことができる予約システムにおいて受付メニューの拡充を図った。　9所属、61業務				

No	取組名	公共施設予約システムの運用	事業費（千円）	30,937	担当課	デジタル推進課 中央学習センター
2	具体的な取組内容	キャッシュレス決済に対応した公共施設のオンライン予約システムを運用し、市民サービスの向上を図る。				
	取組成果	予約システムを運用することで、市民の方が窓口に来館することなく、いつでもどこでも公共施設の予約が可能となった。 【市民センター・学習センター】 ・予約システムによる予約件数　37,332件　84.9% ・紙(窓口申込)による予約件数　6,635件　15.1%　　合計 43,967件 【文化施設・体育施設】 ・予約システムによる予約件数　34,955件　52.6% ・紙(窓口申込)による予約件数　31,574件　47.4%　　合計 66,529件				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

①申請・届出オンライン事業[1,103]（情報企画課）　②コンビニ交付サービス事業（市民課・市民税課）[23,311]
③オンライン申請の推進（市民課・市民税課）[162]　④電子図書館の運用（図書館）[4,846]
⑤高齢者にもやさしいデジタル化推進（デジタル推進課）[1,250]

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

目標達成に向けて順調に進んでいる。生成AI等の技術を活用し、オンライン申請手続きの利便性の向上と利用に関する周知を図り、より高い成果を目指してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

今後も市民がオンラインで申請可能な手続きを拡充することと併せて、オンライン申請可能な手続きの更なる周知と、生成AIを活用したチャットボットの活用など、より簡単に手続きができるよう市民の利便性向上の取り組みを推進していく。

指標進捗管理担当	（主）	財政課	（副）	
成果指標	**65. 実質赤字比率　66. 連結実質赤字比率　67. 実質公債費比率 68. 将来負担比率**			

1　成果指標の概要

関連する施策：<65. 実質赤字比率>【個別施策】33. 行財政経営の推進

指標の説明：地方公共団体の標準的な収入（主に一般会計）に対する実質赤字の割合を示す比率で、財政運営悪化の度合いを示す指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
―	目標値	―	―	―	―	―	―	自治体の財政運営においては、本来収入不足による赤字は生じないようにすべきものであるため、－（ゼロ）を目指します。
	実績値	―	―	―	―	―		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

関連する施策：<66. 連結実質赤字比率>【個別施策】33. 行財政経営の推進

指標の説明：水道・下水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の実質赤字（または資金不足）の額の割合を示す比率で、財政運営悪化の度合いを示す指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
―	目標値	―	―	―	―	―	―	水道・下水道事業など含めても、市全体で収入不足による赤字は生じないようにすべきものであるため、－（ゼロ）を目指します。
	実績値	―	―	―	―	―		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



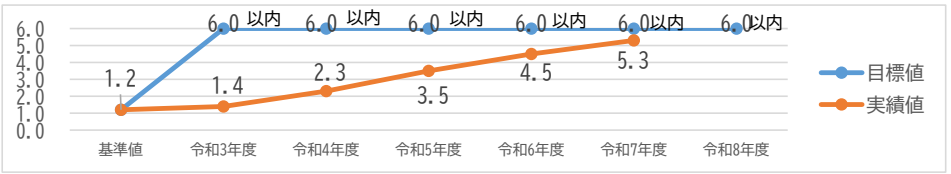
達成率	評価
100.0%	A

関連する施策：<67. 実質公債費比率>【個別施策】33. 行財政経営の推進

指標の説明：毎年度経常的に収入される財源のうち、市債の返済に充当された割合を示す比率で、資金繰りの安全度を示す指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
1.2 %	目標値	6以内	6以内	6以内	6以内	6以内	6以内	過度な借入金の返済により、他の経費に支障が出ることがないよう、中核市の平均値以内を目指します。
	実績値	1.4	2.3	3.5	4.5	5.3		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】

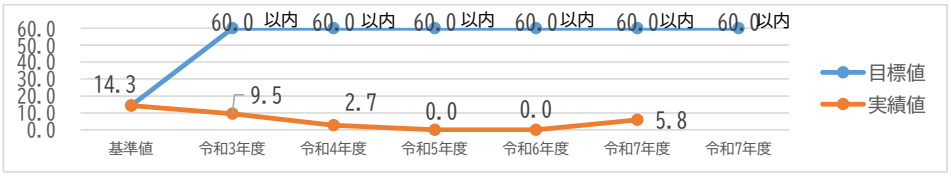


達成率	評価
100.0%	A

関連する施策	<68. 将来負担比率> 【個別施策】33. 行財政経営の推進
指標の説明	毎年度末時点における一般会計の市債残高だけでなく、土地開発公社や第三セクターまで含めて、市が将来負担すべき実質的な負債の額が標準的な年間収入の何年分にあたるかを示す比率で、将来、財政運営を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

基準値（令和元年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
14.3 %	目標値	60以内	60以内	60以内	60以内	60以内	60以内	世代間負担の公平性を考慮し、将来世代へ過度な負担を避けるため、中核市の平均値以内を目指します。
	実績値	9.5	2.7	—	—	5.8		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
100.0%	A

2　成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	健全で効率的な財政運営	事業費（千円）	—	担当課	財政課
1	具体的な取組内容	歳入歳出の全般にわたり制度の根本に立ち返った見直しを行い、効率的な財政運営に努めます。 〇広告料収入の拡大、市有財産の有効活用、ふるさと寄附金の確保、受益者負担の適正化等による自主財源の確保 〇徹底したコスト意識をもった業務改革、デジタル技術の活用等による歳出の効率化、事業の重点化 〇施設の長寿命化対策や照明のLED化等ゼロカーボンへの取り組みによる長期的なコスト縮減 〇中長期的な税源の涵養につながる経済活性化や移住定住のための施策の展開				
	取組成果	経常的な事務事業は、前年度に引き続き、扶助費などの義務的経費等を除いて前年度同額とする枠配分方式を導入し、全部局において主体的な見直しを行った。 また、実績・コストの検証を踏まえた事業の見直し・再構築や、デジタル技術・AIの活用による業務の効率化・コストの削減に努めたほか、市有財産の売却による歳入確保、基金への積立など将来の財政支出も見据えた財源確保に努めた。				

No	取組名	市債の適正な運用	事業費（千円）	—	担当課	財政課
2	具体的な取組内容	大規模事業の進捗により市債発行額及びその償還額の増嵩は避けられない状況にあるが、市債の発行にあたっては、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方交付税措置のある有利な市債を積極的に活用し、実質的な市の負担の軽減に努めた。				
	取組成果	地方交付税の措置のある有利なものを中心に活用し、実質的な将来負担の軽減に努めた。 ※1　R8市債当初予算中、交付税措置のあるもの　10,689,300千円(89.8%) ※2　R8市債当初予算中、交付税措置額（理論値）　5,297,246千円(44.5%) （R8市債当初予算額　11,904,000千円）				

3　成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み　※［　］内の数値は令和７年度決算額（単位：千円）

4　成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

当該年度の目標を達成していることから、引き続き着実に取り組みを推進してほしい。

5　外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

引き続き前例にとらわれず、必要性や効果などを検証して事務事業の見直し等を行い、地方交付税措置のある有利な市債の活用や、各種基金を有効に活用するほか、ふるさと寄附金やネーミングライツ収入の確保等、効率的な財政運営に取り組む。

資料編

第６次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 見直した成果指標一覧表（令和７年度）

重点施策

★印：個別施策へ再掲

施策名		成果指標名	変更内容	変更内容	ページ
6	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築	(13) 温室効果ガス実質排出量	目標値 実績値	算定根拠となってる国の統計データの見直しがなされたため、それに伴い目標値及び実績値の遡及修正を行った。	19

個別施策

施策名		成果指標名	変更対象	変更内容	ページ
17	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築	(35) 温室効果ガス実質排出量	目標値 実績値	算定根拠となってる国の統計データの見直しがなされたため、それに伴い目標値及び実績値の遡及修正を行った。	69
21	就労の支援と雇用の創出	(42) ダイバーワークスタイル認証企業数	指標	(旧指標:働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数) 事業見直しに伴い新たに指標を設定した。	76

【重点施策】修正を加えた指標の新旧比較一覧

成果指標　**13. 温室効果ガス実質排出量**　★個別施策へ再掲

変更前

基準値（平成29年）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
2,149	目標値	2,071（令和元年度）	1,994（令和2年度）	1,812（令和3年度）	1,730（令和4年度）	1,648（令和5年度）	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,006（令和元年度）	1,894（令和2年度）	1,881（令和3年度）	—		
千t-CO2	達成率	100.0%	100.0%	79.5%	—		

変更後

基準値（平成29年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
2,100	目標値	2,012（令和元年度）	1,931（令和2年度）	1,850（令和3年度）	1,767（令和4年度）	1,687（令和5年度）	1,606（令和6年度）	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,018（令和元年度）	1,936（令和2年度）	1,932（令和3年度）	1,940（令和4年度）	1,676（令和5年度）		
千t-CO2	達成率	93.2%	97.0%	67.2%	48.0%	100.0%		

【個別施策】修正を加えた指標の新旧比較一覧

成果指標　**35. 温室効果ガス実質排出量**　★重点施策の再掲

変更前

基準値（平成29年	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
2,149	目標値	2,071（令和元年度）	1,994（令和2年度）	1,812（令和3年度）	1,730（令和4年度）	1,648（令和5年度）	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,006（令和元年度）	1,894（令和2年度）	1,881（令和3年度）	—		
千t-CO2	達成率	100.0%	100.0%	79.5%	—		

変更後

基準値（平成29年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
2,100	目標値	2,012（令和元年度）	1,931（令和2年度）	1,850（令和3年度）	1,767（令和4年度）	1,687（令和5年度）	1,606（令和6年度）	脱炭素社会の実現と循環型社会の構築への取り組みにより、温室効果ガス排出量実質ゼロとなる社会の達成を目指します。
	実績値	2,018（令和元年度）	1,936（令和2年度）	1,932（令和3年度）	1,940（令和4年度）	1,676（令和5年度）		
千t-CO2	達成率	93.2%	97.0%	67.2%	48.0%	100.0%		

（旧）成果指標　**42. 働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数**

変更前

基準値（令和元年	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値の根拠
45	目標値	60	75	90	105	120	積極的な企業訪問による啓発等により、年間10社を上回る認証を目指します。
	実績値	72	88	108	120		
社	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

（新）成果指標　**42. ダイバーワークスタイル認証企業数**

変更後

基準値（令和6年度）	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値の根拠
0	目標値	—	—	—	—	15	30	認証制度について積極的な周知を図り、年間15社以上の認証を目指します。※R6まで「働く女性応援・障がい者雇用推進認証企業数」を指標としていたが、R7よりリニューアル。
	実績値	—	—	—	—	14		
社	達成率	—	—	—	—	93.3%		

第6次福島市総合計画 新ステージ実行プラン 令和8年度の目標設定等について

方針	同一計画における評価の継続性の観点から、指標項目自体の見直しは行わず、延長に伴う目標値(令和8年度)及び指標達成に寄与する取組内容等について、令和8年度予算を踏まえ見直しを行う。 また、これまでの実績値と目標値に大きな乖離がある場合でも、評価の一貫性を確保する観点から、原則として下方修正は行わない。
対象指標	重点施策の成果指標(28指標)・個別施策の成果指標(68指標)の全96指標 (うち13指標は再掲)
目標値の設定方法	【目標設定の基本的な考え方】 1. 現時点(令和8年1月)での直近の評価となる令和 6 年度の評価を基準として、次の指標類型に応じて目標値を設定する。なお、特別な事情が無い限り、下方修正は行わない ①類型1:年々増加(減少)を目指す指標 (ⅰ)令和6年度 A・B 評価の場合 ・順調に進捗していることから、さらに高みを目指して、目標値を上方修正する。 ・増加(減少)幅は令和3～7年度の各年度間と同等の範囲またはそれ以上を目安とし、設定する。 ※ただし、これまで既に目標値の上方修正を行っている指標についてはこの限りではない (ⅱ)令和6年度 C・D 評価の場合 ・引き続き当初の最終目標値を目指すこととし、令和 7 年度の目標値を継続する。 ②類型2:維持を目指す指標 ・引き続き当初設定した目標値の維持を目指すこととし、評価結果によらず、令和 7 年度目標値を継続する。 ③類型3:常にその状態以下を目指す指標 ・引き続き当初設定した目標値以下を目指すこととし、評価結果によらず、令和 7 年度目標値を継続する。 ④類型4:その他 (実質赤字比率、連結実質赤字比率) ・引き続き当初設定した目標値を目指すこととし、評価結果によらず、令和 7 年度目標値を継続する。 2. 例外措置 ・個別計画における指標と連動し、令和 8 年度以降の目標値を個別計画に設定済みである場合は、当該目標値を引用する。(個別計画との整合を図る) ・上記①(ⅰ)に該当するが、上限値の都合で上方修正できない場合は、令和7年度目標値を継続する。

ふくしま新ステージ実行プラン検証会議　委員名簿

（五十音順・敬称略）

No.	氏名	所属・役職
1	伊藤　宏（いとう　ひろし）	福島大学　名誉教授
2	植松七恵（うえまつ　ななえ）	株式会社テレビユー福島 経営企画局経理部　担当部長
3	紺頼純子（こんらい　じゅんこ）	ふくしま未来農業協同組合　理事
4	齋藤美佐（さいとう　みさ）	ＮＰＯ　ＰＬＵＳ　代表
5	菅井謙一（すがい　けんいち）	連合福島　福島地区連合会　議長
6	高橋雅行（たかはし　まさゆき）	社会福祉法人　福島市社会福祉協議会　会長
7	西内みなみ（にしうち）	学校法人コングレガシオン・ド・ノートルダム 理事長
8	西形吉和（にしかた　よしかず）	福島商工会議所青年部　会長
9	村上崇広（むらかみ　たかひろ）	株式会社東邦銀行　法人コンサルティング部 公務・地域商社事業課　課長